

2022年度

教職・資格課程履修要綱

(中・高等学校教員、学校図書館司書教諭、図書館司書、社会教育主事、社会教育士、博物館学芸員)

〈多摩キャンパス〉

法政大学

目次

教職課程	1
教職・司書教諭課程 行事日程表 (多摩キャンパス)	2
免許状取得までの流れ (1～4年次)	3
教職課程の概要	4
教員免許状取得条件	6
教育職員免許法の改正について	10
履修カルテ	11
介護等体験について (中学校免許取得希望者必須)	12
教育実習	14
教員免許状の授与申請方法	19
その他 (編入生・科目等履修生等)	20
教職課程センターのご案内	21
教職課程 Q&A	22
免許状取得に必要な科目の履修	26
(1)－1 教科の指導法、教育の基礎的理解に関する科目等 (2019年度以降入学者)	26
(1)－2 教職に関する科目 (2018年度以前入学者)	27
履修登録上の注意	28
(2) 大学が独自に設定する科目／教科又は教職に関する科目	28
(3) 教科に関する専門的事項／教科に関する科目	30
※所属学部・学科・入学年度・免許課程によって、「教科に関する科目」の 履修科目は異なる。各自、該当するページで確認すること。	
経済学部	31
社会学部	50
現代福祉学部	81
スポーツ健康学部	87
学校図書館司書教諭課程	89
資格課程	91
資格課程 行事日程表 (多摩キャンパス)	92
資格課程の概要	93
図書館司書課程	94
社会教育主事・社会教育士課程	98
博物館学芸員課程	104
資格課程受講と「法政大学資格課程修了証書」の発行について	108
講義概要(シラバス)について	109
教職関係科目担当者一覧	110
資格関係科目担当者一覧	112
チェックシート	115

教 職 課 程

◆教職課程を学ぶみなさんへ◆

本学多摩キャンパスでは、中学校「社会科」「保健体育科」と高等学校「地歴科」「公民科」「情報科」「福祉科（2017年度以前入学者）」「保健体育科」（学部学科によって取得可能な教科が異なります）の教職課程が設置されています。

教員免許は在学中に学部専門教育と合わせて履修し、卒業（学士の取得）と同時に公的職業資格を取得できるという点で、大学で学ぶ上でのメリットの一つです。ただし、その分自分に課せられるものも重いことによく留意してください。

それは一つには必要とされる単位数が非常に多く、どの授業も総じて厳しいため、主体的な履修計画をもって臨まないと、単位修得に振り回されるばかりの4年間となってしまう可能性があることです。またもう一つは、免許状の取得には教育実習・介護等体験が必要ですが、その期間は短いとはいえ人の命や人生に直接関わることとなりますので、責任もってその重みを負うことが履修者に求められます。

単に「資格を取る」という以上の価値を自ら切りひらいていけたとき、教職課程は皆さんの大学生活をより豊かにしてくれることでしょう。

教職・司書教諭課程 行事日程表 [多摩キャンパス]

	教 職 課 程	
	教職全般・教育実習に関する事項	介護等体験に関する事項
3月		・介護等体験事前指導講義 ※オンラインで実施予定
3月上旬	・教育実習票提出 【4年次】	
3月下旬	・教育実習最終ガイダンス 【4年次（スポ）】 ・教育実習事前指導クラス分け【3年次（経・社・福）】 ・教職初修者ガイダンス 【1年次～】	
3月15日（火） ～3月20日（日）	・科目等履修生受付（春出願） 【卒業生】	
4月1日（金） ～4月4日（月）	・健康診断 【1～4年次】	・健康診断 【1～4年次】
4月9日（土）	・教育実習直前講義 【4年次】	
4月4日（月） ～4月8日（金）	・教育実習希望者登録 【3年次：付属校のみ】	
4月上旬～中旬	・履修カルテ提出 【3年次】	
6月上旬	・履修カルテガイダンスおよび履修カルテ申込書提出、 教職課程費納入	
6月13日（月） ～6月17日（金）	・教育実習希望者登録および承認書提出 【3年次：付属校除く】	
7月中旬	・教育実習事前事後指導、教職実践演習 オリエンテーション 【3年次・4年次】	
	・教員免許状一括申請書類配付 【4年次】	
7月中旬～下旬	・教員免許状一括申請費用納入および書類提出 【4年次】	
9月1日（木） ～9月3日（土）	・科目等履修生受付（秋出願） 【卒業生】	
9月中旬	・教育実習日誌提出（春学期実習分・レポート含む） 【4年次】	
10月中旬	・教育実習日誌提出（秋学期実習分・レポート含む） 【4年次】	
11月		・介護等体験ガイダンス【翌年度実施希望者】 介護等体験登録書類提出 ※詳細はガイダンスで指示する。
12月	・教員免許状申請：宣誓書内容確認および署名 【4年次】	・介護等体験手続書類配付【翌年度実施希望者】
	・履修カルテ提出 【3～4年次】	
1月	・教育実習内諾書配付ガイダンス 【2年次】 ※オンラインで実施予定	・実習費納入・書類提出 【翌年度実施希望者】
3月下旬	・教員免許状授与（一括申請者のみ） 【卒業生】	
	・東京都公立中学・高校実習者のための 個別ガイダンス（市ヶ谷） 【翌年度実習参加者】	

学校図書館司書教諭課程	
3月15日（火） ～3月20日（日）	・科目等履修生受付（春出願） 【卒業生】
6月中旬	・資格関係科目受講料納入 【資格関係科目登録者全員】
9月1日（木） ～9月3日（土）	・科目等履修生受付（秋出願） 【卒業生】
3月下旬	・学校図書館司書教諭講習修了証書申請 【3～4年次：授与は2023年3月】

教職免許状取得・学校図書館司書教諭課程修了証明書取得までの流れ

	1年次	2年次	3年次	4年次
教職全般	<4月> ○履修登録 ○健康診断 ○教職初修者ガイダンス <6月> ○教職課程費納入	<4月> ○履修登録 ○健康診断	<4月> ○履修登録 ○健康診断	<4月> ○履修登録 ○健康診断
介護等体験関連	(体験前年度) <11月> ○介護等体験ガイダンス …申込書類を配布 ○介護等体験希望者申込書提出 …書類は12月に郵送予定 <1月> ○実習料納入 ○麻疹抗体検査	(体験年度) <未定> ○介護等体験事前指導 <体験開始> ○介護等体験実施 …社会福祉施設(5日間)+特別支援学校(2日間)の計7日間 <終了後> ○体験日誌、総括の提出	介護等体験について ☆2019年度以降の入学生は、介護等体験を実施する前年度までに、「特別な教育的ニーズの理解と支援」を履修・修得することを原則とする。 ☆介護等体験は中学校免許取得には必須。 ☆体験を希望する場合、実習前年度(11月を予定)に行われる「介護等体験希望者ガイダンス」に必ず出席し、申込書類を受け取ること。 ☆施設の要請により、麻疹・その他伝染病の抗体検査や細菌検査等を行う場合がある。	
教育実習関連		<1月> ○教育実習内諾書配布ガイダンス …教育実習校への受入れ依頼について説明 (「教育実習の受入れについて」(依頼書類)配付)	<3~4月> ○教育実習ガイダンス …「教育実習(事前指導)」クラス分け ○「事前指導」履修登録 ○付属校教育実習希望者登録 (付属校出身者のみ) <6~7月> ○教育実習希望者登録 (付属校出身者以外) ○教育実習(事前指導)オリエンテーション <9月> ○教育実習(事前指導)授業開始 <1月> ○麻疹抗体検査 <3月> 東京都公立中学・高校実習者のための個別ガイダンス(市ヶ谷キャンパス)	<4月> ○教育実習決定登録 …書類は前年12月中旬に公開 ○教育実習直前講義 <実習開始> ○教育実習(2~4週間) <7月> ○教職実践演習オリエンテーション <秋学期> ○教職実践演習 <9~10月> ○教育実習日誌提出
履修カルテ	<6月> ○履修カルテガイダンス 教職課程センターにて履修カルテ配付…登録届と引き換えで配付		<4月> ○履修カルテ提出 …教職課程センターで回収 <11~12月> ○履修カルテ提出 …「教育実習(事前指導)」授業内で提出・返却。 ○教育実習決定登録 …書類配付 教育実習日誌配付 学研災しおり配付	<11~12月> ○履修カルテ提出 …「教職実践演習」授業内で提出・返却
一括申請関連 教員免許状				<7月> ○教員免許状一括申請受付・申請料納入 <12月> ○教員免許状宣誓書内容確認および署名 <3月> ○教員免許状授与(一括申請者のみ)
司書学校図書館 教諭図書館	※1~4年次共通 <4月> ○教職資格課程ガイダンス <6月> ○資格課程科目受講料納入 ○学校図書館司書教諭講習修了証明書申請 →授与は申請翌年度の3月。			

※いずれの日程も2022年4月1日現在の予定。最新の情報はWeb掲示板を確認すること。

※行事日程の詳細・日程の決定/変更は基本的にWeb掲示板で連絡する。

※Web掲示板は毎日必ず確認する習慣を身につけること。

教 職 課 程 の 概 要

(1) 教職課程の履修

教職課程の履修は、教員免許状の取得を目的とする。教員免許状とは、公・私立の教員に就くために必要な免許状である。大学在学中に、所定の科目を修得し、各種実習を履修し、所定の手続きを行うことにより、卒業と同時に教員免許状を取得することができる。

複数教科について免許状取得を希望する場合、また教職課程と並行して資格課程の履修を考えている場合、学部卒業を優先させて計画的に履修しなければならない。

※教職課程の連絡事項はWeb掲示板上で知らせるため、必ず毎日確認すること。

(2) 取得できる免許状の種類

学部	学科	免許教科	
		中学校 (1種)	高等学校 (1種)
経済	経済	社会	地理歴史 公民情報
	国際経済	社会	地理歴史 公民
	現代ビジネス	社会	地理歴史 公民
社会	社会政策科	社会	地理歴史 公民情報(※)
	社会	社会	地理歴史 公民情報(※)
	メディア社会	社会	地理歴史 公民情報
現代福祉	福祉コミュニティ	社会	福祉(※)
	臨床心理	/	公民
スポーツ健康	スポーツ健康	保健体育	保健体育

<注意>

※高校免許(情報)について、社会学部 社会政策科学科は2014年度以前に入学した者のみ取得できる。

※高校免許(情報)について、社会学部 社会学科は2017年度以前に入学した者のみ取得できる。

※高校免許(福祉)は2017年度以前に入学した者のみ取得できる。

※中学校と高等学校の両方の免許を持っていることを教員採用の条件としている地方自治体もある。また、私立学校でも同様の場合がある。

※教員採用試験においては、学校図書館司書教諭資格保持者を重視する場合もありうる。(89～90頁参照)

※一種免許状(学部で取得可能な教員免許)が取得済みであることを条件として、大学院で専修免許を取得することができる。その場合、取得可能な科目は経済・社会・現代福祉学部生は「中学社会」「高校公民」、スポーツ健康学部生は「保健体育」に限られる。詳細は各研究科に確認すること。

(3) 履修登録

教職課程の授業を履修するためには、所属する各学部で定められた期間内に履修登録を行わなければならない。履修登録にあたっては、以下の点に注意し、Web掲示板、ガイダンス等で登録の方法を確認すること。

- ①学部の授業科目と同様に履修登録を行う。
- ②卒業所要単位とは別に修得しなければならない教職科目を履修する場合、年間履修上限単位数に一定の単位数を加算して履修登録することができる。(下記表参照)

履修登録できる教職科目の単位数

学年	卒業所要単位外の教職科目
1年次	10単位まで
2・3年次	24単位まで
4年次	制限単位なし

※学部ごとに年間履修上限単位数が異なるため、各学部の履修要項を参照の上、履修登録すること。

(4) 教職課程関係諸費用について

①教職課程費

教職課程を履修する場合には、教職課程費(30,000円)を納入する必要がある。新規登録は一度行えば、卒業するまで有効となる。ただし、学部卒業後直ちに大学院に進学または科目等履修生として再び一種免許の教職課程登録を行う時は、継続登録料(15,000円)が必要となる。詳細は下記の表を確認すること。

教職課程費の納入と引き換えに「履修カルテ」を受領する(11頁を参照)。

2013年度～2016年度	2017年度～	
新規登録料30,000円の徴収対象者	新規登録料30,000円の徴収対象者	継続登録料15,000円の徴収対象者
2013年度以降学部入学者 ※2014年度以降他大学及び本学通信教育部出身の大学院入学者	2017年度以降学部入学者 ※2017年度以降大学院入学者 ※2017年度以降科目等履修生 (※教職課程費を過去に納入していない者、または納入したことはあるが学部を卒業してから1年以上経過して、大学院生、または科目等履修生となる者)	※2017年度以降大学院入学者 ※2017年度以降科目等履修生 (※教職課程費を過去に納入済の者で、学部を卒業後継続して大学院生、または科目等履修生として在籍する者)

②各種実習料・受講料

中学校免許状取得に必要な「介護等体験」を行う場合、実習料を納入しなければならない。「教育実習」を行う場合も、必要に応じて実習費が発生する。納入がない場合、実習に参加できない場合があるのでWeb掲示板などで逐一確認しておくこと。

実習名	実習料
介護等体験(12～13頁参照)	13,000円
教育実習(14～18頁参照)	実習校によって異なる(※)

※教育実習費(謝礼金含む)が必要な場合は、学生から直接、実習校に支払う。

教員免許状取得条件

教職免許法上、教員免許の取得には、下記【第1表】の条件を満たすことが定められている。ただし、入学年度により内容が異なるため、注意すること。

【第1表】教職免許法上、免許状の種類別に必要な単位数（本学で必要となる単位数とは異なる）
 <2019年度以降入学者>

			中学校一種免許状 を取得するためには	高等学校一種免許状 を取得するためには	中学校一種・高等学校一種 免許状を取得するためには			
I. 基礎資格			学士の学位を有すること。					
免許状取得に必要な最低限の修得単位数	II. 教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	28単位	24単位	59単位以上	59単位以上	28単位	59単位以上
		各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む)						
	III. 教育の基礎的理解に関する科目		10単位	10単位	10単位			
	III. 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目		10単位	8単位	10単位			
	III. 教育実践に関する科目		7単位	5単位	7単位			
	IV. 大学が独自に設定する科目		4単位	12単位	4単位			
	V. 施行規則66条の6に定める科目		9頁【第2表】を参照					
教育実習(事前・事後指導含む) <small>※教育実習は「教育実践に関する科目」に含まれる</small>			5単位 (3～4週間)	3単位 (2週間)	5単位 (3～4週間)			
中学校免許取得の場合、介護等体験が必須となる。								

<注意>

I. 基礎資格

教員免許状の取得には、学士の学位を得ること（大学を卒業すること）が前提となる。

II. 教科及び教科の指導法に関する科目（26～88頁参照）

免許状の種類および学部・学科により履修科目が異なる。所属する学部・学科、入学年度、取得を目指す免許状を確認し、該当する「科目表」「チェックシート」にもとづいて履修すること。

なお、「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む）」は、2019年度以降入学者から、法令において中学校一種免許状では8単位以上、高校一種免許状では4単位以上の修得が必要と定められた。一部を除いて卒業所要単位とは別に修得することになる。

III. 教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目（以下「教育の基礎的理解に関する科目等」と呼ぶ）（26・27頁参照）

教員として必要な専門知識について学ぶ科目である。一部を除いて卒業所要単位とは別に修得することになる。

※法令で定められた単位数と、本学が定めた実際に履修しなければならない単位数は異なる。本学での規定により、26頁で必修となっている科目は全て修得すること。

IV. 大学が独自に設定する科目（28・29頁参照）

以下に示す2つの方法を合わせて条件を満たす。

- ①「教育の基礎的理解に関する科目等」「教科及び教科の指導法に関する科目」の最低修得単位数を超えて修得した単位を「大学が独自に設定する科目」として数える。
- ②「大学が独自に設定する科目」としての選択科目があり、これらの科目の修得単位を「大学が独自に設定する科目」として数える。

V. 施行規則66条の6に定める科目（9頁参照）

免許を取得するには、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」の各分野の必要科目を履修し、単位を修得していなければならない。各学部、各年次の年間履修制限単位数内で履修すること。修得した単位は卒業所要単位となる。

【第1表】教職免許法上、免許状の種類別に必要な単位数（本学で必要となる単位数とは異なる）
 <2018年度以前入学者>

		中学校一種免許状 を取得するためには		高等学校一種免許状 を取得するためには		中学校一種・高等学校一種 免許状を取得するためには	
I. 基礎資格		学士の学位を有すること。					
最低限の 免許状取得に必要 な 修得単位数	II. 教職に 関する科目	31単位以上 (教育実習5単位を含む)	59単位 以上	23単位以上 (教育実習3単位を含む)	59単位 以上	31単位以上 (教育実習5単位を含む)	59単位 以上
	III. 教科に 関する科目	20単位以上		20単位以上		20単位以上	
	IV. 教科又は 教職に関する 科目	(II)+(III)=59単位 以上になれば、履修する 必要はありません。		(II)+(III)=59単位 以上になれば、履修する 必要はありません。		(II)+(III)=59単位 以上になれば、履修する 必要はありません。	
	V. 施行規則 66条の6に 定める科目	9頁【第2表】を参照					
教育実習 (事前・事後指導含む)		5単位 (3～4週間)		3単位 (2週間)		5単位 (3～4週間)	
中学校免許取得の場合、介護等体験が必須となる。							

<注意>

I. 基礎資格

教員免許状の取得には、学士の学位を得ること（大学を卒業すること）が前提となる。

II. 教職に関する科目（26・27頁参照）

教員として必要な専門知識について学ぶ科目である。一部を除いて卒業所要単位とは別に修得することになる。

※法令で定められた単位数（中学校一種免許状：31単位、もしくは高等学校一種免許状：23単位）と、本学が定めた実際に履修しなければならない単位数は異なる。本学での規定により、27頁で必修となっている科目は全て修得すること。

III. 教科に関する科目（30～88頁参照）

免許状の種類および学部・学科により履修科目が異なる。所属する学部・学科、入学年度、取得を目指す免許状を確認し、該当する「教科に関する科目表」にもとづいて履修すること。

IV. 教科又は教職に関する科目（28・29頁参照）

以下に示す2つの方法を合わせて条件を満たす。

- ①「教職に関する科目」・「教科に関する科目」の最低修得単位数を超えて修得した単位を「教科又は教職に関する科目」として数える。
- ②「教科又は教職に関する科目」としての選択科目があり、これらの科目の修得単位を「教科又は教職に関する科目」として数える。

V. 施行規則66条の6に定める科目（9頁参照）

免許を取得するには、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」の各分野の必要科目を履修し、単位を修得していなければならない。各学部、各年次の年間履修制限単位数内で履修すること。修得した単位は卒業所要単位となる。

【第2表】教育職員免許法施行規則66条の6に定める科目（○で囲んだ数字は単位数）

該当学部		法令（教育職員免許法施行規則66条の6）に定める科目			
		日本国憲法	体育	外国語コミュニケーション	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作
経済学部	2016年度以降入学生	日本国憲法A② または 日本国憲法B②	スポーツ総合A① スポーツ総合B①	英語必修科目 AB(各①)、2単位以上を選択。ただし外部英語能力試験（英検、TOEFL®iBT, TOEIC®, IELTS）により単位認定をした科目は含まない。	コンピューター入門A② または コンピューター入門B②
社会学部		法学 (日本国憲法) ②	スポーツ総合1-I① スポーツ総合1-II①	Basic English 1-I① Basic English 1-II①	コンピュータ入門②
現代福祉学部	2015～2017年度入学生	「日本国憲法」②	スポーツ総合I① スポーツ総合II①	以下より1ヶ国語、2単位以上を選択。 英語3, 5, 6, 9(各①) 中国語3A・3B(各①) 中国語4A・4B(各①)	「コンピュータ入門I」② または 「コンピュータ入門II」②
	2018～2020年度入学生			以下より2単位以上を選択。 英語3, 5, 6, 9(各①)	
	2021年度以降入学生			以下より2単位以上を選択。 English communication 1A・1B・2A・2B(各①)	
スポーツ健康学部	2014～2017年度入学生	法学(日本国憲法) ②	ラケットスポーツ実習① ボールスポーツ実習① スポーツ実習入門①	以下より1科目、2単位以上を選択。 総合英語I② 総合英語II② 総合英語III② 総合英語IV② 英語コミュニケーションI② 英語コミュニケーションII②	以下より2単位以上を選択。 情報リテラシーI② 情報リテラシーII②
	2018年度以降入学生		スポーツ実習入門① スポーツコーチング論A②	以下より1科目、2単位以上を選択。 総合英語I(a)・(b)(各①) 総合英語II(a)・(b)(各①) 総合英語III(a)・(b)(各①) 総合英語IV(a)・(b)(各①) 英語コミュニケーションI(a)・(b)(各①) 英語コミュニケーションII(a)・(b)(各①)	

※中学校一種・社会の科目区分「法律学、政治学」や高等学校一種・公民の科目区分「法律学(国際法を含む)、政治学(国際政治を含む)」においては、必要な単位が上記と異なるため、該当する教科の免許状取得を希望する場合は、教科に関する科目表の履修方法を確認し、科目表の通り履修すること。

教育職員免許法の改正について

これまで免許法改正が何度か行われているうち、皆さんに関係がある事項を挙げる。

＜学部生・科目等履修生・転編入学生へ＞

入学年度により、適用される教員免許状取得要件が異なる。必ず自分の入学年度、所属する学部・学科、取得をめざす免許状に該当する科目表（9頁、26・27頁、30～88頁）にもとづいて履修すること。特に、科目等履修生と転編入学生は自分が適用される科目表を所属学部で確認すること。

＜2018年度以前入学の学部生へ＞

2018年度以前に入学した学部生は、必ず卒業までに免許状取得に必要な単位をすべて修得するようにすること。2019年度より教育職員免許法が改正されたが、2018年度までの入学生にはこれまでの法律が適用となる。しかし、免許状取得に必要な単位を取り切れずに卒業・離籍した場合改正後の法律が適用となり、追加で新たな科目を修得しなければ免許状を取得することはできない。十分注意すること。

＜一種免許状取得を目指す大学院生へ＞

2019年4月、新たに改正された教育職員免許法が適用になった。そのため、**2018年度以前に入学し、修了までに免許状取得に必要な単位を修得し切れなかった場合、改正後の法律が適用され、修得すべき科目が異なる場合がある。十分注意すること。**

＜免許状取得済ならびに、これから取得しようとしている場合＞

2007年6月の改正教育職員免許法の成立により、2009年4月より教員免許更新制が導入された。これにより、2009年4月1日以降に授与される教員免許状（新免許状）には有効期間（10年間）が定められ、有効期間満了の際に、免許状を更新するためには免許状更新講習の受講・修了が必要となる。

履修カルテ

(1) 履修カルテについて

教職課程の履修状況を把握するために「履修カルテ」を1年次から作成することになる。履修カルテは、学生個人が教員免許取得に必要な科目の履修状況、成績などを記録するとともに、個々の課題の確認や教員を目指す学習や資質の形成などに関する自己点検を定期的に行い、記入・管理する。3年次4月にいったん提出するほか、教育実習（事前指導）、教職実践演習時にも提出することになるので、大切に保管すること。履修カルテがない場合、教育実習（事前指導）、教職実践演習を履修することはできない。

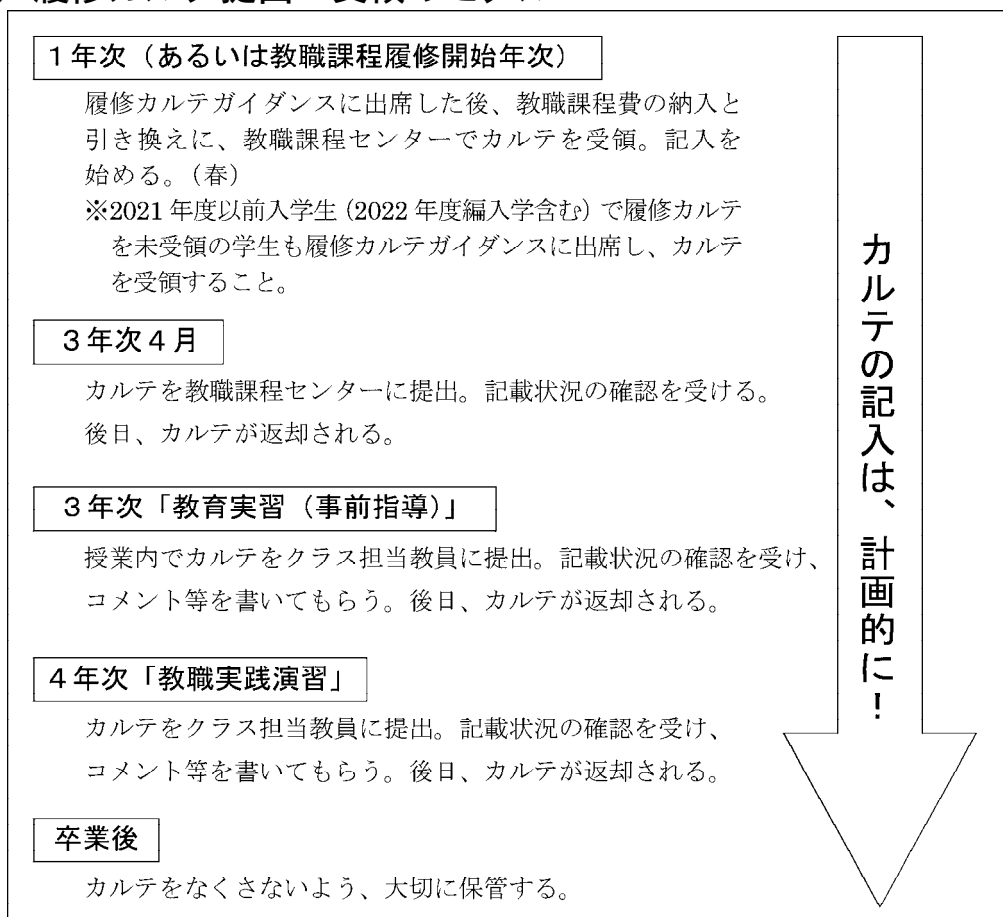
履修カルテ作成にともない、教職課程履修者は大学に登録が必要となる。詳細は別途指示する。なお、在学途中から教職課程の履修を始める場合は、速やかに各学部窓口申し出ること。その場合、過去にさかのぼって、すでに履修済の科目についても、履修カルテを記入する必要があるため、注意すること。

編入生については、前大学（短大）で作成した履修カルテも必要となる。

(2) 履修カルテの受領方法

履修カルテの受領は教職課程費の納入と引き換えに行う。詳細は、春学期（6月上旬）に実施する「履修カルテガイダンス」にて説明をするため、Web掲示板で日程を確認し、教職課程の履修を開始する年度には必ず「履修カルテガイダンス」に参加すること（ガイダンス不参加の場合、その年度での履修カルテ配付は不可）。

(3) 履修カルテ提出・受領のモデル



介護等体験について(中学校免許取得希望者必須)

(1) 概要

① 介護等体験とは

「介護等体験」とは、指定された教育委員会管轄の特別支援学校で2日間、社会福祉協議会管轄の社会福祉施設で5日間の合計7日間の「障害者、高齢者等に対する介護、介助等の体験」を行うものである(単位は付与されない)。

② 中学校の免許取得希望者は必修

中学校の教員免許を取得するためには、必ず介護等体験を行う必要がある。

③ 日程・体験先の決定

介護等体験の申請は大学を通じて行い、日程・体験先は教育委員会および社会福祉協議会が決定するので、学生の希望に応じられない場合がある。また、辞退や日時の変更、体験の欠席は一切できない(教育実習と重なった場合を除く)。

(2) 実施上の注意

① 前提条件

2019年度以降の入学生は、介護等体験を実施する前年度までに、「特別な教育的ニーズの理解と支援」を履修・修得することを原則とする。

② 2年次で体験することが望ましい

介護等体験は、2年次以上で実施するが、3・4年次では教育実習や教育実習(事前指導)等に支障をきたす可能性があるため、1年次で申込み、2年次で介護等体験を行うことが望ましい。

③ ガイダンス及び事前指導講義には必ず出席し、Web掲示板を確認する

体験の指示はガイダンス・配付書類によって行う。ガイダンスには必ず出席すること。来年度に介護等体験を希望する場合は、体験前年度の11月頃に実施するガイダンスで詳細を説明するので、必ず出席すること。また、体験年度にも事前指導講義があり必ず参加せねばならない(事前指導講義に参加しなかった場合は体験を実施できない)。

呼び出しや決定した施設の通知は掲示で行う。常にWeb掲示板を確認すること。

④ 証明書の受領と保管

教員免許状申請の際には介護等の体験を行ったという「証明書」が必要となる。証明書用紙は大学から受け取り、体験後に各施設で証明印を受ける。証明書用紙は免許状申請時まで各自で保管しなければならない。万一紛失すると、体験をやり直さなければならない場合がある。これにより卒業と同時に免許状が取得できなくなることもあるため、紛失しないよう十分注意すること。

⑤ 4月の健康診断の受診と麻疹抗体検査について

受入施設へ健康診断書を提出することになる。本学で4月実施の健康診断を必ず受診すること。また、医療機関において細菌検査等の受診が必要となる場合がある。

また、麻疹の抗体検査が必要となる場合がある。詳細はWeb掲示板で確認すること。

⑥ 現代福祉学部福祉コミュニティ学科生の実習科目による振替について

現代福祉学部の「ソーシャルワーク実習」または「精神保健ソーシャルワーク実習」を履修する学生は、これらの実習に介護等体験の内容を含めることにより、別途「介護等体験」をする必要がなくなる。詳しくは現代福祉学部実習指導室で相談すること。

(3) 介護等体験スケジュール （スケジュールの詳細は必ずWeb掲示で確認すること。）

介護等体験は原則として2年次に行うものとする（3・4年次では教育実習、教育実習（事前指導）等に支障をきたす可能性があるため）。

体験前年度

（前年度登録済み学生のための）
・介護等体験事前指導
（4月）

・当該年度に体験を行う学生対象の事前指導だが、次年度に予定している学生も参加することができる。
※2019年度以降の入学生は、介護等体験を実施する前年度までに、「特別な教育的ニーズの理解と支援」を履修・修得することを原則とする。

・介護等体験ガイダンス
・介護等体験登録書類提出
（11月）

・麻疹の抗体検査
・介護等体験申込書・誓約書・実習費納入
（1月）

・申込書提出後の受付・辞退は一切できないので注意すること。
・体験費は期日内に納入すること。期日に遅れると実施できなくなる。

・介護等体験事前指導講義
（3月）

・オンラインで実施予定。

体験年度

・健康診断
（4月）

・健康診断は必ず受診しておくこと。これとは別に実施前に医療機関において細菌検査等が必要になる場合がある。

・受入れ施設・期間決定通知
（4月～順次）

・個別の連絡になるので、Web掲示板等に注意すること。

・介護等体験
（5月頃～翌年3月頃）

・体験終了後、すみやかに体験日誌等の提出書類を提出すること。
・教員免許状申請の際には介護等体験を行ったという「証明書」が必要となる。
「証明書」の原本は大切に保管すること。紛失した場合は再度介護等体験を行わなければならないこともある。
・体験終了後に教職課程の履修を取りやめた場合も、日誌等の提出は必ず行うこと。

・体験日誌等提出
（体験終了後）

教 育 実 習

(1) 概 要

- 教員免許状取得には必須。
- 中学校は3週間～4週間（120時間以上）、高等学校は2週間（80時間以上）の教育実習が必要。
- 中学校と高等学校の免許状を同時取得の場合は、3～4週間の教育実習が必要。
- 健康診断と麻疹の抗体検査が必須。
- 原則的に自分自身で学校に依頼し、受入れの許可を得る。
- ※受入を制限する学校や、教員採用試験の受験を義務付ける学校、所管の教育委員会で手続きが必要な学校があるので注意すること。

(2) 教育実習を履修できる者

教育実習は、次の要件を満たして所定の手続をした者でなければ履修できない。

- ① 4年次生、または本学の卒業生で科目等履修を許可された者。
- ② **【2019年度以降入学者】**
教育実習前年度までに、教育の基礎的理解に関する科目等（※）のうち16単位以上を修得済である者。
※教育原理、教職入門、教育の制度・経営、教育心理学、特別な教育的ニーズの理解と支援、教育課程論、道徳教育指導論、総合的な学習の時間の指導法、特別活動論、教育方法論、生徒・進路指導論、教育相談
【2018年度以前入学者】
実習前年度までに、「教職に関する科目」のうち教育実習を除く科目（※）を12単位以上修得した者。ただし、「教科教育法」は含まない。
※教職入門、教育原理、教育の制度・経営、教育心理学、教育課程論、道徳教育指導論、生徒・進路指導論、特別活動論、教育方法論、教育相談
- ③ 実習前年度までに取得しようとする免許教科のうち最低1教科分、「各教科の指導法」の免許取得条件を満たすこと。ただし、教育実習で担当する教科の「各教科の指導法」は必ず修得しておくこと。
スポーツ健康学部生は入学年度に応じて、以下の通り修得済みであること。
【2019年度以降入学者】 保健体育科教育法Ⅰ～Ⅳすべて
【2018年度以前入学者】 保健体育科教育法Ⅰ・ⅡおよびⅢもしくはⅣ
- ④ 実習前年度に行われる教育実習（事前指導）を履修登録し、合格した者。
- ⑤ 実習前年度までに「履修カルテ」について、事前指導担当教員が確認済みであること。
- ⑥ 実習前年度までに教職課程費（30,000円）を大学に納入済みであること。

(3) 教育実習事前・事後指導および教職実践演習

教育実習事前・事後指導…教育実習実施の前年度（事前）、及び終了後（事後）に行う実践的授業。

教職実践演習……………教育実習実施年度秋学期に行う実践的授業。

※教育実習事前・事後指導、さらに教育実習の評価と教育実習日誌・レポート・履修カルテの提出と合わせて教育実習の単位となる。（「教育実習（高）」3単位または「教育実習（中・高）」5単位）

※教育実習（事前指導）の修得後3年を経過した場合、教育実習を行う資格は消滅し、再度教育実習（事前指導）を修得する必要があるので注意すること。

※一度教育実習で不合格の成績がついた後、再度翌年度以降に教育実習へ行くことを希望する場合、事前指導の再履修は必要ないが、専任教員による個別指導が必要となり、実習可否について慎重に判断されることになる。

※教職実践演習は、教員免許取得に必要なすべての科目（教育実習も含む）の履修状況を踏まえ、教員として必要な知識技能を修得したことを確認する目的で開設された。したがって、履修時期は主に4年次生秋学期となる。

(4) 教育実習校の種類

実習校は主に下記の6種類に分けられる。教育実習にあたり、実習希望校へ実習を依頼することになるが、種類ごとに依頼の手順は大きく異なる。手続きについては、2年次の1月に「教育実習内諾書配布ガイダンス」で説明するため、必ず出席すること。

- | | |
|------------------------------|--|
| ①東京都公立中学校 | : 大学から都教育委員会へ申請し、都の各区市町村教育委員会より割当てられる実習校。 |
| ②東京都立高等学校 | : 大学から都教育委員会へ申請し、受入を承認された都立高等学校。 |
| ③横浜市立中学校 | : 自分で直接依頼し、校長面接を経て、許可を受けた実習校。 |
| ④姫路市・京都市・神戸市・名古屋市立中学校、愛知県立学校 | : 自治体ごとのルールに則り申請を行い、許可を受けた実習校。 |
| ⑤法政大学付属校 | : 法政大学付属の中学高等学校、第二中・高等学校、国際高等学校。受入は付属校出身者に限られ、必ずしも出身校で実習ができる訳ではない。 |
| ⑥委託校 | : ①～⑤以外の学校で、自分で直接依頼し、許可を受けた実習校。なお、許可後の手続は大学が行う。 |

(5)-1 教育実習料（2013年度以降入学生）

教育実習の実習料の有無、金額は、実習校によって異なる。実習校が実習費を必要とする場合は、大学が該当する実習生に掲示等で連絡する。

(5)-2 教育実習料 (2012年度以前入学生)

2012年度以前入学生は教育実習の実習実費を教育実習校配属決定登録時(3年生3月)に納入する。

教育実習料：18,000円

(6) 教育実習の成績評価

教育実習の評価は、①実習校の採点を主とし、②教育実習日誌・レポートの採点、③教育実習事後指導の評価を加味して出される。総合評価で合格に達しなければ単位は修得できない。

(7) 教職実践演習の単位の付与について

教育実習について、D評価が大学から付与された場合、教職実践演習の授業を受講しても、単位は付与されない。

(8) 教育実習と留学・休学及び9月卒業

教育実習は、年間科目である。通常、年間科目は通年在学しない場合、成績は付与されない。ただし、以下のケースについては、休学届を提出する前に、各学部事務課に相談・諸手続きを行うことにより成績付与の対象となる。いずれの場合も、秋学期に行われる「教育実習事後指導」を受講しなかった場合には適用されない。以下のケースに当てはまらない場合でも、自己判断せずに、必ず各学部事務課まで相談に来なければならない。

1～3年生においても、留学・休学を検討している場合は、検討段階で、各学部事務課に相談に来なければならない。教育実習の単位付与に影響が出る場合がある。

9月卒業は下記の③以外のケースは成績付与しない。教育実習の履歴は削除される。

- ① 4年次春学期に教育実習、秋学期に休学、翌年度1年間の在学
- ② 4年次春学期に教育実習、秋学期に休学、翌年度春学期に休学、秋学期に在学
- ③ 4年次春学期に休学、秋学期に教育実習(※その後3月卒業、または翌年度9月卒業または3月卒業)

(9) 実習年度に留学・SAを希望する場合

教育実習年度に派遣留学、認定海外留学、SAを希望する場合は、事前に各学部事務課窓口にご相談すること。教育実習の単位修得に影響がある可能性があるため注意すること。

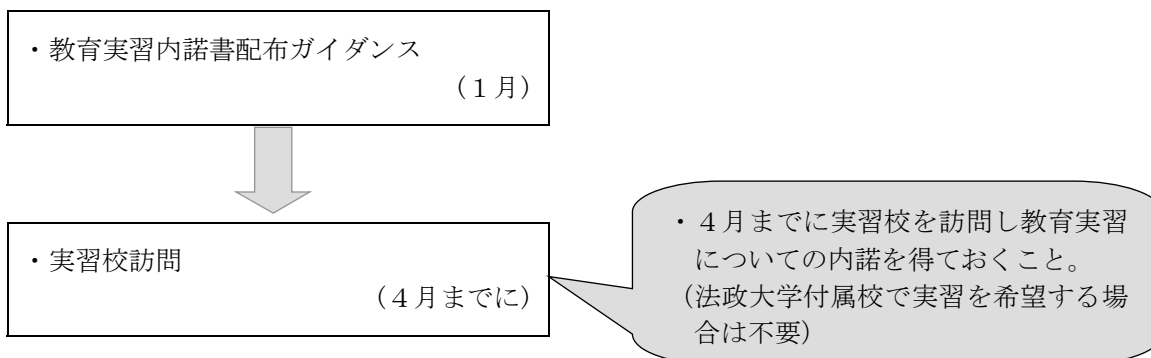
(10) 健康診断・各種検査について

教育実習を行うには、身体が健康でなければならない。都内公立中学校、都立高等学校、その他一部の実習校では、実習に際して「身体に関する証明書」もしくは「健康診断書」の提出を求められることがあるため、4月に実施している健康診断を必ず受けること。

なお、麻疹の抗体検査(必須)等、各種検査の受診やワクチン接種等、対応が求められる場合があるので注意すること(別途指示するのでWeb掲示板を確認すること)。

(11) 教育実習スケジュール 〈スケジュールの詳細は必ずWeb掲示で確認すること。〉

実習前々年度（主に2年次）



[実習校訪問の際の確認事項]

3年次の4月までに実習希望校を訪問し「教育実習を希望している」という意思表示をすること。その際、「教育実習はどのような形態で行われるのか」以下の内容を確認してくること（法政大学付属校で実習を希望する場合は不要）。

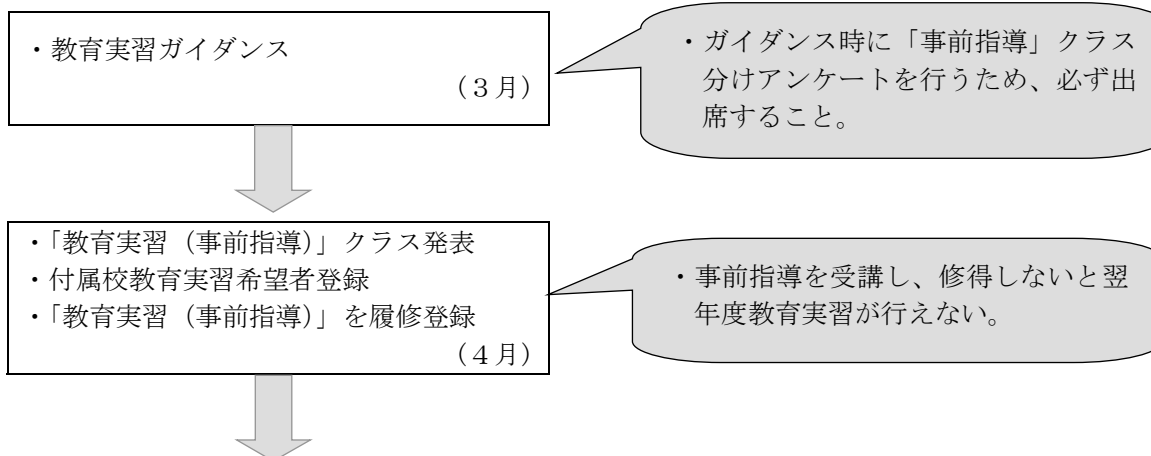
① 教育実習は3年次に行えるか？

本学では4年次で教育実習を義務づけている。仮に3年次と4年次の2年間に分けて実習するというように、何らかの形で3年次実習がある場合は、至急、各自所属学部事務課へ申し出ること。

② 教育実習期間はどのくらいか？

都道府県によって教育実習期間が3週間や4週間と混在しているため、教育実習期間を実習予定校に確認すること。中学免許を取得希望している者で、実習希望の中学校が2週間の実習期間でしか受け入れないと言われた場合は、至急各自所属学部事務課へ相談すること。また、高校で2週間と言われた場合は実習校を中学校へ変更し、再度訪問すること。

実習前年度（主に3年次）



・教育実習希望者登録 (付属校以外)
・教育実習承認書提出(付属校以外)
・「教育実習 (事前指導)」オリエンテーション
(6月～7月)

・希望者登録をしないと翌年度実習ができない。
・事前指導のオリエンテーションに出席しないと、秋学期の授業を受講できない。

・「教育実習 (事前指導)」授業
(秋学期)

・事前指導を受講しないと翌年度実習ができない。

実習年度 (主に4年次)

・教育実習票提出
・教育実習直前講義
・「教育実習」「教職実践演習」履修登録
・健康診断
(4月)

・実習に関する重要な連絡は掲示によって行う。Web掲示板に注意すること。
・健康診断は必ず受診しておくこと。
・麻疹抗体検査は必ず受けること。

・教育実習
(5月頃～11月頃)

・実習中はいかなる理由があろうと遅刻、欠席はできない。真摯な姿勢で臨むこと。
・実習が3週間以上の場合、実習用定期券が購入できる。希望者は1か月前までに事務課へ申請すること。

・教育実習事後指導オリエンテーション (全員)
・教職実践演習オリエンテーション
(7月)

・教科ごとに実施形態の違いがあるため、掲示をよく確認すること。

・教育実習事後指導(全員)
・教職実践演習
(秋学期)

・教育実習日誌提出
(9月～10月)

・「教育実習日誌」は期日内に必ず提出すること。
・教育実習日誌の提出期日以降に実習が終了する者は、実習終了日から一週間以内に「教育実習日誌」を提出すること。

教員免許状の授与申請方法

(1) 概要

教員免許状は、大学が授与するものではなく、学士の学位を取得し所定の要件を備えた者が、授与権者である各都道府県の教育委員会に申請をし、審査の後に授与されるものである。

申請方法には、①一括申請、②個人申請の2種類がある。

① 一括申請

大学で申請希望者を取りまとめて、東京都教育委員会に申請する方法である。

この一括申請をしなければ、卒業と同時に免許状を取得することはできないため、卒業後教員になることを考えている場合は注意すること。なお、一括申請による免許状は、現住所に関わりなく東京都教育委員会から交付される。一括申請には一連の手続（下記参照）が必要となるので期限には遅れないようにすること。

② 個人申請

卒業後、各自の現住所のある都道府県教育委員会に各自が申請する方法である。

要件を満たしていればいつでも申請はできるが、免許法改正などにより要件を失うこともありうるため、卒業後早い時期に申請するのがよい。

なお、申請様式が都道府県教育委員会ごとに異なるので、各自申請の前に各教育委員会へ問い合わせること。

(2) 一括申請の手続

一連の手続に関する連絡はWeb掲示にて行う。

手続の流れは下記のとおりである。なお、これらの手続は代理人によることはできない。

●教員免許状一括申請受付および申請料納入（7月）



●教員免許状宣誓書内容確認および署名（12月）



●教員免許状交付（3月・学位授与式以降）

その他（編入生・科目等履修生等）

（１）編入生について

① ４年制大学から編入した場合

編入前の大学在学中に教職課程の一部を修得した者は、その単位を教員免許のための単位として使用できるため、前籍の大学で教職用の「学力に関する証明書」を発行してもらい、各学部事務課で適用される法令ならびに課程表、不足単位の修得方法を確認すること。

② 短期大学から編入した場合

短期大学で認定された教職に関する科目の一部については、教員免許のための単位として使用できるので、各学部事務課で相談すること。

短期大学からの2019年度以降編入生…2019年度入学生同様、改正後の法律（新法）が適用となる。

<注意> 前籍の大学で履修した教職科目を本学が卒業科目として認定した場合でも、その科目を（たとえその科目が本学の教職科目であったとしても）本学で教職単位として証明することはできない。前籍の大学で履修した教職科目を教職単位として証明する場合は、前籍の大学が証明する必要がある。該当科目があれば、必ず各学部事務課で相談すること。

（２）科目等履修生について

本学卒業後、教職課程を履修したい者、または在学中に必要な単位を履修しきれなかった者は、科目等履修生として所要単位を修得することができる（ただし、履修可能な免許科目は、卒業学部で取得できるものに限定される。）。

履修の際は科目等履修生出願年度ごとの、卒業学科における最新の科目表を確認する必要がある（在学時の課程表ではない）（※）。複数年度にわたって科目表上の必修・選択必修の内容を満たそうとすると、見るべき科目表が変わった場合、修得すべき内容が変更になることがある。そのため、特に必修科目や選択必修科目は、単年度で修得し切るようにすること。詳細は「科目等履修生出願要項」を参照し、出願する際は必ず各学部事務課で履修相談をすること。

なお、科目等履修生で教員免許を申請する場合、秋学期のみ履修であっても、春学期中に一括申請手続きを行うため、必ず各学部事務課に確認すること。

2019年度より教育職員免許法が改正されたため、教員免許取得要件が変更となった。必ず自分の入学年度、所属する学部、学科、取得をめざす免許状に該当する科目表（9頁、26・27頁、30～88頁）にもとづいて履修すること。

※ 科目等履修生になった場合は、その入学年度の科目表が適用される。

（３）転籍・転部・転科者について

転籍・転部・転科者…2019年度以降入学者は、所属変更後も改正後の法律（新法）が適用となる。
2018年度以前入学者は、所属変更後も改正前の法律（旧法）が適用となる。

（４）学士入学者について

2019年度以降学士入学者…2019年度以降入学生同様、改正後の法律（新法）が適用となる。

教職課程センターのご案内

(1) 概要

本学には「教職課程センター」が設置されている。センターは、教職就職をめざす学生の教員免許取得、教員採用試験合格までを支援する場で、多摩キャンパスでは総合棟1階に「教職課程センター多摩相談室」がある。センターには、専任教員、事務職員、学生相談・指導に携わる相談指導員がいるため、積極的に活用すること。

教職課程センターHP https://www.hosei.ac.jp/kyoushoku_katei/

<注意> ・履修カルテの受取は、教職課程センター多摩相談室にて行う。
・教職課程科目に関する事務、相談は、各学部事務課にて行う。
・教育実習、介護等体験、免許申請など教職に関する連絡は、すべてWeb掲示板にて行う。

(2) センターの利用について

◆ 場所

総合棟1階

◆ 開室日時

月曜～金曜 10:00～18:00

土日祝日 閉室

◆ 活動内容

- (1) 相談指導 ①教育実習準備、採用試験準備、教職進路相談等の相談、②関係資料、図書等の紹介・閲覧、③教職履修学生への情報提供（HP、ニュース発行）
- (2) 企画 ①教職履修学生向け学習会、シンポジウムなど、②教員採用試験向け支援企画（模擬面接の実施など）
- (3) 自主活動支援 ①教員採用試験自主学習会の援助、②学校・教育関係のボランティア活動相談・援助

◆ アクセス

相談は、窓口かEメールで事前申込された方が優先です。

Eメールの際には必ず以下の情報を記載ください。

- ①学部、②学年、③学生証番号、④返信宛先（パソコンから受信可能であること）、⑤面談希望時間（第1～3希望を明記すること）

メール宛先 kyoshokutama1@ml.hosei.ac.jp

教職課程 Q & A

Q 1 中学・高校教員としての採用状況はどうか？

A 1 公立学校の教員採用は、都道府県もしくは政令指定都市ごとに実施されます。地域によって採用数・採用試験時の倍率などには違いがありますので一概には言えません。文部科学省が毎年ホームページ上に公表している「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」を参照下さい。

教科による違いも非常に大きいので注意が必要です。概して社会科系、保健体育科の倍率は中高共に非常に高く、一方で情報科は募集が非常に少ない傾向にあります。いずれの都道府県・政令指定都市でも、例年、教育委員会が採用試験結果の公表を行っており、多くの場合は教育委員会のホームページでもその概要は掲載されますので、自分が関心をもつ自治体について正確な情報収集を行うことをお勧めします。

私立学校については、基本的には各学校単位での随時募集・採用となりますが、その他に、各都道府県別の「私学協会（〇〇県私立中学高等学校協会などの名称）」が、各校での採用にあたっての参考資料とするために「私学教員適性検査」を実施したり、履歴書を一定期間預かる制度をもっている場合もありますので、やはり自分が勤務を希望する都道府県の私学協会に関して適切な情報収集を行うことが必要でしょう。

Q 2 免許はいくつ（種類・教科）も取ったらいいのだろうか？

A 2 都道府県や個々の私立学校によっては、中学・高等学校両方の教員免許をもっていることを、採用にあたっての条件としている場合もありますので、適切な情報収集を行うなどして、考慮、判断することが必要でしょう。また複数教科の免許をもっていることが、選考の最終段階などで一定のプラス評価を得る場合もなくはないと考えられます。しかし、何よりもよく考えていただきたいのは、ある教科の教員免許を取得するということは、その教科の担当教員になる可能性があるということです。自分がその教科教育に深い魅力や情熱を抱けないにもかかわらず、就職への有利性というだけで免許を取得し、実際にその教科担当となってしまうたら、その後には待っているのは生徒たちと自分自身両方の不幸です。取得する免許教科を考えるにあたっては、自分はその免許教科で実際に教壇に立ちたいのか？という点を、まず十分に考えてください。

Q 3 履修にあたってはどんな順序で学んでいけばいいのか？

A 3 実際には、皆さんがそれぞれの時間割上の制約を考慮・工夫しながらになりますが、おおよそのガイドラインを示すとすれば以下のようなになるでしょう。

- ・ 「教職入門」は読んで字の如く最も入門的な科目ですので、極力、教職課程履修を始めた初年度に履修するようにした方がいいでしょう。
- ・ 12 頁にも記していますが、2019 年度以降の入学生の場合は、介護等体験を実施する前年度までに「特別な教育的ニーズの理解と支援」を履修・修得することが原則となります

ので、介護等体験を2年生で実施しようとする場合には、時間割上の制約がない限り、1年次で「特別な教育的ニーズの理解と支援」を履修することが必要です。

- ・ その後は、「教職に関する科目」と「教科に関する科目」とを、学年順次ごとにできるだけバランス良く履修していけるといいでしょう。ただし教育実習の実施のためには、本文中の「教育実習（2）教育実習を履修できる者」（14頁）に記載されているように、入学年次により課されている必要条件がありますので、十分留意してください。
- ・ 免許教科ごとに設置されている「**科教育法」は、各々の「教科に関する科目」にとってベースとなるような科目であり、教育実習前年度までに単位修得の必要がありますので、早めに履修するようにして下さい。

Q 4 教育実習や介護等体験は、一度申し込んだ後でもキャンセルできるか？

A 4 本文中に記載されているように、またそれぞれのガイダンス時にも強く注意喚起することになりますが、どちらについても、一度申し込んだ後に辞退することは（本人の留年や病気などごく一部の例外を除いて）一切できません。他の科目であれば、履修登録をしながら、その後放棄することも許容されますが、これらはそれができない特別な活動であることをよく認識してください。いずれの場合も、皆さんの実習依頼を受け入れていただく先方がありますので、安易な辞退は、先方に対して大変なご迷惑をおかけすることになり今後法政大学の学生を受け入れていただけなくなるリスクもあります。また、実習を受けた後にもなお、日誌などの諸書類提出や、教育実習については事後指導への出席が義務づけられています。

教育実習や介護等体験の申し込み時には、これらの点をよくよく考慮してください。特に介護等体験については、本文中には、できるだけ2年次での実施が望ましいとしてありますが、申し込みの時点で、自分がその先本当に教職課程を履修し続けるかどうか、まだ見きわめ切れていない場合には、むしろ無理せず1年先送りにする方が望ましいと思われます。

Q 5 卒業までに免許取得に必要な単位を取りきれなかったらどうなるのか？

A 5 その場合には、卒業後に出身学部または通信教育部の「科目等履修生」となって必要な科目を履修することが可能です。ただし、この履修のためには受講料などが必要となりますので、科目数が多くなると負担も重くなります。手続きの詳細は、「科目等履修生出願要綱」か法政大学通信教育部のホームページを参照下さい。

なお20頁にも記していますが、2019年度以降の科目等履修生には、2019年度に改正された教育職員免許法が適用されるので注意が必要です。

Q 6 小学校教員の免許取得、他教科や特別支援学校教員の免許資格を取るにはどうしたらいいか？

A 6 法政大学では、小学校教員や特別支援学校教員の免許を取得することはできません。また、中学・高等学校教員についても、所属する学部・学科が設置している課程以外の科目免許を取得することもできません。これらの教員免許を取得したい時にはどうすればよいか、以下に簡単に記します。

- ◆小学校教員について：小学校教員免許取得のためには、大きく分けて二つの方法があります。一つは、卒業後に、小学校教員養成課程のある大学の通信教育で免許取得をめざす方法です。比較的近隣の大学としては、玉川大学、明星大学などがあります。この場合、2種免許ならば最短1年で、1種免許ならば2年間での取得が可能です。ただし、在学中に中学・高等学校の免許を取得していても、小学校教員免許取得に際して流用できる科目は極めて限られています。もう一つの方法は、文部科学省が毎年度行っている「教員資格認定試験」を受験する道です。この試験に合格すれば、小学校教員の2種免許が取得できます。受験資格は2020年度の場合、「高等学校を卒業した者、その他大学（短期大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関を含む。）に入学する資格を有する者で、平成12年4月1日までに生まれたもの」です。こちらについては、文部科学省ホームページの、「教員資格認定試験」あるいは独立行政法人「教職員支援機構」のホームページを参照してください。
 - ◆特別支援学校教員について：障害児教育に携わりたい場合です。特別支援学校教諭の採用は自治体によって違いがあり、特別支援学校教諭免許状の保持を受験資格に課している自治体と、必ずしも必要としない自治体とがあります。（後者の場合も多く自治体では、着任後に、講習を受講するなどして特別支援学校教員の免許を取得することになります。）それ以外に、特別支援学校教員の免許を取得したい場合には、在学中に中学か高校の何らかの教員免許を取得していれば、卒業後に、いくつかの大学で設置されている「特別専攻科」で特別支援学校教員免許を取得することができます。近隣では、東京学芸大学、千葉大学、山梨大学などに設置されています。具体的には当該大学のホームページを参照下さい。また、先述の「教員資格認定試験」でも特別支援学校教員資格を取得することができます。
 - ◆中学校・高等学校の他の教科の免許について：下記方法などにより他の教科の免許が取得可能です。ただし、取得すべき科目については事前に十分確認することが必要です。不明な点があれば、各学部事務課に相談してください。
 - ・卒業後に本学の通信教育や他大学の通信教育などで他の教科の免許を取得することが可能です。ただし、2018年度以前に卒業した人であっても、2019年度以降は改正後の教育職員免許法が適用されます。
 - ・卒業後に本学の他学部もしくは他学科に学士入学をして、他の教科の免許を取得することが可能です。ただし、2018年度以前に卒業した人であっても、学士入学後は改正後の教育職員免許法が適用されます。なお、学士入学の詳細については、「継続学士入学試験要項」を確認してください。
- ※科目等履修生は、取得可能な免許教科が卒業学部学科で取得できるものに限定されるため、他の教科の免許は取得できません。

Q 7 教員採用試験に落ちた場合に、非常勤講師になることは可能か？

A 7 近年、学校現場では様々な形での非常勤講師や補助教員が働いています。また、いくつかの自治体では自治体独自の非常勤講師制度をもっているところもあります。中学・高等学校の正教員への採用は容易ではありませんが、これら非常勤については、的確な手続きを踏んで自らの意思表示を示していれば、比較的採用されやすいと考えられます。この場合の具体的な方法としては、一つには、自分が希望する自治体の教育委員会に問い合わせ、定められ

た手続きで登録・申し込みなどを行うことです。またそれ以外には、4年次に行った教育実習先の学校長等あてに非常勤講師への希望を伝えておく方法もあります。いずれにしても、非常勤講師の採用は、2～3月の年度末近くになって本格化することが一般的ですが、登録や申し込みなどは秋以降可能ですので、教育委員会などに早めに問い合わせることをお勧めします。一部の自治体では、非常勤講師を一定年数以上経験すると教員採用試験受験上のメリット（一次試験免除など）を得る場合もあります。

免許状取得に必要な科目の履修

「教科の指導法、教育の基礎的理解に関する科目等」「教職に関する科目」「大学が独自に設定する科目」「教科又は教職に関する科目」、各教科の「教科に関する科目」は以下のとおりである。入学年度により、適用される科目表は異なるほか、各教科の配当年次や履修制限に注意して履修すること。

(1) - 1 教科の指導法、教育の基礎的理解に関する科目等 (2019年度以降入学者)

これらは教育職員として必要な専門知識を学ぶ科目である。

「教科の指導法、教育の基礎的理解に関する科目等」科目表

※科目名に*が付された科目は卒業所要単位に含まれない。(GPAには算入されない。)

※表中の免許状取得に必要な科目について、○印は必須科目を表す。

◆法令の単位数(6頁参照)と、本学の規定上実際に修得しなければならない単位数(下記表参照)は異なる。表中○印の必須科目を全て修得すること。

法令上の区分	授業科目	単位	配当年次	免許状の種類					
				中学社会	高校地歴	高校公民	高校情報	中学保健体育	高校保健体育
教科及び教科の指導法	教科に関する専門的事項			30頁以降を参照のこと(各学部・免許状の種類で異なる)					
	*社会・地歴科教育法(1)	2	2年～	○	○	—	—	—	—
	*社会・地歴科教育法(2)	2	2年～	○	○	—	—	—	—
	*社会・公民科教育法(1)	2	2年～	○	—	○	—	—	—
	*社会・公民科教育法(2)	2	2年～	○	—	○	—	—	—
	*情報科教育法Ⅰ	2	2年～	—	—	—	○	—	—
	*情報科教育法Ⅱ	2	2年～	—	—	—	○	—	—
	*保健体育科教育法Ⅰ	2	2年～	—	—	—	—	○	○
	*保健体育科教育法Ⅱ	2	2年～	—	—	—	—	○	○
	*保健体育科教育法Ⅲ	2	3年～	—	—	—	—	○	○
*保健体育科教育法Ⅳ	2	3年～	—	—	—	—	○	○	
教育の基礎的理解	*教育原理	2	1年～	○	○	○	○	○	○
	*教職入門	2	1年～	○	○	○	○	○	○
	*教育の制度・経営	2	1年～	○	○	○	○	○	○
	*教育心理学	2	1年～	○	○	○	○	○	○
	*特別な教育的ニーズの理解と支援	2	1年～	○	○	○	○	○	○
	*教育課程論	2	2年～	○	○	○	○	○	○
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等	*道徳教育指導論	2	2年～	○	—	—	—	○	—
	*総合的な学習の時間の指導法	2	2年～	○	○	○	○	○	○
	*特別活動論	2	2年～	○	○	○	○	○	○
	*教育方法論 ^{※1}	2	2年～	○	○	○	○	○	○
	*教育方法論(ICT活用を含む) ^{※1}								
	*生徒・進路指導論	2	2年～	○	○	○	○	○	○
*教育相談	2	1年～	○	○	○	○	○	○	
教育実践	*教育実習(事前指導)		3年～	○	○	○	○	○	○
	*教育実習(高) (事前・事後指導1単位を含む)	3	4年	—	○	○	○	—	○
	*教育実習(中・高) (事前・事後指導1単位を含む)	5	4年	○	—	—	—	○	—
	*教職実践演習(中・高)	2	4年	○	○	○	○	○	○

(*が付された科目は卒業所要単位に含まれない。)

※1…「教育方法論」「教育方法論(ICT活用を含む)」のいずれか一方を必修。2021年度以前入学者で2022年度までに「教育方法論」を修得していない場合、2023年度以降に「教育方法論(ICT活用を含む)」を履修すること。科目等履修生及び2022年度入学の大学院生・編入生は2022年度に「教育方法論」を修得しても教職科目として使用できない。

(1) - 2 教職に関する科目 (2018年度以前入学者)

「教職に関する科目」は教育職員として必要な専門知識を学ぶ科目である。

教職に関する科目表 (中学校は31単位以上、高等学校は23単位以上)

※科目名に*が付された科目は卒業所要単位に含まれない。(GPAには算入されない。)

※表中の免許状取得に必要な科目について、○印は必須科目を表す。

社会学部生は、▲印の付された科目について、28頁の注意事項を参照すること。

◆法令の単位数(8頁参照)と、本学の規定上実際に修得しなければならない単位数(下記表参照)は異なる。表中○印の必須科目を全て修得すること。

法令上の区分	授業科目	単位	配当年次	免許状の種類							備考
				中学社会	高校地歴	高校公民	高校情報	高校福祉	中学保健体育	高校保健体育	
教職意義	*教職入門	2	1年～	○	○	○	○	○	○	○	
教育基礎理論	*教育原理	2	1年～	○▲	○▲	○▲	○▲	○	○	○	旧:教育原理Ⅰ
	*教育の制度・経営	2	1年～	○▲	○▲	○▲	○▲	○	○	○	旧:教育原理Ⅱ(教育の制度・経営)/教育原理Ⅱ
	発達・教育の理論Ⅰ 発達・教育の理論Ⅰ [HSC]	2	2年～	▲社会学部生は、「教育原理」と「教育の制度・経営」、または「発達・教育の理論Ⅰ・Ⅱ [HSC] (2017年度以前入学者)」、「発達・教育の理論Ⅰ・Ⅱ (2018年度入学者)」のいずれか4単位を選択必修すること。							
	発達・教育の理論Ⅱ 発達・教育の理論Ⅱ [HSC]	2	2年～								
	*教育心理学	2	1年～	○	○	○	○	○	○	○	
生徒指導	*教育相談	2	1年～	○	○	○	○	○	○	○	旧:臨床教育学/臨床教育
教育相談	*生徒・進路指導論	2	2年～	○	○	○	○	○	○	○	旧:生活指導論Ⅰ/生徒指導論
教育課程および指導法	*社会・地歴科教育法	4	2年～	○	○	—	—	—	—	—	
	*社会・公民科教育法	4	2年～	○	—	○	—	—	—	—	
	*情報科教育法	4	2年～	—	—	—	○	—	—	—	
	*福祉科教育法	4	2年～	—	—	—	—	○	—	—	
	*保健体育科教育法Ⅰ	2	2年～	—	—	—	—	—	○	○	
	*保健体育科教育法Ⅱ	2	2年～	—	—	—	—	—	○	○	
	*保健体育科教育法Ⅲ	2	3年～	—	—	—	—	—	○	○	Ⅲ・Ⅳいずれかを履修すること
	*保健体育科教育法Ⅳ	2	3年～	—	—	—	—	—	○	○	
	*道德教育指導論	2	2年～	○	—	—	—	—	○	—	旧:道德教育の研究
	*特別活動論	2	2年～	○	○	○	○	○	○	○	旧:生活指導論Ⅱ
	*教育課程論	2	2年～	○	○	○	○	○	○	○	
方法技術 情報通信	*教育方法論	2	2年～	○	○	○	○	○	○	○	2021年度以前入学者のみ。 2022年度まで開設。※1 旧:学習指導論
	*教育方法論(ICT活用を含む)										2023年度より開設予定。 ※1
教育実習	*教育実習(事前指導)		3年～	○	○	○	○	○	○	○	
	*教育実習(高) (事前・事後指導1単位を含む)	3	4年	—	○	○	○	○	—	○	旧:教育実習
	*教育実習(中・高) (事前・事後指導1単位を含む)	5	4年	○	—	—	—	—	○	—	
教職実践演習	*教職実践演習(中・高)	2	4年	○	○	○	○	○	○	○	2010年度以降入学生

(*が付された科目は卒業所要単位に含まれない。)

※1…「教育方法論」「教育方法論(ICT活用を含む)」のいずれか一方を必修。2021年度以前入学者で2022年度までに「教育方法論」を修得していない場合、2023年度以降に「教育方法論(ICT活用を含む)」を履修すること。科目等履修生及び2022年度入学の大学院生・編入生は2022年度に「教育方法論」を修得しても教職科目として使用できない。

履修登録上の注意

- ① 1年次に履修できる「教科の指導法、教育の基礎的理解に関する科目等／教職に関する科目」は、以下の通りである。
 - a) 教職入門
 - b) 教育原理
 - c) 教育の制度・経営
 - d) 教育心理学
 - e) 教育相談
 - f) 特別な教育的ニーズの理解と支援（2019年度以降入学者）
- ② 中学校社会の免許を取得希望の場合、「社会・地歴科教育法」と「社会・公民科教育法」いずれも必修となる。また、中学と高校の免許状を合わせて2科目以上の免許状を取得希望の場合も「社会・地歴科教育法」と「社会・公民科教育法」いずれも必修となる。ただし、該当しない教科教育法を履修しても修得単位は無効となる。
- ③ 「道徳教育指導論」は、中学免許（社会・保健体育）では「教育の基礎的理解に関する科目等／教職に関する科目」の必修科目と分類されており、高校免許（地歴・公民・情報・福祉・保健体育）では「大学が独自に設定する科目／教科又は教職に関する科目」の選択科目に分類されている。
- ④ 中学校の免許を取得する場合、「教育実習（中・高）」5単位を履修登録する。高校免許のみ取得する場合は、「教育実習（高）」3単位を履修登録すること。ただし、高校のみの免許取得で3週間～4週間の教育実習を実施する場合、登録方法について所属学部事務課で確認すること。なお、実習前年度に「教育実習（事前指導）」を履修登録し合格しないと「教育実習」は履修登録できない。
- ⑤ 「発達・教育の理論Ⅰ・Ⅱ〔HSC〕（2017年度以前入学生）」「発達・教育の理論Ⅰ・Ⅱ（2018年度入学生）」は、社会学部生のみ、社会学部コース専門科目（2017年度以前入学生、2018年度社会学部社会学科入学生）または自由選択科目（2018年度社会政策科学科、メディア社会学科入学生）として履修ができる。その場合①「教育原理／教育の制度・経営」または、②「発達・教育の理論Ⅰ・Ⅱ〔HSC〕（2017年度以前入学生）」「発達・教育の理論Ⅰ・Ⅱ（2018年度入学生）」のうち①、②のいずれか1組の4単位が選択必修となる。経済学部・社会学部（2019年度以降入学者）・現代福祉学部・スポーツ健康学部の学生は、「教育原理／教育の制度・経営」が必修となる。

（2）大学が独自に設定する科目／教科又は教職に関する科目

【2019年度以降入学者】

「大学が独自に設定する科目」については、「教育の基礎的理解に関する科目等」の最低修得単位数を超えて修得した単位（6頁参照）に、「大学が独自に設定する科目」としての選択科目の修得単位を合わせて計算する。

【2018年度以前入学者】

「教科又は教職に関する科目」については、「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の最低修得単位数を超えて修得した単位（8頁参照）に、「教科又は教職に関する科目」としての選択科目の修得単位を合わせて計算する。

「大学が独自に設定する科目／教科又は教職に関する科目」科目表

<経済学部・現代福祉学部>

区分	科目名	配当年次	単位	備考
大学が独自に設定する科目 教科又は教職に関する科目 選択科目	* 学校経営と学校図書館	2年～	2	③・④
	* 学習指導と学校図書館	2年～	2	
	* 学校図書館メディアの構成	2年～	2	
	* 読書と豊かな人間性	2年～	2	
	* 情報メディアの活用	2年～	2	
	* 道德教育指導論	2年～	2	①

(*が付された科目は卒業所要単位に含まれない。)

<社会学部>

区分	科目名	配当年次	単位	免許状の種類				備考
				中学社会	高校地歴	高校公民	高校情報	
大学が独自に設定する科目 教科又は教職に関する科目 選択科目	平和論	1年～	2	○	×	○	×	②
	* 学校経営と学校図書館	2年～	2	○	○	○	○	③・④
	* 学習指導と学校図書館	2年～	2	○	○	○	○	
	* 学校図書館メディアの構成	2年～	2	○	○	○	○	
	* 読書と豊かな人間性	2年～	2	○	○	○	○	
	* 情報メディアの活用	2年～	2	○	○	○	○	
* 道德教育指導論	2年～	2	×	○	○	○	①	

(*が付された科目は卒業所要単位に含まれない。)

<注意>

- ① 「道德教育指導論」は、高校免許（地歴・公民・情報・福祉・保健体育）では「大学が独自に設定する科目／教科又は教職に関する科目」に分類されており、中学免許（社会・保健体育）では「教育の基礎的理解に関する科目等／教職に関する科目」の必修科目に分類されている。
- ② 「平和論」は社会学部生のみ履修可。社会学部生が「平和論」を履修した場合、中学免許（社会）、高校免許（公民）の「大学が独自に設定する科目／教科又は教職に関する科目」として単位を認定する。高校免許（地歴・情報）の「大学が独自に設定する科目／教科又は教職に関する科目」としては認定できないので注意すること。
- ③ 学校図書館司書教諭の資格課程科目と共通。「大学が独自に設定する科目／教科又は教職に関する科目」としても「学校図書館司書教諭課程科目」としても換算される。**資格課程の履修には受講料が必要となるため注意すること。**
- ④ 2012年度以前に「図書館資料論Ⅰ」を修得済の者は、「学校図書館メディアの構成」を履修する必要はない。また、「図書館資料論Ⅰ」「学校図書館メディアの構成」両科目を履修することはできない。

(3) 教科に関する専門的事項／教科に関する科目

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」については、免許状の種類、および学部・学科により履修科目が異なっている。教育職員免許法施行規則により定められた区分ごとに授業科目が定められている。

次頁以降の『「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表』掲載ページで所属する学部・学科、取得を目指す免許状の種類、入学年度を確認し、それぞれ該当する『「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表』をよく読んで、区分ごとに必修・選択必修の条件に従って履修すること。

『「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表』掲載ページ

経済学部	31～49 頁
社会学部	50～80 頁
現代福祉学部	81～86 頁
スポーツ健康学部	87～88 頁

経済学部経済学科
中学校教諭一種免許状：社会

2016～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区 分	本 学 配 当 科 目							履 修 方 法
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次	単位	
日 本 史 及 び 外 国 史	選択 必修	日本史A・B※	1年～	各2				左記2科目より1科目以上履修
		世界史A・B※	1年～	各2				
	選択	日本思想史	3年～	2	日本文化史	3年～	2	
地 理 学 (地誌を含む)	選択 必修	人文地理学Ⅰ☆	2年～	2	自然地理学Ⅰ☆	2年～	2	次のいずれかの方法で履修のこと (1)人文地理学Ⅰ・Ⅱから1科目以上履修し、自然地理学Ⅰ・Ⅱから1科目以上履修 (2)地理学A・B2科目を履修
		人文地理学Ⅱ☆	2年～	2		自然地理学Ⅱ☆	2年～	
		地理学A※	1年～	2				
	地理学B※	1年～	2					
選択	地球環境論A・B	3年～	各2	経済地理A・B	2年～	各2		
法 律 学 政 治 学	必修	法学A・B※	1年～	各2	日本国憲法A・B	2年～	各2	
	選択	政治学A・B※	1年～	各2	民法二部A・B	3年～	各2	
		国際関係論A・B 民法一部A・B	3年～ 2年～	各2 各2	政治過程論 国際政治論	3年～ 3年～	2 2	
社 会 学 経 済 学	選択 必修	社会経済学基礎A・B	1年～	各2	現代経済学基礎A・B	1年～	各2	左記4科目より同名A・B2科目以上履修
	選択	統計学A・B	1年～	各2	社会保障論A・B	3年～	各2	
		社会経済学応用A・B	2年～	各2	金融各論ⅠA・B	3年～	各2	
		現代経済学応用A・B	3年～	各2	経済統計論A・B	3年～	各2	
		経済政策論A・B	3年～	各2	情報経済論A・B	3年～	各2	
		財政学A・B	2年～	各2	地方財政論A・B	3年～	各2	
		国際経済論A・B	2年～	各2	金融各論ⅡA・B	3年～	各2	
		公共経済論A・B	3年～	各2	企業金融論A・B	3年～	各2	
		経済の数理A・B	3年～	各2	国際金融論A・B	3年～	各2	
		経済人類学A・B	2年～	各2	計量経済学A・B	2年～	各2	
		マクロ経済学A・B	2年～	各2	数理統計学A・B	3年～	各2	
		ミクロ経済学A・B	2年～	各2	国際貿易論A・B	3年～	各2	
		農業経済論A・B	3年～	各2	企業経済論A・B	3年～	各2	
		社会政策論A・B	3年～	各2				
哲 学 倫 理 学 宗 教 学	選択 必修	哲学A・B※	1年～	各2	倫理学A・B※	1年～	各2	哲学A・B、倫理学A・Bから同名A・B2科目を履修
	選択	世界の文化と思想A・B	3年～	各2				

(1) ☆「人文地理学Ⅰ・Ⅱ」、「自然地理学Ⅰ・Ⅱ」は教職課程の教科に関する科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。

(2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。(上記表中の※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部経済学科
高等学校教諭一種免許状：地理歴史

2016～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	
日本史	選択 必修	日本史A・B※	1年～	各2	左記2科目より1科目 以上履修
	選択	日本経済史A・B	3年～	各2	
		日本思想史	3年～	2	
		日本文化史	3年～	2	
外国史	選択 必修	世界史A・B※	1年～	各2	左記2科目より1科目 以上履修
	選択	経済史A・B	1年～	各2	
		経済学史A・B	3年～	各2	
		社会経済思想史A・B	2年～	各2	
		世界経済史A・B	3年～	各2	
人文地理学 及び 自然地理学	選択 必修	人文地理学Ⅰ☆	2年～	2	左記2科目より1科目 以上履修
		人文地理学Ⅱ☆	2年～	2	
		自然地理学Ⅰ☆	2年～	2	左記2科目より1科目 以上履修
		自然地理学Ⅱ☆	2年～	2	
	選択	地理学A・B※	1年～	各2	
		文化人類学A・B※	1年～	各2	
		経済地理A・B	2年～	各2	
		環境政策論A・B	3年～	各2	
		環境経済論A・B	2年～	各2	
		地球環境論A・B	3年～	各2	
		開発経済論A・B	3年～	各2	
		アメリカ経済論A・B	2年～	各2	
		ヨーロッパ経済論A・B	2年～	各2	
		現代アジア経済論A・B	2年～	各2	
		中国経済論A・B	2年～	各2	
地誌	選択 必修	地誌Ⅰ☆	2年～	2	左記2科目より1科目 以上履修
		地誌Ⅱ☆	2年～	2	

(1) ☆「人文地理学Ⅰ・Ⅱ」、「自然地理学Ⅰ・Ⅱ」、「地誌Ⅰ・Ⅱ」は教職課程の教科に関する科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。

(2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される(上記表中の※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部経済学科
高等学校教諭一種免許状：公民

2016～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目						履修方法	
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次		単位
法律学 (国際法を含む) 政治学 (国際政治を含む)	選択 必修	法学A・B※ 日本国憲法A・B	1年～ 2年～	各2 各2	国際法☆	2年～	2	次のいずれかの方法で履修のこと (1) 法学A・B、日本国憲法A・B、国際法をすべて履修 (2) 政治学A・Bの2科目、もしくは政治過程論を履修し、国際関係論A、国際関係論B、国際政治論から1科目以上履修
		政治学A・B※ 政治過程論	1年～ 3年～	各2 2	国際関係論A 国際関係論B 国際政治論	3年～ 3年～ 3年～	2 2 2	
			選択	民法一部A・B		2年～	各2	
	社会学 経済学 (国際経済を含む)	必修	国際経済論A	2年～	2			
選択 必修		社会経済学基礎A・B	1年～	各2	現代経済学基礎A・B	1年～	各2	
選択		統計学A・B	1年～	各2	情報経済論A・B	3年～	各2	
		社会経済学応用A・B	2年～	各2	地方財政論A・B	3年～	各2	
		現代経済学応用A・B	3年～	各2	金融各論II A・B	3年～	各2	
		経済政策論A・B	2年～	各2	企業金融論A・B	3年～	各2	
		財政学A・B	2年～	各2	国際金融論A・B	3年～	各2	
		国際経済論B	2年～	2	計量経済学A・B	2年～	各2	
		公共経済論A・B	3年～	各2	数理統計学A・B	3年～	各2	
		経済の数理A・B	3年～	各2	国際貿易論A・B	3年～	各2	
		経済人類学A・B	2年～	各2	企業経済論A・B	3年～	各2	
		マクロ経済学A・B	2年～	各2				
		ミクロ経済学A・B	2年～	各2				
		農業経済論A・B	3年～	各2				
		社会政策論A・B	3年～	各2				
		社会保障論A・B	3年～	各2				
		金融各論I A・B	3年～	各2				
経済統計論A・B	3年～	各2						
哲学 倫理学 宗教学 心理学	選択 必修	哲学A・B※	1年～	各2	倫理学A・B※	1年～	各2	哲学A・B、倫理学A・B、 心理学A・Bから同名A・B 2科目を履修
		心理学A・B※	1年～	各2				
	選択	世界の文化と思想A・B	3年～	各2				

- (1) ☆「国際法」は社会学部開講の専門科目を教職教科専門科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。
- (2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される(上記表中※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部経済学科 高等学校教諭一種免許状：情報

2016年度以降
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区 分	本 学 配 当 科 目				履 修 方 法
	必修選 択の別	科目名	配当年次	単位	
情報社会 及び 情報倫理	選択 必修	現代社会と情報A	3年～	2	左記2科目より1科目 以上履修
		現代社会と情報B	3年～	2	
コンピュータ 及び 情報処理 (実習を含む)	必修	コンピューター入門A・B ビジネスプログラミング入門B	1年～ 2年～	各2 2	
	選択	ビジネスプログラミング入門A	2年～	2	
情報システム (実習を含む)	必修	データベースと情報システム☆	3年～	2	
	選択	データ解析入門A	2年～	2	
情報通信 ネットワーク (実習を含む)	必修	コンピューター科学A	3年～	2	
	選択	コンピューター科学B	3年～	2	
マルチメディア 表現及び技術 (実習を含む)	必修	データ解析入門B 情報メディアと画像処理☆	2年～ 3年～	2 2	
情報と職業	選択 必修	情報と職業A☆	3年～	2	左記2科目より1科目 以上履修
		情報と職業B☆	3年～	2	
	選択	企業経営論A・B	3年～	各2	

- (1) ☆「データベースと情報システム」、「情報メディアと画像処理」、「情報と職業A・B」は教職課程の教科に関する科目として（3年次では24単位の履修制限内で）履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない（2003年～開設）。
- (2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当範囲内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。
- (3) 情報の免許取得を希望する学生で、抽選の関係でビジネスプログラミング入門を履修できない場合は事務課に相談すること。
- (4) 免許取得には59単位以上が必要なため、必修・選択に関わらず上記科目の単位を全て修得しないと免許を取得できない可能性がある。時間割や抽選を考慮して、計画的な履修を心掛けること。

なお、高校情報の教員免許状については、国際経済学科生・現代ビジネス学科生は取得できない。

経済学部国際経済学科
中学校教諭一種免許状：社会

2016～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目						履修方法	
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次		単位
日本史 及び 外国史	選択 必修	日本史A・B※	1年～	各2				左記2科目より1科目 以上履修
		世界史A・B※	1年～	各2				左記2科目より1科目 以上履修
	選択	日本思想史	3年～	2	日本文化史	3年～	2	
地理学 (地誌を含む)	選択 必修	人文地理学Ⅰ☆	2年～	2	自然地理学Ⅰ☆	2年～	2	次のいずれかの方法で履 修のこと (1)人文地理学Ⅰ・Ⅱから 1科目以上履修し、自然 地理学Ⅰ・Ⅱから1科目 以上履修 (2)地理学A・B2科目を 履修
		人文地理学Ⅱ☆	2年～	2	自然地理学Ⅱ☆	2年～	2	
	選択	地理学A・B※	1年～	各2				
法律学 政治学	必修	法学A・B※	1年～	各2	日本国憲法A・B	2年～	各2	
	選択	政治学A・B※	1年～	各2	民法二部A・B	3年～	各2	
		国際関係論A・B 民法一部A・B	3年～ 2年～	各2 各2	政治過程論 国際政治論	3年～ 3年～	2 2	
社会学 経済学	選択 必修	社会経済学基礎A・B	1年～	各2	現代経済学基礎A・B	1年～	各2	左記4科目より同名 A・B2科目以上履修
	選択	テーマで知る世界経済 A・B	1年～	各2	社会政策論A・B	3年～	各2	
		統計学A・B	1年～	各2	社会保障論A・B	3年～	各2	
		社会経済学応用A・B	2年～	各2	金融各論ⅠA・B	3年～	各2	
		現代経済学応用A・B	3年～	各2	経済統計論A・B	3年～	各2	
		経済政策論A・B	3年～	各2	情報経済論A・B	3年～	各2	
		財政学A・B	2年～	各2	地方財政論A・B	3年～	各2	
		国際経済論A・B	2年～	各2	金融各論ⅡA・B	3年～	各2	
		公共経済論A・B	3年～	各2	企業金融論A・B	3年～	各2	
		経済の数理A・B	3年～	各2	国際金融論A・B	3年～	各2	
		経済人類学A・B	2年～	各2	計量経済学A・B	2年～	各2	
		マクロ経済学A・B	2年～	各2	数理統計学A・B	3年～	各2	
		ミクロ経済学A・B	2年～	各2	国際貿易論A・B	3年～	各2	
農業経済論A・B	3年～	各2	企業経済論A・B	3年～	各2			
哲学 倫理学 宗教学	選択 必修	哲学A・B※	1年～	各2	倫理学A・B※	1年～	各2	哲学A・B、倫理学A・Bか ら同名A・B2科目を履修
	選択	世界の文化と思想A・B	3年～	各2				

(1) ☆「人文地理学Ⅰ・Ⅱ」、「自然地理学Ⅰ・Ⅱ」は教職課程の教科に関する科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。

(2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。(上記表中の※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部国際経済学科
高等学校教諭一種免許状：地理歴史

2016～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	
日本史	選択 必修	日本史A・B※	1年～	各2	左記2科目より1科目 以上履修
	選択	日本経済史A・B 日本思想史 日本文化史	3年～ 3年～ 3年～	各2 2 2	
外国史	選択 必修	世界史A・B※	1年～	各2	左記2科目より1科目 以上履修
	選択	経済史A・B 経済学史A・B 社会経済思想史A・B 世界経済史A・B	1年～ 3年～ 2年～ 3年～	各2 各2 各2 各2	
人文地理学 及び 自然地理学	選択 必修	人文地理学I☆ 人文地理学II☆ 自然地理学I☆ 自然地理学II☆	2年～ 2年～ 2年～ 2年～	2 2 2 2	左記2科目より1科目 以上履修 左記2科目より1科目 以上履修
	選択	地理学A・B※ 文化人類学A・B※ 経済地理A・B 環境政策論A・B 環境経済論A・B 地球環境論A・B 開発経済論A・B アメリカ経済論A・B ヨーロッパ経済論A・B 現代アジア経済論A・B 中国経済論A・B	1年～ 1年～ 2年～ 3年～ 2年～ 3年～ 3年～ 2年～ 2年～ 2年～ 2年～	各2 各2 各2 各2 各2 各2 各2 各2 各2 各2 各2	
地誌	選択 必修	地誌I☆ 地誌II☆	2年～ 2年～	2 2	左記2科目より1科目 以上履修

(1) ☆「人文地理学I・II」、「自然地理学I・II」、「地誌I・II」は教職課程の教科に関する科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。

(2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される(上記表中の※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部国際経済学科
高等学校教諭一種免許状：公民

2016～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目							履修方法
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次	単位	
法学 (国際法を含む) 政治学 (国際政治を含む)	選択 必修	法学A・B※ 日本国憲法A・B	1年～ 2年～	各2 各2	国際法☆	2年～	2	次のいずれかの方法で履修のこと (1)法学A・B、日本国憲法A・B、国際法をすべて履修 (2)政治学A・Bの2科目、もしくは政治過程論を履修し、国際関係論A、国際関係論B、国際政治論から1科目以上履修
		政治学A・B※ 政治過程論	1年～	各2	国際関係論A	3年～	2	
			3年～	2	国際関係論B	3年～	2	
	選択	民法一部A・B	2年～	各2	民法二部A・B	3年～	各2	
社会学 経済学 (国際経済を含む)	必修	国際経済論A	2年～	2				左記4目より同名A・B2科目以上履修
	選択 必修	社会経済学基礎A・B	1年～	各2	現代経済学基礎A・B	1年～	各2	
	選択	データで知る世界経済A・B	1年～	各2	経済統計論A・B	3年～	各2	
		統計学A・B	1年～	各2	情報経済論A・B	3年～	各2	
		社会経済学応用A・B	2年～	各2	地方財政論A・B	3年～	各2	
		経済政策論A・B	2年～	各2	金融各論II A・B	3年～	各2	
		財政学A・B	2年～	各2	企業金融論A・B	3年～	各2	
		国際経済論B	2年～	2	国際金融論A・B	3年～	各2	
		公共経済論A・B	3年～	各2	計量経済学A・B	2年～	各2	
		経済の数理A・B	3年～	各2	数理統計学A・B	3年～	各2	
		経済人類学A・B	2年～	各2	国際貿易論A・B	3年～	各2	
		マクロ経済学A・B	2年～	各2	企業経済論A・B	3年～	各2	
		ミクロ経済学A・B	2年～	各2	現代経済学応用A・B	3年～	各2	
		農業経済論A・B	3年～	各2				
		社会政策論A・B	3年～	各2				
		社会保障論A・B	3年～	各2				
金融各論I A・B	3年～	各2						
哲学 倫理学 宗教学 心理学	選択 必修	哲学A・B※	1年～	各2	倫理学A・B※	1年～	各2	哲学A・B、倫理学A・B、心理学A・Bから同名A・B2科目を履修
		心理学A・B※	1年～	各2				
	選択	世界の文化と思想A・B	3年～	各2				

- (1) ☆「国際法」は社会学部開講の専門科目を教職教科専門科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。
- (2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される(上記表中※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部現代ビジネス学科
中学校教諭一種免許状：社会

2016～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区 分	本 学 配 当 科 目							履 修 方 法
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次	単位	
日 本 史 及 び 外 国 史	選択 必修	日本史A・B※	1年～	各2				左記2科目より1科目 以上履修
		世界史A・B※	1年～	各2				
	選択	日本思想史	3年～	2	日本文化史	3年～	2	
地 理 学 (地誌を含む)	選択 必修	人文地理学I☆	2年～	2	自然地理学I☆	2年～	2	次のいずれかの方法で履 修のこと (1)人文地理学I・IIから 1科目以上履修し、自然 地理学I・IIから1科目 以上履修 (2)地理学A・B2科目を 履修
		人文地理学II☆	2年～	2		自然地理学II☆	2年～	
		地理学A※	1年～	2				
	地理学B※	1年～	2					
選択	地球環境論A・B	3年～	各2	産業集積論 経済地理	2年～ 2年～	2 2		
法 律 学 政 治 学	必修	法学A・B※	1年～	各2	日本国憲法A・B	2年～	各2	
	選択	政治学A・B※	1年～	各2	民法二部A・B	3年～	各2	
		国際関係論A・B 民法一部A・B	3年～ 2年～	各2 各2	政治過程論 国際政治論	3年～ 3年～	2 2	
社 会 学 経 済 学	選択 必修	社会経済学基礎A・B	1年～	各2	企業と経済・基礎A・B	1年～	各2	左記4科目より同名 A・B2科目以上履修
	選択	社会経済学応用A・B	2年～	各2	情報経済論A・B	3年～	各2	
		企業と経済・応用A・B	2年～	各2	地方財政論A・B	3年～	各2	
		経済政策論A・B	3年～	各2	金融ビジネス論A・B	3年～	各2	
		財政学A・B	2年～	各2	企業金融論A・B	3年～	各2	
		国際経済論A・B	2年～	各2	国際金融論A・B	3年～	各2	
		公共経済論A・B	3年～	各2	計量経済学A・B	2年～	各2	
		経済人類学A・B	2年～	各2	国際貿易論A・B	3年～	各2	
		マクロ経済学A・B	2年～	各2	企業経済論A・B	3年～	各2	
		ミクロ経済学A・B	2年～	各2	金融各論I A・B	3年～	各2	
		現代ファイナンス入門A・B	2年～	各2	経済統計論A・B	3年～	各2	
		農業経済論A・B	3年～	各2	リスク・マネジメントA・B	3年～	各2	
		社会政策論A・B	3年～	各2	企業経営史A・B	3年～	各2	
社会保障論A・B	3年～	各2						
哲 学 倫 理 学 宗 教 学	選択 必修	哲学A・B※	1年～	各2	倫理学A・B※	1年～	各2	哲学A・B、倫理学A・Bから 同名A・B2科目を履修
	選択	世界の文化と思想A・B	3年～	各2				

- (1) ☆「人文地理学I・II」、「自然地理学I・II」は教職課程の教科に関する科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。
(2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。(上記表中の※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部現代ビジネス学科
高等学校教諭一種免許状：地理歴史

2016～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区 分	本 学 配 当 科 目				履 修 方 法
	必修選 択の別	科目名	配当年次	単位	
日 本 史	選択 必修	日本史A・B※	1年～	各2	左記2科目より1科目 以上履修
	選択	日本経済史A・B	3年～	各2	
		日本思想史	3年～	2	
		日本文化史	3年～	2	
外 国 史	選択 必修	世界史A・B※	1年～	各2	左記2科目より1科目 以上履修
	選択	経済史A・B	1年～	各2	
		世界経済史A・B	3年～	各2	
人文地理学 及び 自然地理学	選択 必修	人文地理学I☆	2年～	2	左記2科目より1科目 以上履修
		人文地理学II☆	2年～	2	
		自然地理学I☆	2年～	2	左記2科目より1科目 以上履修
		自然地理学II☆	2年～	2	
	選択	地理学A・B※	1年～	各2	
		文化人類学A・B※	1年～	各2	
		産業集積論	2年～	2	
		経済地理	2年～	2	
		環境政策論A・B	3年～	各2	
		環境経済論A・B	2年～	各2	
		地球環境論A・B	3年～	各2	
		開発経済論A・B	3年～	各2	
		アメリカ経済論A・B	2年～	各2	
		ヨーロッパ経済論A・B	2年～	各2	
		現代アジア経済論A・B	2年～	各2	
		中国経済論A・B	2年～	各2	
地 誌	選択 必修	地誌I☆	2年～	2	左記2科目より1科目 以上履修
		地誌II☆	2年～	2	

(1) ☆「人文地理学I・II」、「自然地理学I・II」、「地誌I・II」は教職課程の教科に関する科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない)。

(2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される(上記表中の※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部現代ビジネス学科
高等学校教諭一種免許状：公民

2016～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目						履修方法	
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次		単位
法学 (国際法を含む) 政治学 (国際政治を含む)	選択 必修	法学A・B※ 日本国憲法A・B	1年～ 2年～	各2 各2	国際法☆	2年～	2	次のいずれかの方法で履修のこと (1) 法学A・B、日本国憲法A・B、国際法をすべて履修 (2) 政治学A・Bの2科目、もしくは政治過程論を履修し、国際関係論A、国際関係論B、国際政治論から1科目以上履修
		政治学A・B※ 政治過程論	1年～	各2	国際関係論A 国際関係論B 国際政治論	3年～	2	
			3年～	2		3年～	2	
	選択	民法一部A・B	2年～	各2	民法二部A・B	3年～	各2	
社会学 経済学 (国際経済を含む)	必修	国際経済論A	2年～	2				左記4科目より同名A・B2科目以上履修
	選択 必修	社会経済学基礎A・B	1年～	各2	企業と経済・基礎A・B	1年～	各2	
	選択	社会経済学応用A・B	2年～	各2	情報経済論A・B	3年～	各2	
		企業と経済・応用A・B	2年～	各2	地方財政論A・B	3年～	各2	
		経済政策論A・B	3年～	各2	金融ビジネス論A・B	3年～	各2	
		財政学A・B	2年～	各2	企業金融論A・B	3年～	各2	
		国際経済論B	2年～	2	国際金融論A・B	3年～	各2	
		公共経済論A・B	3年～	各2	計量経済学A・B	2年～	各2	
		経済人類学A・B	2年～	各2	国際貿易論A・B	3年～	各2	
		マクロ経済学A・B	2年～	各2	企業経済論A・B	3年～	各2	
		ミクロ経済学A・B	2年～	各2	経済統計論A・B	3年～	各2	
		現代ファイナンス入門A・B	2年～	各2	リスク・マネジメントA・B	3年～	各2	
		社会政策論A・B	3年～	各2	企業経営史A・B	3年～	各2	
		社会保障論A・B	3年～	各2	農業経済論A・B	3年～	各2	
金融各論IA・B		3年～	各2					
哲学 倫理学 宗教学 心理学	選択 必修	哲学A・B※	1年～	各2	倫理学A・B※	1年～	各2	哲学A・B、倫理学A・B、心理学A・Bから同名A・B2科目を履修
		心理学A・B※	1年～	各2				
	選択	世界の文化と思想A・B	3年～	各2				

(1) ☆「国際法」は社会学部開講の専門科目を教職教科専門科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。

(2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される(上記表中※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部経済学科
中学校教諭一種免許状：社会

2018年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区 分	本 学 配 当 科 目						履 修 方 法	
	必修選 択の別	科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次		単位
日 本 史 及 び 外 国 史	選択 必修	日本史A・B※	1年～	各2			左記2科目から1科目以上履修	
		世界史A・B※	1年～	各2			左記2科目から1科目以上履修	
	選択	日本思想史	3年～	2	日本文化史	3年～	2	
地 理 学 (地誌を含む)	選択 必修	人文地理学Ⅰ☆	2年～	2	自然地理学Ⅰ☆	2年～	2	次のいずれかの方法で履修のこと (1)人文地理学Ⅰ・Ⅱから1科目以上履修し、自然地理学Ⅰ・Ⅱから1科目以上履修 (2)地理学A・B2科目を履修
		人文地理学Ⅱ☆	2年～	2	自然地理学Ⅱ☆	2年～	2	
		地理学A・B※	1年～	各2				
	選択	地球環境論A・B	3年～	各2	経済地理A・B	2年～	各2	
法 律 学 政 治 学	必修	法学A・B※	1年～	各2	日本国憲法A・B	2年～	各2	
	選択	政治学A・B※	1年～	各2	民法二部A・B	3年～	各2	
		国際関係論A・B 民法一部A・B	3年～ 2年～	各2 各2	政治過程論 国際政治論	3年～ 3年～	2 2	
社 会 学 経 済 学	選択 必修	社会経済学基礎A・B	1年～	各2	現代経済学基礎A・B	1年～	各2	左記4科目から同名A・B2科目以上履修
	選択	統計学A・B	1年～	各2	社会保障論A・B	3年～	各2	
		社会経済学応用A・B	2年～	各2	金融各論ⅠA・B	3年～	各2	
		経済政策論A・B	3年～	各2	経済統計論A・B	3年～	各2	
		財政学A・B	2年～	各2	情報経済論A・B	3年～	各2	
		国際経済論A・B	2年～	各2	地方財政論A・B	3年～	各2	
		公共経済論A・B	3年～	各2	金融各論ⅡA・B	3年～	各2	
		経済の数理A・B	3年～	各2	企業金融論A・B	3年～	各2	
		経済人類学A・B	2年～	各2	国際金融論A・B	3年～	各2	
		マクロ経済学A・B	2年～	各2	計量経済学A・B	2年～	各2	
		ミクロ経済学A・B	2年～	各2	数理統計学A・B	3年～	各2	
		農業経済論A・B	3年～	各2	国際貿易論A・B	3年～	各2	
		社会政策論A・B	3年～	各2	企業経済論A・B	3年～	各2	
		哲 学 倫 理 学 宗 教 学	選択 必修	哲学A・B※	1年～	各2	倫理学A・B※	
選択	世界の文化と思想A・B		3年～	各2				

(1) ☆「人文地理学Ⅰ・Ⅱ」、「自然地理学Ⅰ・Ⅱ」は教職課程の教科に関する科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。

(2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。(上記表中の※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部経済学科
高等学校教諭一種免許状：地理歴史

2018年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区 分	本 学 配 当 科 目				履 修 方 法
	必修選 択の別	科目名	配当年次	単位	
日 本 史	選択 必修	日本史A・B※	1年～	各2	左記2科目から1科目 以上履修
		日本経済史A・B	3年～	各2	
	選択	日本思想史	3年～	2	
		日本文化史	3年～	2	
外 国 史	選択 必修	世界史A・B※	1年～	各2	左記2科目から1科目 以上履修
		経済史A・B	1年～	各2	
	選択	経済学史A・B	3年～	各2	
		社会経済思想史A・B	2年～	各2	
		世界経済史A・B	3年～	各2	
人文地理学 及び 自然地理学	選択 必修	人文地理学Ⅰ☆	2年～	2	左記2科目から1科目 以上履修
		人文地理学Ⅱ☆	2年～	2	
		自然地理学Ⅰ☆	2年～	2	
		自然地理学Ⅱ☆	2年～	2	
	選択	地理学A・B※	1年～	各2	
		文化人類学A・B※	1年～	各2	
		経済地理A・B	2年～	各2	
		環境政策論A・B	3年～	各2	
		環境経済論A・B	2年～	各2	
		地球環境論A・B	3年～	各2	
		開発経済入門A・B	2年～	各2	
		アメリカ経済論A・B	2年～	各2	
		ヨーロッパ経済論A・B	2年～	各2	
		現代アジア経済論A・B	2年～	各2	
地 誌	選択 必修	地誌Ⅰ☆	2年～	2	左記2科目から1科目 以上履修
		地誌Ⅱ☆	2年～	2	

(1) ☆「人文地理学Ⅰ・Ⅱ」、「自然地理学Ⅰ・Ⅱ」、「地誌Ⅰ・Ⅱ」は教職課程の教科に関する科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。

(2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される(上記表中の※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部経済学科
高等学校教諭一種免許状：公民

2018年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目						履修方法	
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次		単位
法律学 (国際法を含む) 政治学 (国際政治を含む)	選択 必修	法学A・B※ 日本国憲法A・B	1年～ 2年～	各2 各2	国際法☆	2年～	2	次のいずれかの方法で履修のこと (1) 法学A・B、日本国憲法A・B、国際法の5科目をすべて履修 (2) 政治学A・Bの2科目、もしくは政治過程論を履修し、国際関係論A、国際関係論B、国際政治論から1科目以上履修
		政治学A・B※ 政治過程論	1年～ 3年～	各2 2	国際関係論A 国際関係論B 国際政治論	3年～ 3年～ 3年～	2 2 2	
			選択	民法一部A・B		2年～	各2	
	社会学 経済学 (国際経済を含む)	必修	国際経済論A	2年～	2			
選択 必修		社会経済学基礎A・B	1年～	各2	現代経済学基礎A・B	1年～	各2	左記4科目から同名A・B 2科目以上履修
		選択	統計学A・B	1年～	各2	情報経済論A・B	3年～	
社会経済学応用A・B			2年～	各2	地方財政論A・B	3年～	各2	
経済政策論A・B			2年～	各2	金融各論II A・B	3年～	各2	
財政学A・B			2年～	各2	企業金融論A・B	3年～	各2	
国際経済論B			2年～	2	国際金融論A・B	3年～	各2	
公共経済論A・B			3年～	各2	計量経済学A・B	2年～	各2	
経済の数理A・B			3年～	各2	数理統計学A・B	3年～	各2	
経済人類学A・B			2年～	各2	国際貿易論A・B	3年～	各2	
マクロ経済学A・B			2年～	各2	企業経済論A・B	3年～	各2	
ミクロ経済学A・B			2年～	各2				
農業経済論A・B			3年～	各2				
社会政策論A・B			3年～	各2				
社会保障論A・B			3年～	各2				
金融各論I A・B			3年～	各2				
経済統計論A・B			3年～	各2				
哲学 倫理学 宗教学 心理学	選択 必修	哲学A・B※	1年～	各2	倫理学A・B※	1年～	各2	
		心理学A・B※	1年～	各2				
	選択	世界の文化と思想A・B	3年～	各2				

- (1) ☆「国際法」は社会学部開講の専門科目を教職教科専門科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。
 (2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される(上記表中※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部国際経済学科
中学校教諭一種免許状：社会

2018年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目						履修方法	
	必修選択の別	科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次		単位
日本史 及び 外国史	選択 必修	日本史A・B※	1年～	各2				左記2科目から1科目以上履修
		世界史A・B※	1年～	各2				
	選択	日本思想史	3年～	2	日本文化史	3年～	2	
地理学 (地誌を含む)	選択 必修	人文地理学I☆	2年～	2	自然地理学I☆	2年～	2	次のいずれかの方法で履修のこと (1)人文地理学I・IIから1科目以上履修し、自然地理学I・IIから1科目以上履修 (2)地理学A・B2科目を履修
		人文地理学II☆	2年～	2	自然地理学II☆	2年～	2	
		地理学A・B※	1年～	各2				
選択	地球環境論A・B	3年～	各2	経済地理A・B	2年～	各2		
法律学 政治学	必修	法学A・B※	1年～	各2	日本国憲法A・B	2年～	各2	
	選択	政治学A・B※	1年～	各2	民法二部A・B	3年～	各2	
		国際関係論A・B	3年～	各2	政治過程論	3年～	2	
		民法一部A・B	2年～	各2	国際政治論	3年～	2	
社会学 経済学	選択 必修	社会経済学基礎A・B	1年～	各2	現代経済学基礎A・B	1年～	各2	左記4科目から同名A・B2科目以上履修
	選択	メディアで知る世界経済A・B	1年～	各2	社会保障論A・B	3年～	各2	
		統計学A・B	1年～	各2	金融各論IA・B	3年～	各2	
		社会経済学応用A・B	2年～	各2	経済統計論A・B	3年～	各2	
		経済政策論A・B	3年～	各2	情報経済論A・B	3年～	各2	
		財政学A・B	2年～	各2	地方財政論A・B	3年～	各2	
		国際経済論A・B	2年～	各2	金融各論IIA・B	3年～	各2	
		公共経済論A・B	3年～	各2	企業金融論A・B	3年～	各2	
		経済の数理A・B	3年～	各2	国際金融論A・B	3年～	各2	
		経済人類学A・B	2年～	各2	計量経済学A・B	2年～	各2	
		マクロ経済学A・B	2年～	各2	数理統計学A・B	3年～	各2	
		ミクロ経済学A・B	2年～	各2	国際貿易論A・B	3年～	各2	
		農業経済論A・B	3年～	各2	企業経済論A・B	3年～	各2	
		社会政策論A・B	3年～	各2				
哲学 倫理学 宗教学	選択 必修	哲学A・B※	1年～	各2	倫理学A・B※	1年～	各2	左記4科目から同名A・B2科目を履修
	選択	世界の文化と思想A・B	3年～	各2				

(1) ☆「人文地理学I・II」、「自然地理学I・II」は教職課程の教科に関する科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。

(2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。(上記表中の※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部国際経済学科
高等学校教諭一種免許状：地理歴史

2018年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区 分	本 学 配 当 科 目				履 修 方 法
	必修選 択の別	科目名	配当年次	単位	
日 本 史	選択 必修	日本史A・B※	1年～	各2	左記2科目から1科目 以上履修
		日本経済史A・B	3年～	各2	
	選択	日本思想史	3年～	2	
		日本文化史	3年～	2	
外 国 史	選択 必修	世界史A・B※	1年～	各2	左記2科目から1科目 以上履修
		経済史A・B	1年～	各2	
	選択	経済学史A・B	3年～	各2	
		社会経済思想史A・B	2年～	各2	
		世界経済史A・B	3年～	各2	
人文地理学 及び 自然地理学	選択 必修	人文地理学Ⅰ☆	2年～	2	左記2科目から1科目 以上履修
		人文地理学Ⅱ☆	2年～	2	
		自然地理学Ⅰ☆	2年～	2	
		自然地理学Ⅱ☆	2年～	2	
	選択	地理学A・B※	1年～	各2	
		文化人類学A・B※	1年～	各2	
		経済地理A・B	2年～	各2	
		環境政策論A・B	3年～	各2	
		環境経済論A・B	2年～	各2	
		地球環境論A・B	3年～	各2	
		開発経済入門A・B	2年～	各2	
		アメリカ経済論A・B	2年～	各2	
		ヨーロッパ経済論A・B	2年～	各2	
		現代アジア経済論A・B	2年～	各2	
地 誌	選択 必修	地誌Ⅰ☆	2年～	2	左記2科目から1科目 以上履修
		地誌Ⅱ☆	2年～	2	

(1) ☆「人文地理学Ⅰ・Ⅱ」、「自然地理学Ⅰ・Ⅱ」、「地誌Ⅰ・Ⅱ」は教職課程の教科に関する科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。

(2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される(上記表中の※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部国際経済学科
高等学校教諭一種免許状：公民

2018年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目							履修方法
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次	単位	
法学 (国際法を含む) 政治学 (国際政治を含む)	選択 必修	法学A・B※ 日本国憲法A・B	1年～ 2年～	各2 各2	国際法☆	2年～	2	次のいずれかの方法で履修のこと (1) 法学A・B、日本国憲法A・B、国際法の5科目をすべて履修 (2) 政治学A・Bの2科目、もしくは政治過程論を履修し、かつ国際関係論A・B、国際政治論から1科目以上履修
		政治学A・B※ 政治過程論	1年～	各2	国際関係論A 国際関係論B	3年～	2	
			3年～	2		国際政治論	3年～	
	選択	民法一部A・B	2年～	各2	民法二部A・B	3年～	各2	
社会学 経済学 (国際経済を含む)	必修	国際経済論A	2年～	2				左記4科目から同名A・B 2科目以上履修
	選択 必修	社会経済学基礎A・B	1年～	各2	現代経済学基礎A・B	1年～	各2	
	選択	データで知る世界経済A・B	1年～	各2	経済統計論A・B	3年～	各2	
		統計学A・B	1年～	各2	情報経済論A・B	3年～	各2	
		社会経済学応用A・B	2年～	各2	地方財政論A・B	3年～	各2	
		経済政策論A・B	3年～	各2	金融各論II A・B	3年～	各2	
		財政学A・B	2年～	各2	企業金融論A・B	3年～	各2	
		国際経済論B	2年～	2	国際金融論A・B	3年～	各2	
		公共経済論A・B	3年～	各2	計量経済学A・B	2年～	各2	
		経済の数理A・B	3年～	各2	数理統計学A・B	3年～	各2	
		経済人類学A・B	2年～	各2	国際貿易論A・B	3年～	各2	
		マクロ経済学A・B	2年～	各2	企業経済論A・B	3年～	各2	
		ミクロ経済学A・B	2年～	各2				
		農業経済論A・B	3年～	各2				
		社会政策論A・B	3年～	各2				
社会保障論A・B		3年～	各2					
金融各論IA・B	3年～	各2						
哲学 倫理学 宗教学 心理学	選択 必修	哲学A・B※	1年～	各2	倫理学A・B※	1年～	各2	左記6科目から同名A・B 2科目を履修
		心理学A・B※	1年～	各2				
	選択	世界の文化と思想A・B	3年～	各2				

(1) ☆「国際法」は社会学部開講の専門科目を教職教科専門科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。

(2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される(上記表中※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部現代ビジネス学科 中学校教諭一種免許状：社会

2018年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目							履修方法
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次	単位	
日本史 及び 外国史	選択 必修	日本史A・B※	1年～	各2				左記2科目から1科目 以上履修
		世界史A・B※	1年～	各2				
	選択	日本思想史	3年～	2	日本文化史	3年～	2	
地理学 (地誌を含む)	選択 必修	人文地理学Ⅰ☆	2年～	2	自然地理学Ⅰ☆	2年～	2	次のいずれかの方法で履修のこと (1)人文地理学Ⅰ・Ⅱから1科目以上履修し、自然地理学Ⅰ・Ⅱから1科目以上履修 (2)地理学A・B2科目を履修
		人文地理学Ⅱ☆	2年～	2		自然地理学Ⅱ☆	2年～	
	選択	地理学A・B※	1年～	各2				
	選択	地球環境論A・B	3年～	各2	産業集積論 経済地理	2年～ 2年～	2 2	
法学 政治学	必修	法学A・B※	1年～	各2	日本国憲法A・B	2年～	各2	
	選択	政治学A・B※	1年～	各2	民法二部A・B	3年～	各2	
		国際関係論A・B 民法一部A・B	3年～ 2年～	各2 各2	政治過程論 国際政治論	3年～ 3年～	2 2	
社会学 経済学	選択 必修	社会経済学基礎A・B	1年～	各2	企業と経済・基礎A・B	1年～	各2	左記4科目から同名A・B 2科目以上履修
	選択	社会経済学応用A・B	2年～	各2	地方財政論A・B	3年～	各2	
		経済政策論A・B	3年～	各2	金融ビジネス論A・B	3年～	各2	
		財政学A・B	2年～	各2	企業金融論A・B	3年～	各2	
		国際経済論A・B	2年～	各2	国際金融論A・B	3年～	各2	
		公共経済論A・B	3年～	各2	計量経済学A・B	2年～	各2	
		経済人類学A・B	2年～	各2	国際貿易論A・B	3年～	各2	
		マクロ経済学A・B	2年～	各2	企業経済論A・B	3年～	各2	
		ミクロ経済学A・B	2年～	各2	金融各論ⅠA・B	3年～	各2	
		現代ファイナンス入門A・B	2年～	各2	経済統計論A・B	3年～	各2	
		農業経済論A・B	3年～	各2	リスク・マネジメントA・B	3年～	各2	
		社会政策論A・B	3年～	各2	企業経営史A・B	3年～	各2	
		社会保障論A・B	3年～	各2				
情報経済論A・B	3年～	各2						
哲学 倫理学 宗教学	選択 必修	哲学A・B※	1年～	各2	倫理学A・B※	1年～	各2	左記4科目から同名A・B 2科目を履修
	選択	世界の文化と思想A・B	3年～	各2				

(1) ☆「人文地理学Ⅰ・Ⅱ」、「自然地理学Ⅰ・Ⅱ」は教職課程の教科に関する科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。

(2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。(上記表中の※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部現代ビジネス学科
高等学校教諭一種免許状：地理歴史

2018年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区 分	本 学 配 当 科 目				履 修 方 法
	必修選 択の別	科目名	配当年次	単位	
日 本 史	選択 必修	日本史A・B※	1年～	各2	左記2科目から1科目 以上履修
	選択	日本経済史A・B 日本思想史 日本文化史	3年～ 3年～ 3年～	各2 2 2	
外 国 史	選択 必修	世界史A・B※	1年～	各2	左記2科目から1科目 以上履修
	選択	経済史A・B 世界経済史A・B	1年～ 3年～	各2 各2	
人文地理学 及び 自然地理学	選択 必修	人文地理学Ⅰ☆	2年～	2	左記2科目から1科目 以上履修
		人文地理学Ⅱ☆	2年～	2	
		自然地理学Ⅰ☆	2年～	2	
		自然地理学Ⅱ☆	2年～	2	
	選択	地理学A・B※	1年～	各2	左記2科目から1科目 以上履修
		文化人類学A・B※	1年～	各2	
		産業集積論	2年～	2	
		経済地理	2年～	2	
		環境政策論A・B	3年～	各2	
		環境経済論A・B	2年～	各2	
地球環境論A・B	3年～	各2			
開発経済入門A・B	2年～	各2			
アメリカ経済論A・B	2年～	各2			
ヨーロッパ経済論A・B	2年～	各2			
現代アジア経済論A・B	2年～	各2			
地 誌	選択 必修	地誌Ⅰ☆	2年～	2	左記2科目から1科目 以上履修
		地誌Ⅱ☆	2年～	2	

(1) ☆「人文地理学Ⅰ・Ⅱ」、「自然地理学Ⅰ・Ⅱ」、「地誌Ⅰ・Ⅱ」は教職課程の教科に関する科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。

(2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される(上記表中の※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

経済学部現代ビジネス学科 高等学校教諭一種免許状：公民

2018年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目							履修方法
	必修選択の別	科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次	単位	
法学 (国際法を含む) 政治学 (国際政治を含む)	選択必修	法学A・B※ 日本国憲法A・B	1年～ 2年～	各2 各2	国際法☆ 国際関係論A 国際関係論B 国際政治論	2年～	2	次のいずれかの方法で履修のこと (1)法学A・B、日本国憲法A・B、国際法の5科目をすべて履修 (2)政治学A・Bの2科目、もしくは政治過程論を履修し、かつ国際関係論A・B、国際政治論から1科目以上履修
		政治学A・B※ 政治過程論	1年～ 3年～	各2 2		3年～ 3年～ 3年～	2 2 2	
		選択	民法一部A・B	2年～		各2	民法二部A・B	
社会学 経済学 (国際経済を含む)	必修	国際経済論A	2年～	2				
	選択必修	社会経済学基礎A・B	1年～	各2	企業と経済・基礎A・B	1年～	各2	左記4科目から同名A・B 2科目以上履修
	選択	社会経済学応用A・B	2年～	各2	地方財政論A・B	3年～	各2	
		経済政策論A・B	3年～	各2	金融ビジネス論A・B	3年～	各2	
		財政学A・B	2年～	各2	企業金融論A・B	3年～	各2	
		国際経済論B	2年～	2	国際金融論A・B	3年～	各2	
		公共経済論A・B	3年～	各2	計量経済学A・B	2年～	各2	
		経済人類学A・B	2年～	各2	国際貿易論A・B	3年～	各2	
		マクロ経済学A・B	2年～	各2	企業経済論A・B	3年～	各2	
		ミクロ経済学A・B	2年～	各2	経済統計論A・B	3年～	各2	
		現代ファイナンス入門A・B	2年～	各2	リスク・マネジメントA・B	3年～	各2	
		社会政策論A・B	3年～	各2	企業経営史A・B	3年～	各2	
		社会保障論A・B	3年～	各2	農業経済論A・B	3年～	各2	
金融各論I A・B		3年～	各2					
情報経済論A・B	3年～	各2						
哲学 倫理学 宗教学 心理学	選択必修	哲学A・B※ 心理学A・B※	1年～ 1年～	各2 各2	倫理学A・B※	1年～	各2	左記6科目から同名A・B 2科目を履修
	選択	世界の文化と思想A・B	3年～	各2				

(1) ☆「国際法」は社会学部開講の専門科目を教職教科専門科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。

(2) 上記(1)以外の科目は経済学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される(上記表中※は総合教育科目)。ただし、特別講義は教科に関する科目とはならない。

社会学部社会政策科学科
高等学校教諭一種免許状：地理歴史

2015～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目				履修方法	
	必修選択の別	科目名	配当年次	単位		
日本史	選択必修	日本史A	2年～	2	日本史A・Bから1科目以上選択必修	
		日本史B	2年～	2		
	選択	異文化交流史Ⅰ 異文化交流史Ⅱ	1年～ 1年～	2 2		
外国史	選択必修	外国史A	2年～	2	外国史A・Bから1科目以上選択必修	
		外国史B	2年～	2		
	選択	現代史Ⅰ 現代史Ⅱ	1年～ 1年～	2 2		
		社会思想史Ⅰ〔GSP〕 社会思想史Ⅱ〔GSP〕	2年～ 2年～	2 2		
人文地理学 及び 自然地理学	選択必修	人文地理学A	2年～	2	人文地理学A・Bから1科目以上履修し、かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修。	
		人文地理学B	2年～	2		
		選択	自然地理学A	2年～		2
			自然地理学B	2年～		2
	地理学		1年～	4		
	地理学Ⅰ		1年～	2		
	地理学Ⅱ		1年～	2		
	地球と自然Ⅰ		1年～	2		
	地球と自然Ⅱ		1年～	2		
	国際社会論		1年～	2		
	国際社会と言語文化		1年～	2		
	文化人類学		1年～	2		
	多摩地域形成論Ⅰ		1年～	2		
	多摩地域形成論Ⅱ		1年～	2		
	国際社会と日本		1年～	2		
	環境生態学		1年～	2		
	環境問題A		1年～	2		
	環境問題B		1年～	2		
	都市景観論〔EPC〕		2年～	2		
	景観文化論〔EPC〕		2年～	2		
	国際社会と民族〔ISC〕		2年～	2		
	市民社会とエスニシティ〔ISC〕		2年～	2		
	南北問題〔ISC〕		2年～	2		
	地域研究(北米)〔ISC〕		2年～	2		
	地域研究(アジア)〔ISC〕		2年～	2		
	地域研究(中国)〔ISC〕	2年～	2			
	地域研究(西欧)〔ISC〕	2年～	2			
地域研究(イスラーム)〔ISC〕	2年～	2				
国際関係論Ⅱ〔ISC〕	2年～	2				
国際関係論Ⅱ〔PSP〕	2年～	2				
地誌	選択必修	地誌A	2年～	2	地誌A・Bから1科目以上選択	
		地誌B	2年～	2		

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 「高校地歴」の免許取得の場合、「人文地理学及び自然地理学」の区分では「地理学」もしくは「地理学Ⅰ・Ⅱ」4単位を履修しても選択必修を満たしたことはないので注意すること。
- (3) 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (4) 科目名称の後の〔 〕表記は、科目の所属を表すコース・プログラムの略称である。一つの科目が複数のコース・プログラムに属している場合があり、履修登録時にどのコース・プログラムあるいは学部共通基礎科目としてとるかを選択しなければならない。学部履修要綱を十分に熟読しておくこと。
- (5) 閉講もしくは休講によって、開講されていない科目があるため注意すること。

社会学部社会学科 中学校教諭一種免許状：社会

2015～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目							履修方法
	必修 選択の別	科目名	配当 年次	単位	科目名	配当 年次	単位	
日本史 及び 外国史	選択 必修	日本史A	2年～	2	日本史B	2年～	2	日本史A・Bから1科目以上選択必修
		外国史A	2年～	2	外国史B	2年～	2	
	選択	現代史Ⅰ	1年～	2	社会思想史Ⅰ〔GSP〕	2年～	2	
		現代史Ⅱ	1年～	2	社会思想史Ⅱ〔GSP〕	2年～	2	
		異文化交流史Ⅰ	1年～	2	歴史社会学Ⅰ〔HSC〕	2年～	2	
異文化交流史Ⅱ	1年～	2	歴史社会学Ⅱ〔HSC〕	2年～	2			
				歴史社会学Ⅰ〔GSP〕	2年～	2		
				歴史社会学Ⅱ〔GSP〕	2年～	2		
地理学 (地誌を含む)	選択 必修	人文地理学A	2年～	2	人文地理学B	2年～	2	次のいずれかの方法で選択 (1)人文地理学A・Bから1科目以上履修し、かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修 (2)地理学1科目を履修 (3)地理学Ⅰ・Ⅱを両方履修
		自然地理学A	2年～	2	自然地理学B	2年～	2	
	地理学	1年～	4	地理学Ⅰ	1年～	2		
				地理学Ⅱ	1年～	2		
	選択	地球と自然Ⅰ	1年～	2	比較文化論Ⅰ〔MCC〕	2年～	2	
		地球と自然Ⅱ	1年～	2	比較文化論Ⅱ〔MCC〕	2年～	2	
		国際社会論	1年～	2	国際社会と民族〔ISC〕	2年～	2	
		国際社会と言語文化	1年～	2	市民社会とエスニシティ〔ISC〕	2年～	2	
		文化人類学	1年～	2	南北問題〔ISC〕	2年～	2	
多摩地域形成論Ⅰ		1年～	2	地域研究〔北米〕〔ISC〕	2年～	2		
多摩地域形成論Ⅱ		1年～	2	地域研究〔アジア〕〔ISC〕	2年～	2		
国際社会と日本		1年～	2	地域研究〔中国〕〔ISC〕	2年～	2		
都市景観論〔EPC〕	2年～	2	地域研究〔西欧〕〔ISC〕	2年～	2			
景観文化論〔EPC〕	2年～	2	地域研究〔イスラーム〕〔ISC〕	2年～	2			
				国際関係論Ⅱ〔ISC〕	2年～	2		
				国際関係論Ⅱ〔PSP〕	2年～	2		
法 律 学 政 治 学	必修	法学(日本国憲法)	1年～	2	法学	1年～	2	2科目必修
	選択	法と社会	1年～	2	政治学理論Ⅰ〔BT〕	2年～	2	
		職業社会論	1年～	2	政治学理論Ⅱ〔BT〕	2年～	2	
		都市政策論〔CDC〕	2年～	2	憲法〔BT〕	2年～	2	
		都市政策論〔PLP〕	2年～	2	民法〔入門〕〔BT〕	2年～	2	
		国際法〔ISC〕	2年～	2	民法〔財産法〕〔PSP〕	2年～	2	
		国際関係論Ⅰ〔ISC〕	2年～	2	民法〔家族法〕〔PSP〕	2年～	2	
		国際関係論Ⅰ〔PSP〕	2年～	2				
		国際政治論〔ISC〕	2年～	2				
社 会 学 経 済 学	選択 必修	社会調査Ⅰ	1年～	2	社会調査Ⅱ	1年～	2	左記8科目から次のいずれかの組み 合わせて2科目4単位以上選択必修 (1)社会調査Ⅰ・Ⅱ (2)社会学理論AⅠ・Ⅱ (3)社会学理論BⅠ・Ⅱ (4)ミクロ経済学Ⅰ・マクロ経済学Ⅰ
		社会学理論AⅠ〔BT〕	2年～	2	社会学理論AⅡ〔BT〕	2年～	2	
		社会学理論BⅠ〔BT〕	2年～	2	社会学理論BⅡ〔BT〕	2年～	2	
		ミクロ経済学Ⅰ〔BT〕	2年～	2	マクロ経済学Ⅰ〔BT〕	2年～	2	
	選択	コミュニティ・デザイン論A	1年～	2	人間論A〔HSC〕	2年～	2	
		コミュニティ・デザイン論B	1年～	2	ジェンダー論〔HSC〕	2年～	2	
		人間・社会論A	1年～	2	スポーツ社会学〔HSC〕	2年～	2	
		人間・社会論B	1年～	2	臨床社会学Ⅰ〔HSC〕	2年～	2	
		環境社会学Ⅰ〔EPC〕	2年～	2	臨床社会学Ⅱ〔HSC〕	2年～	2	
		環境社会学Ⅱ〔EPC〕	2年～	2	臨床社会学Ⅰ〔SRP〕	2年～	2	
		環境社会学Ⅰ〔SRP〕	2年～	2	臨床社会学Ⅱ〔SRP〕	2年～	2	
		環境社会学Ⅱ〔SRP〕	2年～	2	文化表象論〔MCC〕	2年～	2	
		社会計画論Ⅰ〔EPC〕	2年～	2	音楽社会学〔MCC〕	2年～	2	
		社会計画論Ⅱ〔EPC〕	2年～	2	音楽社会学〔MPP〕	2年～	2	
		社会計画論Ⅰ〔CDC〕	2年～	2	ウェブ・メディア論Ⅱ〔MCC〕	2年～	2	
		社会計画論Ⅱ〔CDC〕	2年～	2	国際社会学Ⅰ〔ISC〕	2年～	2	
		社会計画論Ⅰ〔PLP〕	2年～	2	国際社会学Ⅱ〔ISC〕	2年～	2	
		社会計画論Ⅱ〔PLP〕	2年～	2	国際社会学Ⅰ〔GSP〕	2年～	2	
		地域社会学〔EPC〕	2年～	2	国際社会学Ⅱ〔GSP〕	2年～	2	
		地域社会学〔CDC〕	2年～	2	国際社会学研究〔開発とジェンダー〕	2年～	2	
		地域社会学〔HSC〕	2年～	2	ISC〕	2年～	2	
		コミュニティ形成論〔EPC〕	2年～	2	ミクロ経済学Ⅱ〔BT〕	2年～	2	
		コミュニティ形成論〔CDC〕	2年～	2	マクロ経済学Ⅱ〔BT〕	2年～	2	
		福祉社会学Ⅰ〔CDC〕	2年～	2	国際経済論Ⅰ〔PLP〕	2年～	2	
		福祉社会学Ⅱ〔CDC〕	2年～	2	国際経済論Ⅱ〔PLP〕	2年～	2	
		福祉社会学Ⅰ〔GSP〕	2年～	2	社会学史Ⅰ〔GSP〕	2年～	2	
		福祉社会学Ⅱ〔GSP〕	2年～	2	社会学史Ⅱ〔GSP〕	2年～	2	
		家族社会学Ⅰ〔CDC〕	2年～	2	数理社会学Ⅰ〔GSP〕	2年～	2	
		家族社会学Ⅱ〔CDC〕	2年～	2	数理社会学Ⅱ〔GSP〕	2年～	2	
		家族社会学Ⅰ〔HSC〕	2年～	2	数理社会学Ⅰ〔SRP〕	2年～	2	
家族社会学Ⅱ〔HSC〕	2年～	2	数理社会学Ⅱ〔SRP〕	2年～	2			
家族社会学Ⅰ〔GSP〕	2年～	2						
家族社会学Ⅱ〔GSP〕	2年～	2						
哲 学 倫 理 学 宗 教 学	選択 必修	哲学A	2年～	2	現代社会と宗教	1年～	2	左記9科目から1科目2単位以上選択 必修
		哲学B	2年～	2	環境倫理〔EPC〕	2年～	2	
		倫理学A	2年～	2	人間論B〔HSC〕	2年～	2	
		倫理学B	2年～	2				
		哲学Ⅰ	1年～	2				
哲学Ⅱ	1年～	2						

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 科目名称の後の〔 〕表記は、科目の所属を表すコース・プログラムの略称である。一つの科目が複数のコース・プログラムに属している場合があり、履修登録時にどのコース・プログラムあるいは学部共通基礎科目としてとるかを選択しなければならない。学部履修要綱を十分に熟読しておくこと。
- (4) 開講もしくは休講によって、開講されていない科目があるため注意すること。

社会学部社会学科
高等学校教諭一種免許状：地理歴史

2015～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	
日本史	選択 必修	日本史A	2年～	2	日本史A・Bから1科目以上選択必修
		日本史B	2年～	2	
	選択	異文化交流史I	1年～	2	
		異文化交流史II	1年～	2	
		歴史社会学I〔HSC〕	2年～	2	
		歴史社会学II〔HSC〕	2年～	2	
		歴史社会学I〔GSP〕	2年～	2	
歴史社会学II〔GSP〕	2年～	2			
外国史	選択 必修	外国史A	2年～	2	外国史A・Bから1科目以上選択必修
		外国史B	2年～	2	
	選択	現代史I	1年～	2	
		現代史II	1年～	2	
		社会思想史I〔GSP〕	2年～	2	
社会思想史II〔GSP〕	2年～	2			
人文地理学 及び 自然地理学	選択 必修	人文地理学A	2年～	2	人文地理学A・Bから1科目以上履修し、かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修。
		人文地理学B	2年～	2	
		自然地理学A	2年～	2	
		自然地理学B	2年～	2	
	選択	地理学	1年～	4	
		地理学I	1年～	2	
		地理学II	1年～	2	
		地球と自然I	1年～	2	
		地球と自然II	1年～	2	
		国際社会論	1年～	2	
		国際社会と言語文化	1年～	2	
		文化人類学	1年～	2	
		多摩地域形成論I	1年～	2	
		多摩地域形成論II	1年～	2	
		国際社会と日本	1年～	2	
		都市景観論〔EPC〕	2年～	2	
		景観文化論〔EPC〕	2年～	2	
		比較文化論I〔MCC〕	2年～	2	
		比較文化論II〔MCC〕	2年～	2	
		国際社会と民族〔ISC〕	2年～	2	
		市民社会とエスニシティ〔ISC〕	2年～	2	
		南北問題〔ISC〕	2年～	2	
		地域研究(北米)〔ISC〕	2年～	2	
		地域研究(アジア)〔ISC〕	2年～	2	
		地域研究(中国)〔ISC〕	2年～	2	
		地域研究(西欧)〔ISC〕	2年～	2	
		地域研究(イスラーム)〔ISC〕	2年～	2	
国際関係論II〔ISC〕	2年～	2			
国際関係論II〔PSP〕	2年～	2			
地誌	選択 必修	地誌A	2年～	2	地誌A・Bから1科目以上選択
		地誌B	2年～	2	

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 「高校地歴」の免許取得の場合、「人文地理学及び自然地理学」の区分では「地理学」もしくは「地理学I・II」4単位を履修しても選択必修を満たしたことはないので注意すること。
- (3) 社会学部授業科目は、I・IIをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (4) 科目名称の後の〔 〕表記は、科目の所属を表すコース・プログラムの略称である。一つの科目が複数のコース・プログラムに属している場合があり、履修登録時にどのコース・プログラムあるいは学部共通基礎科目としてとるかを選択しなければならない。学部履修要綱を十分に熟読しておくこと。
- (5) 閉講もしくは休講によって、開講されていない科目があるため注意すること。

社会学部社会学科
高等学校教諭一種免許状：公民

2015～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区 分	本 学 配 当 科 目							履 修 方 法
	必修選 択の別	科目名	配当 年次	単位	科目名	配当 年次	単位	
法 律 学 (国際法を含む) 政 治 学 (国際政治を含む)	選択 必修	法学(日本国憲法)	1年～	2	国際法 [ISC]	2年～	2	次のいずれかの方法で選択必修 (1)法学(日本国憲法)、法学、国 際法を履修 (2)政治学理論 I・II を両方履修
		法学	1年～	2				
		政治学理論 I [BT]	2年～	2	政治学理論 II [BT]	2年～	2	
	選択	法と社会	1年～	2	憲法 [BT]	2年～	2	
		職業社会論	1年～	2	民法(入門) [BT]	2年～	2	
		都市政策論 [CDC]	2年～	2	民法(財産法) [PSP]	2年～	2	
		都市政策論 [PLP]	2年～	2	民法(家族法) [PSP]	2年～	2	
		国際関係論 I [ISC]	2年～	2				
国際関係論 I [PSP]	2年～	2						
国際政治論 [ISC]	2年～	2						
社 会 学 経 済 学 (国際経済を含む)	選択 必修	社会調査 I	1年～	2	社会調査 II	1年～	2	左記 8 科目から次のいずれかの組み 合わせて 2 科目 4 単位以上選択必修 (1)社会調査 I・II (2)社会学理論 A I・II (3)社会学理論 B I・II (4)ミクロ経済学 I・マクロ経済学 I
		社会学理論 A I [BT]	2年～	2	社会学理論 A II [BT]	2年～	2	
		社会学理論 B I [BT]	2年～	2	社会学理論 B II [BT]	2年～	2	
		ミクロ経済学 I [BT]	2年～	2	マクロ経済学 I [BT]	2年～	2	
	選択	コミュニティ・デザイン論 A	1年～	2	人間論 A [HSC]	2年～	2	
		コミュニティ・デザイン論 B	1年～	2	ジェンダー論 [HSC]	2年～	2	
		人間・社会論 A	1年～	2	スポーツ社会学 [HSC]	2年～	2	
		人間・社会論 B	1年～	2	臨床社会学 I [HSC]	2年～	2	
		環境社会学 I [EPC]	2年～	2	臨床社会学 II [HSC]	2年～	2	
		環境社会学 II [EPC]	2年～	2	臨床社会学 I [SRP]	2年～	2	
		環境社会学 I [SRP]	2年～	2	臨床社会学 II [SRP]	2年～	2	
		環境社会学 II [SRP]	2年～	2	文化表象論 [MCC]	2年～	2	
		社会計画論 I [EPC]	2年～	2	音楽社会学 [MCC]	2年～	2	
		社会計画論 II [EPC]	2年～	2	音楽社会学 [MPP]	2年～	2	
		社会計画論 I [CDC]	2年～	2	ウェブ・メディア論 II [MCC]	2年～	2	
		社会計画論 II [CDC]	2年～	2	国際社会学 I [ISC]	2年～	2	
		社会計画論 I [PLP]	2年～	2	国際社会学 II [ISC]	2年～	2	
		社会計画論 II [PLP]	2年～	2	国際社会学 I [GSP]	2年～	2	
		地域社会学 [EPC]	2年～	2	国際社会学 II [GSP]	2年～	2	
		地域社会学 [CDC]	2年～	2	国際社会研究(開発とジェンダー) [ISC]	2年～	2	
		地域社会学 [HSC]	2年～	2	ミクロ経済学 II [BT]	2年～	2	
		コミュニティ形成論 [EPC]	2年～	2	マクロ経済学 II [BT]	2年～	2	
		コミュニティ形成論 [CDC]	2年～	2	国際経済論 I [PLP]	2年～	2	
		福祉社会学 I [CDC]	2年～	2	国際経済論 II [PLP]	2年～	2	
		福祉社会学 II [CDC]	2年～	2	社会学史 I [GSP]	2年～	2	
		福祉社会学 I [GSP]	2年～	2	社会学史 II [GSP]	2年～	2	
		福祉社会学 II [GSP]	2年～	2	数理社会学 I [GSP]	2年～	2	
		家族社会学 I [CDC]	2年～	2	数理社会学 II [GSP]	2年～	2	
		家族社会学 II [CDC]	2年～	2				
		家族社会学 I [HSC]	2年～	2				
		家族社会学 II [HSC]	2年～	2				
		家族社会学 I [GSP]	2年～	2				
		家族社会学 II [GSP]	2年～	2				
		哲 学 倫 理 学 宗 教 学 心 理 学	選択 必修	哲学 A	2年～	2	現代社会と宗教	
哲学 B	2年～			2	心理学 I	1年～	2	
倫理学 A	2年～			2	心理学 II	1年～	2	
倫理学 B	2年～			2	環境倫理 [EPC]	2年～	2	
哲学 I	1年～			2	人間論 B [HSC]	2年～	2	
哲学 II	1年～			2				

- 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- 「高校公民」の免許取得の場合、「法学・政治学」区分の選択必修で「政治学理論 I・II」を履修する場合は、必ず「政治学理論 I・II」両方を履修すること。
- 社会学部授業科目は、I・II をセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- 科目名称の後の [] 表記は、科目の所属を表すコース・プログラムの略称である。一つの科目が複数のコース・プログラムに属している場合があり、履修登録時にどのコース・プログラムあるいは学部共通基礎科目としてとるかを選択しなければならない。学部履修要綱を十分に熟読しておくこと。
- 開講もしくは休講によって、開講されていない科目があるため注意すること。

社会学部社会学科 高等学校教諭一種免許状：情報

2015～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	
情報社会 及び 情報倫理	選択 必修	メディア社会論Ⅰ〔MSC〕	2年～	2	メディア社会論Ⅰ・Ⅱか ら1科目以上選択必修
		メディア社会論Ⅱ〔MSC〕	2年～	2	
	選択 必修	情報・メディア関係法Ⅰ〔MSC〕	2年～	2	情報・メディア関係法Ⅰ・ Ⅱから1科目以上選択必修
		情報・メディア関係法Ⅱ〔MSC〕	2年～	2	
		統計学Ⅰ	1年～	2	
		ウェブ・ジャーナリズム論〔MSC〕	2年～	2	
		映像ジャーナリズム論Ⅱ〔MSC〕	2年～	2	
		メディア政策論〔MSC〕	2年～	2	
	選択	メディア文化論Ⅰ〔MCC〕	2年～	2	
		メディア文化論Ⅱ〔MCC〕	2年～	2	
	認知映像論〔MCC〕	2年～	2		
	認知映像論〔MPP〕	2年～	2		
	マス・コミュニケーション論〔BT〕	2年～	2		
コンピュータ 及び 情報処理 (実習を含む)	必修	プログラミング入門	1年～	2	
		プログラミング初級〔IDP〕	2年～	2	
		プログラミング中級A〔IDP〕	2年～	2	
	選択	プログラミング中級B〔IDP〕	2年～	2	
		プログラミング中級C〔IDP〕	2年～	2	
		プログラミング中級D〔IDP〕	2年～	2	
		プログラミング中級E〔IDP〕	2年～	2	
	プログラミングと論理的思考〔IDP〕	2年～	2		
情報システム (実習を含む)	必修	UNIXシステム実習〔IDP〕	2年～	2	
		意思決定論〔BSC〕	2年～	2	
		意思決定論〔IDP〕	2年～	2	
	選択	統計基礎実習Ⅰ〔IDP〕	2年～	2	
		統計基礎実習Ⅰ〔SRP〕	2年～	2	
		ソーシャル・シミュレーション〔IDP〕	2年～	2	
	統計調査法〔SRP〕	2年～	2		
情報通信 ネットワーク (実習を含む)	必修	情報科学とコミュニケーション〔MCC〕	2年～	2	左記2科目から1科目 選択必修
		情報科学とコミュニケーション〔IDP〕	2年～	2	
		社会ネットワーク論Ⅰ〔BSC〕	2年～	2	
	選択	社会ネットワーク論Ⅱ〔BSC〕	2年～	2	
		社会ネットワーク論Ⅰ〔MSC〕	2年～	2	
		社会ネットワーク論Ⅱ〔MSC〕	2年～	2	
	ネットワーク・プログラミング〔IDP〕	2年～	2		
マルチメディア 表現及び技術 (実習を含む)	選択 必修	表現プログラミング実習〔IDP〕	2年～	2	左記2科目から1科目 選択必修
		表現プログラミング実習〔MPP〕	2年～	2	
		ウェブ・メディア論Ⅰ〔MCC〕	2年～	2	
	選択	物語シミュレーション〔IDP〕	2年～	2	
		視聴覚教育Ⅰ	2年～	2	
	視聴覚教育Ⅱ	2年～	2		
情報と職業	選択 必修	情報と職業A	3年～	2	左記2科目から1科目 以上選択必修
		情報と職業B	3年～	2	
		産業社会学Ⅰ〔BSC〕	2年～	2	
		産業社会学Ⅱ〔BSC〕	2年～	2	
		産業社会学Ⅰ〔SRP〕	2年～	2	
		産業社会学Ⅱ〔SRP〕	2年～	2	
	選択	国際経営論Ⅰ〔BSC〕	2年～	2	
		国際経営論Ⅱ〔BSC〕	2年～	2	
		国際経営論Ⅰ〔ISC〕	2年～	2	
		メディア経営論〔MSC〕	2年～	2	
		広告・消費文化論〔MCC〕	2年～	2	
		広告・PR論〔MCC〕	2年～	2	

- 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- 「高校情報」の免許を目指す場合、「情報デザインプログラム」に指定されている科目を中心に履修することになる。学部のカリキュラムを考慮した上で、毎年計画的に履修すること。特に実習科目が不合格となった場合は、卒業と同時に免許を取得できない恐れがあるので注意すること。
- 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- 科目名称の後の〔 〕表記は、科目の所属を表すコース・プログラムの略称である。一つの科目が複数のコース・プログラムに属している場合があり、履修登録時にどのコース・プログラムあるいは学部共通基礎科目としてとるかを選択しなければならない。学部履修要綱を十分に熟読しておくこと。
- 閉講もしくは休講によって、開講されていない科目があるため注意すること。

社会学部メディア社会学科
中学校教諭一種免許状：社会

2015～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目							履修方法			
	必修選択の別	科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次	単位				
日本史 及び 外国史	選択必修	日本史A	2年～	2	日本史B	2年～	2	日本史A・Bから1科目以上選択必修 外国史A・Bから1科目以上選択必修			
		外国史A	2年～	2	外国史B	2年～	2				
	選択	現代史Ⅰ	1年～	2	ジャーナリズムの歴史と思想Ⅰ [MSC]	2年～	2				
		現代史Ⅱ	1年～	2	ジャーナリズムの歴史と思想Ⅱ [MSC]	2年～	2				
		社会思想史Ⅰ [GSP]	2年～	2	メディアの歴史 [BT]	2年～	2				
社会思想史Ⅱ [GSP]	2年～	2									
地理学 (地誌を含む)	選択必修	人文地理学A	2年～	2	人文地理学B	2年～	2	次のいずれかの方法で選択 (1)人文地理学A・Bから1科目以上履修し、かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修。 (2)地理学1科目を履修 (3)地理学Ⅰ・Ⅱを両方履修			
		自然地理学A	2年～	2	自然地理学B	2年～	2				
		地理学	1年～	4	地理学Ⅰ 地理学Ⅱ	1年～ 1年～	2 2				
	選択	地球と自然Ⅰ	1年～	2	比較文化論Ⅰ [MCC]	2年～	2				
		地球と自然Ⅱ	1年～	2	比較文化論Ⅱ [MCC]	2年～	2				
		国際社会論	1年～	2	国際社会と民族 [ISC]	2年～	2				
		国際社会と言語文化	1年～	2	市民社会とエスニシティ [ISC]	2年～	2				
		文化人類学	1年～	2	南北問題 [ISC]	2年～	2				
		多摩地域形成論Ⅰ	1年～	2	地域研究(北米) [ISC]	2年～	2				
		多摩地域形成論Ⅱ	1年～	2	地域研究(アジア) [ISC]	2年～	2				
		国際社会と日本	1年～	2	地域研究(中国) [ISC]	2年～	2				
		都市景観論 [EPC]	2年～	2	地域研究(西欧) [ISC]	2年～	2				
		景観文化論 [EPC]	2年～	2	地域研究(イスラーム) [ISC]	2年～	2				
		アメリカのジャーナリズム [MSC]	2年～	2	国際関係論Ⅰ [ISC]	2年～	2				
					国際関係論Ⅱ [PSP]	2年～	2				
		法学 政治学	必修	法学(日本国憲法)	1年～	2	法学		1年～	2	2科目必修
				法と社会	1年～	2	政治学理論Ⅰ [BT]		2年～	2	
			選択	職業社会論	1年～	2	政治学理論Ⅱ [BT]		2年～	2	
				国際法 [ISC]	2年～	2	憲法 [BT]		2年～	2	
国際関係論Ⅰ [ISC]	2年～			2	民法(入門) [BT]	2年～	2				
国際関係論Ⅰ [PSP]	2年～			2	民法(財産法) [PSP]	2年～	2				
国際政治論 [ISC]	2年～			2	民法(家族法) [PSP]	2年～	2				
社会学 経済学	選択必修	社会調査Ⅰ	1年～	2	社会調査Ⅱ	1年～	2	左記8科目から次のいずれかの組み合わせで2科目4単位以上選択必修 (1)社会調査Ⅰ・Ⅱ (2)社会学理論AⅠ・Ⅱ (3)社会学理論BⅠ・Ⅱ (4)マイクロ経済学Ⅰ・マイクロ経済学Ⅰ			
		社会学理論AⅠ [BT]	2年～	2	社会学理論AⅡ [BT]	2年～	2				
		社会学理論BⅠ [BT]	2年～	2	社会学理論BⅡ [BT]	2年～	2				
		マイクロ経済学Ⅰ [BT]	2年～	2	マクロ経済学Ⅰ [BT]	2年～	2				
	選択	地域社会学 [EPC]	2年～	2	国際社会学Ⅰ [ISC]	2年～	2				
		地域社会学 [CDC]	2年～	2	国際社会学Ⅱ [ISC]	2年～	2				
		地域社会学 [HSC]	2年～	2	国際社会学Ⅰ [GSP]	2年～	2				
		コミュニティ形成論 [EPC]	2年～	2	国際社会学Ⅱ [GSP]	2年～	2				
		コミュニティ形成論 [CDC]	2年～	2	国際社会研究(開発とジェンダー) [ISC]	2年～	2				
		産業と企業の理論Ⅰ [BSC]	2年～	2	マイクロ経済学Ⅱ [BT]	2年～	2				
		産業と企業の理論Ⅱ [BSC]	2年～	2	マクロ経済学Ⅱ [BT]	2年～	2				
		人間論A [HSC]	2年～	2	コミュニケーション論 [BT]	2年～	2				
		スポーツ社会学 [HSC]	2年～	2	メディアの思想 [BT]	2年～	2				
		公共性とコミュニケーションⅠ [MSC]	2年～	2	国際経済論Ⅰ [PLP]	2年～	2				
		公共性とコミュニケーションⅡ [MSC]	2年～	2	国際経済論Ⅱ [PLP]	2年～	2				
		文化表象論 [MCC]	2年～	2	数理社会学Ⅰ [GSP]	2年～	2				
		音楽社会学 [MCC]	2年～	2	数理社会学Ⅱ [GSP]	2年～	2				
音楽社会学 [MPP]	2年～	2	数理社会学Ⅰ [SRP]	2年～	2						
ウェブ・メディア論Ⅱ [MCC]	2年～	2	数理社会学Ⅱ [SRP]	2年～	2						
哲学 倫理学 宗教学	選択必修	哲学A	2年～	2	現代社会と宗教	1年～	2	左記9科目から1科目2単位以上選択			
		哲学B	2年～	2	環境倫理 [EPC]	2年～	2				
		倫理学A	2年～	2	人間論B [HSC]	2年～	2				
		倫理学B	2年～	2							
		哲学Ⅰ	1年～	2							
		哲学Ⅱ	1年～	2							

- 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- 科目名称の後の〔 〕表記は、科目の所属を表すコース・プログラムの略称である。一つの科目が複数のコース・プログラムに属している場合があり、履修登録時にどのコース・プログラムあるいは学部共通基礎科目としてとるかを選択しなければならない。学部履修要綱を十分に熟読しておくこと。
- 閉講もしくは休講によって、開講されていない科目があるため注意すること。

社会学部メディア社会学科
高等学校教諭一種免許状：地理歴史

2015～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	
日本史	選択 必修	日本史A	2年～	2	日本史A・Bから1科目以上選択
		日本史B	2年～	2	
	選択	異文化交流史Ⅰ	1年～	2	
		異文化交流史Ⅱ	1年～	2	
		ジャーナリズムの歴史と思想Ⅰ〔MSC〕	2年～	2	
ジャーナリズムの歴史と思想Ⅱ〔MSC〕	2年～	2			
外国史	選択 必修	外国史A	2年～	2	外国史A・Bから1科目以上選択
		外国史B	2年～	2	
	選択	現代史Ⅰ	1年～	2	
		現代史Ⅱ	1年～	2	
		社会思想史Ⅰ〔GSP〕	2年～	2	
		社会思想史Ⅱ〔GSP〕	2年～	2	
メディアの歴史〔BT〕	2年～	2			
人文地理学 及び 自然地理学	選択 必修	人文地理学A	2年～	2	人文地理学A・Bから1科目以上履修し、かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修。
		人文地理学B	2年～	2	
		自然地理学A	2年～	2	
		自然地理学B	2年～	2	
	選択	地理学	1年～	4	
		地理学Ⅰ	1年～	2	
		地理学Ⅱ	1年～	2	
		地球と自然Ⅰ	1年～	2	
		地球と自然Ⅱ	1年～	2	
		国際社会論	1年～	2	
		国際社会と言語文化	1年～	2	
		文化人類学	1年～	2	
		多摩地域形成論Ⅰ	1年～	2	
		多摩地域形成論Ⅱ	1年～	2	
		国際社会と日本	1年～	2	
		都市景観論〔EPC〕	2年～	2	
		景観文化論〔EPC〕	2年～	2	
		アメリカのジャーナリズム〔MSC〕	2年～	2	
		比較文化論Ⅰ〔MCC〕	2年～	2	
		比較文化論Ⅱ〔MCC〕	2年～	2	
		国際社会と民族〔ISC〕	2年～	2	
		市民社会とエスニシティ〔ISC〕	2年～	2	
		南北問題〔ISC〕	2年～	2	
		地域研究(北米)〔ISC〕	2年～	2	
		地域研究(アジア)〔ISC〕	2年～	2	
		地域研究(中国)〔ISC〕	2年～	2	
		地域研究(西欧)〔ISC〕	2年～	2	
地域研究(イスラーム)〔ISC〕	2年～	2			
国際関係論Ⅱ〔ISC〕	2年～	2			
国際関係論Ⅱ〔PSP〕	1年～	2			
地誌	選択 必修	地誌A	2年～	2	地誌A・Bから1科目以上選択
		地誌B	2年～	2	

- 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- 「高校地歴」の免許取得の場合、「人文地理学及び自然地理学」の区分では「地理学」もしくは「地理学Ⅰ・Ⅱ」4単位を履修しても選択必修を満たしたことはないに注意すること。
- 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- 科目名称の後の〔 〕表記は、科目の所属を表すコース・プログラムの略称である。一つの科目が複数のコース・プログラムに属している場合があり、履修登録時にどのコース・プログラムあるいは学部共通基礎科目としてとるかを選択しなければならない。学部履修要綱を十分に熟読しておくこと。
- 開講もしくは休講によって、開講されていない科目があるため注意すること。

社会学部メディア社会学科
高等学校教諭一種免許状：公民

2015～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目						履修方法		
	必修選択の別	科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次		単位	
法学 (国際法を含む) 政治学 (国際政治を含む)	選択必修	法学(日本国憲法)	1年～	2	国際法〔ISC〕	2年～	2	次のいずれかの方法で選択必修 (1)法学(日本国憲法)、法学、国際法を履修 (2)政治学理論Ⅰ・Ⅱを両方履修	
		法学	1年～	2					
		政治学理論Ⅰ〔BT〕	2年～	2	政治学理論Ⅱ〔BT〕	2年～	2		
	選択	法と社会	1年～	2	憲法〔BT〕	2年～	2		
		職業社会論	1年～	2	民法(入門)〔BT〕	2年～	2		
		国際関係論Ⅰ〔ISC〕	2年～	2	民法(財産法)〔PSP〕	2年～	2		
		国際関係論Ⅰ〔PSP〕	2年～	2	民法(家族法)〔PSP〕	2年～	2		
		国際政治論〔ISC〕	2年～	2					
社会学 経済学 (国際経済を含む)	選択必修	社会調査Ⅰ	1年～	2	社会調査Ⅱ	1年～	2	左記8科目から次のいずれかの組み合わせで2科目4単位以上選択必修 (1)社会調査Ⅰ・Ⅱ (2)社会学理論Ⅰ・Ⅱ (3)社会学理論Ⅰ・Ⅱ (4)ミクロ経済学Ⅰ・マクロ経済学Ⅰ	
		社会学理論Ⅰ〔BT〕	2年～	2	社会学理論Ⅱ〔BT〕	2年～	2		
		社会学理論Ⅱ〔BT〕	2年～	2	社会学理論Ⅲ〔BT〕	2年～	2		
		社会学理論Ⅲ〔BT〕	2年～	2	社会学理論Ⅳ〔BT〕	2年～	2		
		選択	ミクロ経済学Ⅰ〔BT〕	2年～	2	マクロ経済学Ⅰ〔BT〕	2年～	2	
			地域社会学〔EPC〕	2年～	2	国際社会学Ⅰ〔ISC〕	2年～	2	
			地域社会学〔CDC〕	2年～	2	国際社会学Ⅱ〔ISC〕	2年～	2	
			地域社会学〔HSC〕	2年～	2	国際社会学Ⅰ〔GSP〕	2年～	2	
			コミュニティ形成論〔EPC〕	2年～	2	国際社会学Ⅱ〔GSP〕	2年～	2	
			コミュニティ形成論〔CDC〕	2年～	2	国際社会学研究(開発とジェンダー)〔ISC〕	2年～	2	
			産業と企業の理論Ⅰ〔BSC〕	2年～	2	ミクロ経済学Ⅱ〔BT〕	2年～	2	
			産業と企業の理論Ⅱ〔BSC〕	2年～	2	マクロ経済学Ⅱ〔BT〕	2年～	2	
			人間論Ⅰ〔HSC〕	2年～	2	コミュニケーション論〔BT〕	2年～	2	
			スポーツ社会学〔HSC〕	2年～	2	メディアの思想〔BT〕	2年～	2	
			公共性とコミュニケーションⅠ〔MSC〕	2年～	2	国際経済論Ⅰ〔PLP〕	2年～	2	
			公共性とコミュニケーションⅡ〔MSC〕	2年～	2	国際経済論Ⅱ〔PLP〕	2年～	2	
			文化表象論〔MCC〕	2年～	2	数理社会学Ⅰ〔GSP〕	2年～	2	
			音楽社会学〔MCC〕	2年～	2	数理社会学Ⅱ〔GSP〕	2年～	2	
			音楽社会学〔MPP〕	2年～	2	数理社会学Ⅰ〔SRP〕	2年～	2	
			ウェブ・メディア論Ⅱ〔MCC〕	2年～	2	数理社会学Ⅱ〔SRP〕	2年～	2	
哲学 倫理学 宗教学 心理学	選択必修	哲学A	2年～	2	現代社会と宗教	1年～	2	左記11科目から1科目2単位以上選択必修	
		哲学B	2年～	2	心理学Ⅰ	1年～	2		
		倫理学A	2年～	2	心理学Ⅱ	1年～	2		
		倫理学B	2年～	2	環境倫理〔EPC〕	2年～	2		
		哲学Ⅰ	1年～	2	人間論Ⅱ〔HSC〕	2年～	2		
		哲学Ⅱ	1年～	2					

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 「高校公民」の免許取得の場合、「法学・政治学」区分の選択必修で「政治学理論Ⅰ・Ⅱ」を履修する場合は、必ず「政治学理論Ⅰ・Ⅱ」両方を履修すること。
- (3) 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (4) 科目名称の後の〔 〕表記は、科目の所属を表すコース・プログラムの略称である。一つの科目が複数のコース・プログラムに属している場合があり、履修登録時にどのコース・プログラムあるいは学部共通基礎科目としてとるかを選択しなければならない。学部履修要綱を十分に熟読しておくこと。
- (5) 閉講もしくは休講によって、開講されていない科目があるため注意すること。

社会学部メディア社会学科 高等学校教諭一種免許状：情報

2015～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目				履修方法
	必修選択の別	科目名	配当年次	単位	
情報社会 及び 情報倫理	選択	メディア社会論Ⅰ〔MSC〕	2年～	2	メディア社会論Ⅰ・Ⅱから 1科目以上選択必修
	必修	メディア社会論Ⅱ〔MSC〕	2年～	2	
	選択	情報・メディア関係法Ⅰ〔MSC〕	2年～	2	情報・メディア関係法Ⅰ・Ⅱか ら1科目以上選択必修
	必修	情報・メディア関係法Ⅱ〔MSC〕	2年～	2	
	選択	情報メディア論A	1年～	2	
		情報メディア論B	1年～	2	
		統計学Ⅰ	1年～	2	
		ウェブ・ジャーナリズム論〔MSC〕	2年～	2	
		映像ジャーナリズム論Ⅱ〔MSC〕	2年～	2	
		メディア政策論〔MSC〕	2年～	2	
		メディア文化論Ⅰ〔MCC〕	2年～	2	
		メディア文化論Ⅱ〔MCC〕	2年～	2	
認知映像論〔MCC〕		2年～	2		
認知映像論〔MPP〕		2年～	2		
マス・コミュニケーション論〔BT〕	2年～	2			
コンピュータ 及び 情報処理 (実習を含む)	必修	プログラミング入門	1年～	2	
	選択	プログラミング初級〔IDP〕	2年～	2	
		プログラミング中級A〔IDP〕	2年～	2	
		プログラミング中級B〔IDP〕	2年～	2	
		プログラミング中級C〔IDP〕	2年～	2	
		プログラミング中級D〔IDP〕	2年～	2	
		プログラミング中級E〔IDP〕	2年～	2	
プログラミングと論理的思考〔IDP〕	2年～	2			
情報システム (実習を含む)	必修	UNIXシステム実習〔IDP〕	2年～	2	
	選択	意思決定論〔BSC〕	2年～	2	
		意思決定論〔IDP〕	2年～	2	
		統計基礎実習Ⅰ〔IDP〕	2年～	2	
		統計基礎実習Ⅰ〔SRP〕	2年～	2	
ソーシャル・シミュレーション〔IDP〕	2年～	2			
情報通信 ネットワーク (実習を含む)	必修	情報科学とコミュニケーション〔MCC〕	2年～	2	左記2科目から1科目選 択必修
		情報科学とコミュニケーション〔IDP〕	2年～	2	
	選択	社会ネットワーク論Ⅰ〔BSC〕	2年～	2	
		社会ネットワーク論Ⅱ〔BSC〕	2年～	2	
		社会ネットワーク論Ⅰ〔MSC〕	2年～	2	
社会ネットワーク論Ⅱ〔MSC〕		2年～	2		
ネットワーク・プログラミング〔IDP〕	2年～	2			
マルチメディア表 現及び技術(実習 を含む)	選択	表現プログラミング実習〔IDP〕	2年～	2	左記2科目から1科目選 択必修
	必修	表現プログラミング実習〔MPP〕	2年～	2	
	選択	ウェブ・メディア論Ⅰ〔MCC〕	2年～	2	
		物語シミュレーション〔IDP〕	2年～	2	
		映像制作実習A〔MPP〕	2年～	4	
		映像制作実習B〔MPP〕	2年～	4	
		メディア分析実習〔MPP〕	2年～	4	
		視聴覚教育Ⅰ	2年～	2	
視聴覚教育Ⅱ	2年～	2			
情報と職業	選択	情報と職業A	3年～	2	左記3科目から1科目以 上選択必修 メディア経営論は2018年 度以降に修得した場合は 選択必修科目、2017年度 以前修得の場合は選択科目 となる。
	必修	情報と職業B	3年～	2	
		メディア経営論〔MSC〕	2年～	2	
	選択	産業社会学Ⅰ〔BSC〕	2年～	2	
		産業社会学Ⅱ〔BSC〕	2年～	2	
		産業社会学Ⅰ〔SRP〕	2年～	2	
		産業社会学Ⅱ〔SRP〕	2年～	2	
		国際経営論Ⅰ〔BSC〕	2年～	2	
		国際経営論Ⅱ〔BSC〕	2年～	2	
		国際経営論Ⅰ〔ISC〕	2年～	2	
		広告・消費文化論〔MCC〕	2年～	2	
広告・PR論〔MCC〕		2年～	2		
広告制作実習〔MPP〕	2年～	4			

- 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- 「高校情報」の免許を目指す場合、「情報デザインプログラム」に指定されている科目を中心に履修することになる。学部のカリキュラムを考慮した上で、毎年計画的に履修すること。特に実習科目が不合格となった場合は、卒業と同時に免許を取得できない恐れがあるので注意すること。
- 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- 科目名称の後の〔 〕表記は、科目の所属を表すコース・プログラムの略称である。一つの科目が複数のコース・プログラムに属している場合があり、履修登録時にどのコース・プログラムあるいは学部共通基礎科目としてとるかを選択しなければならない。学部履修要綱を十分に熟読しておくこと。
- 開講もしくは休講によって、開講されていない科目があるため注意すること。
- メディア経営論は2018年度以降に修得した場合は選択必修科目、2017年度以前修得の場合は選択科目となる。

社会学部社会政策科学科
中学校一種免許状:社会

2018～2021年度
入学生

「教科に関する専門的事項/教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	必修 選択 区分	本学配当科目						履修方法			
		科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次	単位				
日本史 及び 外国史	必修	日本史A	2年～	2	日本史B	2年～	2	日本史A・Bから1科目以上選択必修			
		外国史A	2年～	2	外国史B	2年～	2		外国史A・Bから1科目以上選択必修		
	選択	現代史Ⅰ	1年～	2	現代史Ⅱ	1年～	2				
		社会思想史Ⅰ	1年～	2	社会思想史Ⅱ	1年～	2				
地理学 (地誌を含む)	必修	人文地理学A	2年～	2	人文地理学B	2年～	2	次のいずれかの方法で選択必修 (1) 人文地理学A・Bから1科目以上履修し、 かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修 (2) 地理学Ⅰ・Ⅱを両方履修			
		自然地理学A	2年～	2	自然地理学B	2年～	2				
		地理学Ⅰ	1年～	2	地理学Ⅱ	1年～	2				
	選択	地球と自然Ⅰ	1年～	2	地球と自然Ⅱ	1年～	2				
		国際社会論	1年～	2	国際社会と言語文化	1年～	2				
		国際社会と日本	1年～	2	国際協力論	2年～	2				
		地域産業論Ⅰ	2年～	2	地域産業論Ⅱ	2年～	2				
		気候変動論	2年～	2	文化人類学	2年～	2				
		都市空間とデザインⅠ	2年～	2	都市空間とデザインⅡ	2年～	2				
		地域研究(アジア)	2年～	2	地域研究(ヨーロッパ)	2年～	2				
		地域研究(中国)	2年～	2	イスラム社会論	2年～	2				
		国際関係論Ⅰ	2年～	2	国際関係論Ⅱ	2年～	2				
		法学 政治学	必修	法学(日本国憲法)	1年～	2	法律学		1年～	2	2科目必修
			選択	法と社会	1年～	2	雇用と法		1年～	2	
職業社会論	1年～			2	中小企業論	2年～	2				
政治学理論Ⅰ	2年～			2	政治学理論Ⅱ	2年～	2				
国際法	2年～			2	憲法	2年～	2				
民法(総則)	2年～			2	民法(財産法)	2年～	2				
国際政治論	2年～			2							
社会学 経済学	必修	社会調査入門	1年～	2	社会調査の方法	1年～	2	次のいずれかの組み合わせで、2科目4単位以上の 選択必修 (1) 社会調査入門と社会調査の方法 (2) 社会学理論AⅠと社会学理論AⅡ (3) 社会学理論BⅠと社会学理論BⅡ (4) ミクロ経済学とマクロ経済学			
		社会学理論AⅠ	2年～	2	社会学理論AⅡ	2年～	2				
		社会学理論BⅠ	2年～	2	社会学理論BⅡ	2年～	2				
		ミクロ経済学	2年～	2	マクロ経済学	2年～	2				
	選択	表象文化論A	1年～	2	開発とジェンダー	2年～	2				
		環境経済学Ⅰ	2年～	2	環境経済学Ⅱ	2年～	2				
		環境社会学Ⅰ	2年～	2	環境社会学Ⅱ	2年～	2				
		グローバル社会のローカリティ	2年～	2	市民運動論	2年～	2				
		コミュニティ・デザイン論Ⅰ	2年～	2	コミュニティ・デザイン論Ⅱ	2年～	2				
		社会・イノベーション論Ⅰ	2年～	2	社会・イノベーション論Ⅱ	2年～	2				
		財政学Ⅰ	2年～	2	財政学Ⅱ	2年～	2				
		福祉社会学Ⅰ	2年～	2	福祉社会学Ⅱ	2年～	2				
		数理社会学Ⅰ	2年～	2	数理社会学Ⅱ	2年～	2				
		哲学 倫理学 宗教学	必修	哲学Ⅰ	1年～	2	哲学Ⅱ		1年～	2	左記いずれかの科目から1科目2単位以上 選択必修
哲学A	2年～			2	哲学B	2年～	2				
倫理学A	2年～			2	倫理学B	2年～	2				

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部社会政策科学科
高等学校一種免許状:地理歴史

2018～2021年度
入学生

「教科に関する専門的事項/教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択 区分	科目名	配当年次	単位	
日本史	選択 必修	日本史A 日本史B	2年～ 2年～	2 2	日本史A・Bから1科目以上選択必修
外国史	選択 必修	外国史A 外国史B	2年～ 2年～	2 2	外国史A・Bから1科目以上選択必修
	選択	現代史 I	1年～	2	
		現代史 II	1年～	2	
		社会思想史 I	1年～	2	
		社会思想史 II	1年～	2	
		国際経済論 I	2年～	2	
		国際経済論 II	2年～	2	
人文地理学 及び 自然地理学	選択 必修	人文地理学A 人文地理学B 自然地理学A 自然地理学B	2年～ 2年～ 2年～ 2年～	2 2 2 2	人文地理学A・Bから1科目以上履修し、 かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修
	選択	地理学 I	1年～	2	
		地理学 II	1年～	2	
		地球と自然 I	1年～	2	
		地球と自然 II	1年～	2	
		環境生態学	1年～	2	
		国際社会論	1年～	2	
		国際社会と言語文化	1年～	2	
		国際社会と日本	1年～	2	
		地域産業論 I	2年～	2	
		地域産業論 II	2年～	2	
		文化人類学	2年～	2	
		国際協力論	2年～	2	
		都市空間とデザイン I	2年～	2	
		都市空間とデザイン II	2年～	2	
		地域研究 (アジア)	2年～	2	
		地域研究 (ヨーロッパ)	2年～	2	
		地域研究 (中国)	2年～	2	
		イスラム社会論	2年～	2	
		国際関係論 I	2年～	2	
		国際関係論 II	2年～	2	
		気候変動論	2年～	2	
	地誌	選択 必修	地誌A 地誌B	2年～ 2年～	2 2

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、I・IIをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部社会政策科学科 高等学校一種免許状:公民

2018～2021年度
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択 区分	科目名	配当年次	単位	
法学 政治学	選択 必修	法学 (日本国憲法)	1年～	2	次のいずれかの方法で選択必修 (1) 法学(日本国憲法)・法学・国際法の 3科目履修 (2) 政治学理論Ⅰ・Ⅱを履修
		法学	1年～	2	
		国際法	2年～	2	
		政治学理論Ⅰ	2年～	2	
	選択	政治学理論Ⅱ	2年～	2	
		法と社会	1年～	2	
		雇用と法	1年～	2	
		職業社会論	1年～	2	
		憲法	2年～	2	
		民法 (財産法)	2年～	2	
社会学 経済学	選択 必修	民法 (総則)	2年～	2	次のいずれかの組み合わせで、2科目4単位以上の 選択必修 (1) 社会調査入門と社会調査の方法 (2) 社会学理論AⅠと社会学理論AⅡ (3) 社会学理論BⅠと社会学理論BⅡ (4) ミクロ経済学とマクロ経済学
		国際政治論	2年～	2	
		中小企業論	2年～	2	
		社会調査入門	1年～	2	
		社会調査の方法	1年～	2	
		社会学理論AⅠ	2年～	2	
	選択	社会学理論AⅡ	2年～	2	
		社会学理論BⅠ	2年～	2	
		社会学理論BⅡ	2年～	2	
		ミクロ経済学	2年～	2	
哲学 倫理学 宗教学 心理学	選択 必修	マクロ経済学	2年～	2	左記いずれかの科目から1科目2単位以上選択必修
		表象文化論A	1年～	2	
		環境経済学Ⅰ	2年～	2	
		環境経済学Ⅱ	2年～	2	
		環境社会学Ⅰ	2年～	2	
		環境社会学Ⅱ	2年～	2	
		グローバル社会のローカリティ	2年～	2	
		市民運動論	2年～	2	
		コミュニティ・デザイン論Ⅰ	2年～	2	
		コミュニティ・デザイン論Ⅱ	2年～	2	
		社会・イノベーション論Ⅰ	2年～	2	
		社会・イノベーション論Ⅱ	2年～	2	
		財政学Ⅰ	2年～	2	
		財政学Ⅱ	2年～	2	
福祉社会学Ⅰ	2年～	2			
福祉社会学Ⅱ	2年～	2			
開発とジェンダー	2年～	2			
数理社会学Ⅰ	2年～	2			
数理社会学Ⅱ	2年～	2			
哲学 倫理学 宗教学 心理学	選択 必修	哲学Ⅰ	1年～	2	
		哲学Ⅱ	1年～	2	
		心理学Ⅰ	1年～	2	
		心理学Ⅱ	1年～	2	
		哲学A	2年～	2	
		哲学B	2年～	2	
		倫理学A	2年～	2	
		倫理学B	2年～	2	

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部社会学科
中学校一種免許状:社会

2018～2021年度
入学生

「教科に関する専門的事項/教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	必修 選択 区分	本学配当科目						履修方法
		科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次	単位	
日本史 及び 外国史	必修	日本史A	2年～	2	日本史B	2年～	2	日本史A・Bから1科目以上選択必修 外国史A・Bから1科目以上選択必修
		外国史A	2年～	2	外国史B	2年～	2	
	選択	現代史Ⅰ	1年～	2	現代史Ⅱ	1年～	2	
		社会思想史Ⅰ	1年～	2	社会思想史Ⅱ	1年～	2	
地理学 (地誌を含む)	必修	人文地理学A	2年～	2	人文地理学B	2年～	2	次のいずれかの方法で選択必修 (1) 人文地理学A・Bから1科目以上履修し、 かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修 (2) 地理学Ⅰ・Ⅱを両方履修
		自然地理学A	2年～	2	自然地理学B	2年～	2	
		地理学Ⅰ	1年～	2	地理学Ⅱ	1年～	2	
	選択	地球と自然Ⅰ	1年～	2	地球と自然Ⅱ	1年～	2	
		国際社会論	1年～	2	国際社会と言語文化	1年～	2	
		国際社会と日本	1年～	2	国際協力論	2年～	2	
		国際関係論Ⅰ	2年～	2	国際関係論Ⅱ	2年～	2	
		文化人類学	2年～	2	地域環境論	2年～	2	
		都市空間とデザインⅠ	2年～	2	地域研究(アジア)	2年～	2	
		地域研究(ヨーロッパ)	2年～	2	地域研究(中国)	2年～	2	
イスラム社会論	2年～	2						
法学 政治学	必修	法律学(日本国憲法)	1年～	2	法律学	1年～	2	2科目必修
	選択	法と社会	1年～	2	職業社会論	1年～	2	
		政治学理論Ⅰ	2年～	2	政治学理論Ⅱ	2年～	2	
		国際法	2年～	2	国際政治論	2年～	2	
		憲法	2年～	2	民法(総則)	2年～	2	
社会学 経済学	必修	社会調査入門	1年～	2	社会調査の方法	1年～	2	次のいずれかの組み合わせで、2科目4単位以上の 選択必修 (1) 社会調査入門と社会調査の方法 (2) 社会学理論AⅠと社会学理論AⅡ (3) 社会学理論BⅠと社会学理論BⅡ
		社会学理論AⅠ	2年～	2	社会学理論AⅡ	2年～	2	
		社会学理論BⅠ	2年～	2	社会学理論BⅡ	2年～	2	
	選択	表象文化論A	1年～	2	人間論	1年～	2	
		ジェンダー論	1年～	2	メディア社会学基礎A	1年～	2	
		環境社会学Ⅰ	2年～	2	環境社会学Ⅱ	2年～	2	
		グローバル社会のローカリティ	2年～	2	スポーツ文化論	2年～	2	
		コミュニティ・デザイン論Ⅰ	1年～	2	コミュニティ・デザイン論Ⅱ	1年～	2	
		福祉社会学Ⅰ	2年～	2	福祉社会学Ⅱ	2年～	2	
		臨床社会学Ⅰ	2年～	2	臨床社会学Ⅱ	2年～	2	
		家族社会学Ⅰ	2年～	2	家族社会学Ⅱ	2年～	2	
		社会学史Ⅰ	2年～	2	社会学史Ⅱ	2年～	2	
		数理社会学Ⅰ	2年～	2	数理社会学Ⅱ	2年～	2	
		国際社会学Ⅰ	2年～	2	国際社会学Ⅱ	2年～	2	
開発とジェンダー	2年～	2	現代農業・農村の社会学	2年～	2			
哲学 倫理学 宗教学	必修	哲学Ⅰ	1年～	2	哲学Ⅱ	1年～	2	左記いずれかの科目から1科目2単位以上 選択必修
		哲学A	2年～	2	哲学B	2年～	2	
		倫理学A	2年～	2	倫理学B	2年～	2	
		宗教社会学	2年～	2				

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部社会学科 高等学校一種免許状:地理歴史

2018～2021年度
入学生

「教科に関する専門の事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択 区分	科目名	配当年次	単位	
日本史	選択 必修	日本史A	2年～	2	日本史A・Bから1科目以上選択必修
		日本史B	2年～	2	
	選択	歴史社会学Ⅰ	2年～	2	
		歴史社会学Ⅱ	2年～	2	
外国史	選択 必修	外国史A	2年～	2	外国史A・Bから1科目以上選択必修
		外国史B	2年～	2	
	選択	現代史Ⅰ	1年～	2	
		現代史Ⅱ	1年～	2	
		社会思想史Ⅰ 社会思想史Ⅱ	1年～ 1年～	2 2	
人文地理学 及び 自然地理学	選択 必修	人文地理学A	2年～	2	人文地理学A・Bから1科目以上履修し、 かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修
		人文地理学B	2年～	2	
		自然地理学A	2年～	2	
		自然地理学B	2年～	2	
	選択	地理学Ⅰ	1年～	2	
		地理学Ⅱ	1年～	2	
		地球と自然Ⅰ	1年～	2	
		地球と自然Ⅱ	1年～	2	
		国際社会論	1年～	2	
		国際社会と言語文化	1年～	2	
		国際社会と日本	1年～	2	
		国際協力論	2年～	2	
		文化人類学	2年～	2	
		都市空間とデザインⅠ	2年～	2	
		都市空間とデザインⅡ	2年～	2	
		地域環境論	2年～	2	
		地域研究(アジア)	2年～	2	
		地域研究(ヨーロッパ)	2年～	2	
		地域研究(中国)	2年～	2	
		イスラム社会論	2年～	2	
国際関係論Ⅰ	2年～	2			
国際関係論Ⅱ	2年～	2			
地誌	選択 必修	地誌A	2年～	2	地誌A・Bから1科目以上選択必修
		地誌B	2年～	2	

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部社会学科 高等学校一種免許状:公民

2018～2021年度
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択 区分	科目名	配当年次	単位	
法学 政治学	選択 必修	法学 (日本国憲法)	1年～	2	次のいずれかの方法で選択必修 (1) 法学(日本国憲法)・法学・国際法の 3科目履修 (2) 政治学理論 I・II を履修
		法学	1年～	2	
		国際法	2年～	2	
		政治学理論 I	2年～	2	
	選択	政治学理論 II	2年～	2	
		法と社会	1年～	2	
		職業社会論	1年～	2	
選択	国際政治論	2年～	2		
	憲法	2年～	2		
	民法 (総則)	2年～	2		
	民法 (財産法)	2年～	2		
社会学 経済学	選択 必修	社会調査入門	1年～	2	次のいずれかの組み合わせで、2科目4単位以上の 選択必修 (1) 社会調査入門と社会調査の方法 (2) 社会学理論 A I と社会学理論 A II (3) 社会学理論 B I と社会学理論 B II
		社会調査の方法	1年～	2	
		社会学理論 A I	2年～	2	
		社会学理論 A II	2年～	2	
		社会学理論 B I	2年～	2	
	選択	社会学理論 B II	2年～	2	
		表象文化論 A	1年～	2	
		人間論	1年～	2	
		ジェンダー論	1年～	2	
		メディア社会学基礎 A	1年～	2	
		環境社会学 I	2年～	2	
		環境社会学 II	2年～	2	
		グローバル社会のローカリティ	2年～	2	
		スポーツ文化論	2年～	2	
		コミュニティ・デザイン論 I	1年～	2	
		コミュニティ・デザイン論 II	1年～	2	
		福祉社会学 I	2年～	2	
		福祉社会学 II	2年～	2	
		臨床社会学 I	2年～	2	
		臨床社会学 II	2年～	2	
		家族社会学 I	2年～	2	
		家族社会学 II	2年～	2	
		社会学史 I	2年～	2	
		社会学史 II	2年～	2	
		数理社会学 I	2年～	2	
		数理社会学 II	2年～	2	
国際社会学 I	2年～	2			
国際社会学 II	2年～	2			
開発とジェンダー	2年～	2			
現代農業・農村の社会学	2年～	2			
哲学 倫理学 宗教学 心理学	選択 必修	哲学 I	1年～	2	左記いずれかの科目から1科目2単位以上選択必修
		哲学 II	1年～	2	
		心理学 I	1年～	2	
		心理学 II	1年～	2	
		哲学 A	2年～	2	
		哲学 B	2年～	2	
		倫理学 A	2年～	2	
		倫理学 B	2年～	2	
		宗教社会学	2年～	2	

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、I・IIをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部メディア社会学科
中学校一種免許状:社会

2018～2021年度
入学生

「教科に関する専門的事項/教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	必修 選択 区分	本学配当科目						履修方法
		科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次	単位	
日本史 及び 外国史	必修	日本史A	2年～	2	日本史B	2年～	2	日本史A・Bから1科目以上選択必修
		外国史A	2年～	2	外国史B	2年～	2	
	選択	現代史Ⅰ	1年～	2	現代史Ⅱ	1年～	2	
		社会思想史Ⅰ	1年～	2	社会思想史Ⅱ	1年～	2	
		ジャーナリズムの歴史と思想Ⅰ メディアの歴史	2年～ 2年～	2 2	ジャーナリズムの歴史と思想Ⅱ	2年～	2	
地理学 (地誌を含む)	必修	人文地理学A	2年～	2	人文地理学B	2年～	2	次のいずれかの方法で選択必修 (1) 人文地理学A・Bから1科目以上履修し、 かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修 (2) 地理学Ⅰ・Ⅱを両方履修
		自然地理学A	2年～	2	自然地理学B	2年～	2	
	選択	地理学Ⅰ	1年～	2	地理学Ⅱ	1年～	2	
		地球と自然Ⅰ	1年～	2	地球と自然Ⅱ	1年～	2	
		アメリカのジャーナリズム	1年～	2	国際社会論	1年～	2	
		国際社会と言語文化	1年～	2	国際社会と日本	1年～	2	
		国際協力論	2年～	2	文化人類学	2年～	2	
		国際関係論Ⅰ	2年～	2	国際関係論Ⅱ	2年～	2	
		都市空間とデザインⅠ	2年～	2	都市空間とデザインⅡ	2年～	2	
		地域研究(アジア)	2年～	2	地域研究(中国)	2年～	2	
地域研究(ヨーロッパ)	2年～	2	イスラム社会論	2年～	2			
法学 政治学	必修	法律学(日本国憲法)	1年～	2	法律学	1年～	2	2科目必修
		法と社会	1年～	2	職業社会論	1年～	2	
	選択	政治学理論Ⅰ	2年～	2	政治学理論Ⅱ	2年～	2	
		国際法	2年～	2	国際政治論	2年～	2	
		憲法	2年～	2	民法(総則)	2年～	2	
		民法(財産法)	2年～	2				
社会学 経済学	必修	社会学理論AⅠ	2年～	2	社会学理論AⅡ	2年～	2	次のいずれかの組み合わせで、2科目4単位以上の 選択必修 (1) 社会学理論AⅠと社会学理論AⅡ (2) 社会学理論BⅠと社会学理論BⅡ (3) ミクロ経済学とマクロ経済学
		社会学理論BⅠ	2年～	2	社会学理論BⅡ	2年～	2	
		ミクロ経済学	2年～	2	マクロ経済学	2年～	2	
	選択	メディア社会学基礎A	1年～	2	人間論	1年～	2	
		公共性と民主主義Ⅰ	2年～	2	公共性と民主主義Ⅱ	2年～	2	
		メディア文化論	2年～	2	メディアの思想	2年～	2	
		デジタル情報環境分析 メディアコンテンツ論	2年～ 2年～	2 2	ソーシャルメディア論	2年～	2	
哲学 倫理学 宗教学	必修	哲学Ⅰ	1年～	2	哲学Ⅱ	1年～	2	左記いずれかの科目から1科目2単位以上 選択必修
		倫理学A	2年～	2	倫理学B	2年～	2	
		哲学A	2年～	2	哲学B	2年～	2	

- 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部メディア社会学科 高等学校一種免許状:地理歴史

2018～2021年度
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択 区分	科目名	配当年次	単位	
日本史	選択 必修	日本史A	2年～	2	日本史A・Bから1科目以上選択必修
		日本史B	2年～	2	
	選択	ジャーナリズムの歴史と思想Ⅰ	2年～	2	
		ジャーナリズムの歴史と思想Ⅱ	2年～	2	
		歴史社会学Ⅰ	2年～	2	
	歴史社会学Ⅱ	2年～	2		
外国史	選択 必修	外国史A	2年～	2	外国史A・Bから1科目以上選択必修
		外国史B	2年～	2	
	選択	現代史Ⅰ	1年～	2	
		現代史Ⅱ	1年～	2	
		社会思想史Ⅰ	1年～	2	
		社会思想史Ⅱ	1年～	2	
	メディアの歴史	2年～	2		
人文地理学 及び 自然地理学	選択 必修	人文地理学A	2年～	2	人文地理学A・Bから1科目以上履修し、 かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修
		人文地理学B	2年～	2	
		自然地理学A	2年～	2	
		自然地理学B	2年～	2	
	選択	地理学Ⅰ	1年～	2	
		地理学Ⅱ	1年～	2	
		地球と自然Ⅰ	1年～	2	
		地球と自然Ⅱ	1年～	2	
		アメリカのジャーナリズム	1年～	2	
		国際社会論	1年～	2	
		国際社会と言語文化	1年～	2	
		国際社会と日本	1年～	2	
		国際協力論	2年～	2	
		文化人類学	2年～	2	
		国際関係論Ⅰ	2年～	2	
		国際関係論Ⅱ	2年～	2	
		都市空間とデザインⅠ	2年～	2	
		都市空間とデザインⅡ	2年～	2	
		地域研究(アジア)	2年～	2	
		地域研究(中国)	2年～	2	
地域研究(ヨーロッパ)	2年～	2			
イスラム社会論	2年～	2			
地誌	選択 必修	地誌A	1年～	2	地誌A・Bから1科目以上選択必修
		地誌B	1年～	2	

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部メディア社会学科 高等学校一種免許状：公民

2018～2021年度
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択 区分	科目名	配当年次	単位	
法学 政治学	選択 必修	法学(日本国憲法)	1年～	2	次のいずれかの方法で選択必修 (1) 法学(日本国憲法)・法学・国際法の 3科目必修 (2) 政治学理論Ⅰ・Ⅱを必修
		法学	1年～	2	
		国際法	2年～	2	
		政治学理論Ⅰ	2年～	2	
	選択	政治学理論Ⅱ	2年～	2	
		法と社会	1年～	2	
		職業社会論	1年～	2	
選択	国際政治論	2年～	2		
	憲法	2年～	2		
	民法(総則)	2年～	2		
	民法(財産法)	2年～	2		
社会学 経済学	選択 必修	社会学理論AⅠ	2年～	2	次のいずれかの組み合わせで、2科目4単位以上の 選択必修 (1) 社会学理論AⅠと社会学理論AⅡ (2) 社会学理論BⅠと社会学理論BⅡ (3) ミクロ経済学とマクロ経済学
		社会学理論AⅡ	2年～	2	
		社会学理論BⅠ	2年～	2	
		社会学理論BⅡ	2年～	2	
		ミクロ経済学	2年～	2	
	選択	マクロ経済学	2年～	2	
		メディア社会学基礎A	1年～	2	
		人間論	1年～	2	
		公共性と民主主義Ⅰ	2年～	2	
		公共性と民主主義Ⅱ	2年～	2	
		メディア文化論	2年～	2	
		メディアの思想	2年～	2	
		デジタル情報環境分析	2年～	2	
ソーシャルメディア論	2年～	2			
メディアコンテンツ論	2年～	2			
哲学 倫理学 宗教学 心理学	選択 必修	哲学Ⅰ	1年～	2	左記いずれかの科目から1科目2単位以上選択必修
		哲学Ⅱ	1年～	2	
		心理学Ⅰ	1年～	2	
		心理学Ⅱ	1年～	2	
		哲学A	2年～	2	
		哲学B	2年～	2	
		倫理学A	2年～	2	
		倫理学B	2年～	2	

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部メディア社会学科 高等学校一種免許状:情報

2018～2021年度
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択 区分	科目名	配当年次	単位	
情報社会 及び 情報倫理	必修	メディア社会入門 I	1年～	2	左記2科目のうち1科目以上選択必修
		社会問題とメディア	2年～	2	
	選択 必修	メディア法	2年～	2	
		メディア社会学基礎C	1年～	2	
	選択	メディア社会学基礎B	1年～	2	
		知的財産権法	2年～	2	
マス・コミュニケーション論		2年～	2		
統計学 I		2年～	2		
認知映像論	2年～	2			
コンピュータ 及び 情報処理	必修	プログラミング入門	1年～	2	必修
		プログラミング初級	2年～	2	
	選択	消費者行動モデリング	2年～	2	
		ウェブ・プログラミングB	2年～	2	
		システム・プログラミングB	2年～	2	
		メディアプログラミング実習	2年～	2	
情報システム	必修	システム・プログラミングA	2年～	2	必修
		統計基礎実習	2年～	2	
	選択	意思決定論	3年～	2	
		マーケティング実践	3年～	2	
情報通信 ネットワーク	必修	情報科学とコミュニケーション	2年～	2	必修
		社会ネットワーク論 I	2年～	2	
	選択	社会ネットワーク論 II	2年～	2	
都市空間分析		3年～	2		
マルチメディア 表現及び技術	必修	ウェブ・プログラミングA	2年～	2	必修
		デジタル情報環境論	2年～	2	
	選択	物語シミュレーション	3年～	2	
		映像制作技法	2年～	2	
		映像制作実習	3年～	2	
		メディア分析実践	3年～	2	
		メディア分析技法	2年～	2	
		メディアコンテンツ分析	3年～	2	
		視聴覚教育 I	2年～	2	
視聴覚教育 II	2年～	2			
情報と職業	選択 必修	情報と職業A	2年～	2	左記3科目の中から1科目以上選択必修
		情報と職業B	2年～	2	
		ソーシャルメディア分析	2年～	2	
	選択	広告・消費文化論	2年～	2	
		広告・PR論	2年～	2	
広告制作実習	3年～	2			

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部社会政策科学科
中学校一種免許状:社会

2022年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	必修 選択 区分	本学配当科目						履修方法
		科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次	単位	
日本史 及び 外国史	必修	日本史A	2年～	2	日本史B	2年～	2	日本史A・Bから1科目以上選択必修
		外国史A	2年～	2	外国史B	2年～	2	
	選択	現代史I	1年～	2	現代史II	1年～	2	
		社会思想史I	1年～	2	社会思想史II	1年～	2	
		国際経済論I	2年～	2	国際経済論II	2年～	2	
地理学 (地誌を含む)	必修	人文地理学A	2年～	2	人文地理学B	2年～	2	次のいずれかの方法で選択必修 (1) 人文地理学A・Bから1科目以上履修し、 かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修 (2) 地理学I・IIを両方履修
		自然地理学A	2年～	2	自然地理学B	2年～	2	
		地理学I	1年～	2	地理学II	1年～	2	
	選択	地球と自然I	1年～	2	地球と自然II	1年～	2	
		国際社会論	1年～	2	国際社会と言語文化	1年～	2	
		国際社会と日本	1年～	2	国際協力論	2年～	2	
		地域産業論I	2年～	2	地域産業論II	2年～	2	
		気候変動論	2年～	2	文化人類学	2年～	2	
		地域研究(アジア)	2年～	2	地域研究(ヨーロッパ)	2年～	2	
		地域研究(中国)	2年～	2	イスラム社会論	2年～	2	
国際関係論I	2年～	2	国際関係論II	2年～	2			
法学 政治学	必修	法学(日本国憲法)	1年～	2	法学	1年～	2	2科目必修
	選択	法と社会	1年～	2	雇用と法	1年～	2	
		職業社会論	1年～	2	中小企業論	2年～	2	
		政治学理論I	2年～	2	政治学理論II	2年～	2	
		国際法	2年～	2	憲法	2年～	2	
		民法(総則)	2年～	2	民法(財産法)	2年～	2	
		国際政治論	2年～	2				
社会学 経済学	必修	社会調査入門	1年～	2	社会調査の方法	1年～	2	次のいずれかの組み合わせで、2科目4単位以上の 選択必修 (1) 社会調査入門と社会調査の方法 (2) 社会学理論A Iと社会学理論A II (3) 社会学理論B Iと社会学理論B II (4) ミクロ経済学とマクロ経済学
		社会学理論A I	2年～	2	社会学理論A II	2年～	2	
		社会学理論B I	2年～	2	社会学理論B II	2年～	2	
		ミクロ経済学	2年～	2	マクロ経済学	2年～	2	
	選択	表象文化論A	1年～	2	開発とジェンダー	2年～	2	
		環境経済学I	2年～	2	環境経済学II	2年～	2	
		環境社会学I	2年～	2	環境社会学II	2年～	2	
		グローバル社会のローカリティ	2年～	2	市民運動論	2年～	2	
		コミュニティ・デザイン論I	2年～	2	コミュニティ・デザイン論II	2年～	2	
		社会・イノベーション論I	2年～	2	社会・イノベーション論II	2年～	2	
		財政学I	2年～	2	財政学II	2年～	2	
		福祉社会学I	2年～	2	福祉社会学II	2年～	2	
		数理社会学I	2年～	2	数理社会学II	2年～	2	
哲学 倫理学 宗教学	必修	哲学I	1年～	2	哲学II	1年～	2	左記いずれかの科目から1科目2単位以上 選択必修
		哲学A	2年～	2	哲学B	2年～	2	
		倫理学A	2年～	2	倫理学B	2年～	2	

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、I・IIをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 2022年度以降入学生は2021年度以前入学生とカリキュラムが異なるため、履修する科目について注意すること。
- (4) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部社会政策科学科
高等学校一種免許状:地理歴史

2022年度以降
入学生

「教科に関する専門の事項/教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択 区分	科目名	配当年次	単位	
日本史	選択 必修	日本史A	2年～	2	日本史A・Bから1科目以上選択必修
		日本史B	2年～	2	
外国史	選択 必修	外国史A	2年～	2	外国史A・Bから1科目以上選択必修
		外国史B	2年～	2	
	選択	現代史 I	1年～	2	
		現代史 II	1年～	2	
		社会思想史 I	1年～	2	
		社会思想史 II	1年～	2	
		国際経済論 I	2年～	2	
		国際経済論 II	2年～	2	
人文地理学 及び 自然地理学	選択 必修	人文地理学A	2年～	2	人文地理学A・Bから1科目以上履修し、 かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修
		人文地理学B	2年～	2	
		自然地理学A	2年～	2	
		自然地理学B	2年～	2	
	選択	地理学 I	1年～	2	
		地理学 II	1年～	2	
		地球と自然 I	1年～	2	
		地球と自然 II	1年～	2	
		環境生態学	1年～	2	
		国際社会論	1年～	2	
		国際社会と言語文化	1年～	2	
		国際社会と日本	1年～	2	
		地域産業論 I	2年～	2	
		地域産業論 II	2年～	2	
		文化人類学	2年～	2	
		国際協力論	2年～	2	
		地域研究 (アジア)	2年～	2	
		地域研究 (ヨーロッパ)	2年～	2	
		地域研究 (中国)	2年～	2	
		イスラム社会論	2年～	2	
国際関係論 I	2年～	2			
国際関係論 II	2年～	2			
気候変動論	2年～	2			
地誌	選択 必修	地誌A	2年～	2	地誌A・Bから1科目以上選択必修
		地誌B	2年～	2	

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、I・IIをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 2022年度以降入学生は2021年度以前入学生とカリキュラムが異なるため、履修する科目について注意すること。
- (4) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部社会政策科学科 高等学校一種免許状：公民

2022年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択 区分	科目名	配当年次	単位	
法学 政治学	選択 必修	法学 (日本国憲法)	1年～	2	次のいずれかの方法で選択必修 (1) 法学(日本国憲法)・法学・国際法の 3科目履修 (2) 政治学理論Ⅰ・Ⅱを履修
		法学	1年～	2	
		国際法	2年～	2	
		政治学理論Ⅰ	2年～	2	
	選択	政治学理論Ⅱ	2年～	2	
		法と社会	1年～	2	
		雇用と法	1年～	2	
		職業社会論	1年～	2	
		憲法	2年～	2	
		民法 (財産法)	2年～	2	
		民法 (総則)	2年～	2	
		国際政治論	2年～	2	
		中小企業論	2年～	2	
		社会学 経済学	選択 必修	社会調査入門	
社会調査の方法	1年～			2	
社会学理論AⅠ	2年～			2	
社会学理論AⅡ	2年～			2	
社会学理論BⅠ	2年～			2	
社会学理論BⅡ	2年～			2	
ミクロ経済学	2年～			2	
マクロ経済学	2年～		2		
選択	表象文化論A		1年～	2	
	環境経済学Ⅰ		2年～	2	
	環境経済学Ⅱ		2年～	2	
	環境社会学Ⅰ		2年～	2	
	環境社会学Ⅱ		2年～	2	
	グローバル社会のローカリティ		2年～	2	
	市民運動論	2年～	2		
コミュニティ・デザイン論Ⅰ	2年～	2			
コミュニティ・デザイン論Ⅱ	2年～	2			
社会・イノベーション論Ⅰ	2年～	2			
社会・イノベーション論Ⅱ	2年～	2			
財政学Ⅰ	2年～	2			
財政学Ⅱ	2年～	2			
福祉社会学Ⅰ	2年～	2			
福祉社会学Ⅱ	2年～	2			
開発とジェンダー	2年～	2			
数理社会学Ⅰ	2年～	2			
数理社会学Ⅱ	2年～	2			
哲学 倫理学 宗教学 心理学	選択 必修	哲学Ⅰ	1年～	2	左記いずれかの科目から1科目2単位以上選択必修
		哲学Ⅱ	1年～	2	
		心理学Ⅰ	1年～	2	
		心理学Ⅱ	1年～	2	
		哲学A	2年～	2	
		哲学B	2年～	2	
		倫理学A	2年～	2	
		倫理学B	2年～	2	

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 2022年度以降入学生は2021年度以前入学生とカリキュラムが異なるため、履修する科目について注意すること。
- (4) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部社会学科
中学校一種免許状:社会

2022年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項/教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	必修 選択 区分	本学配当科目						履修方法
		科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次	単位	
日本史 及び 外国史	必修	日本史A	2年～	2	日本史B	2年～	2	日本史A・Bから1科目以上選択必修 外国史A・Bから1科目以上選択必修
		外国史A	2年～	2	外国史B	2年～	2	
	選択	現代史 I	1年～	2	現代史 II	1年～	2	
		社会思想史 I	1年～	2	社会思想史 II	1年～	2	
地理学 (地誌を含む)	必修	人文地理学A	2年～	2	人文地理学B	2年～	2	次のいずれかの方法で選択必修 (1) 人文地理学A・Bから1科目以上履修し、 かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修 (2) 地理学 I・IIを両方履修
		自然地理学A	2年～	2	自然地理学B	2年～	2	
		地理学 I	1年～	2	地理学 II	1年～	2	
	選択	地球と自然 I	1年～	2	地球と自然 II	1年～	2	
		国際社会論	1年～	2	国際社会と言語文化	1年～	2	
		国際社会と日本	1年～	2	国際協力論	2年～	2	
		国際関係論 I	2年～	2	国際関係論 II	2年～	2	
		文化人類学	2年～	2	地域環境論	2年～	2	
		地域研究 (ヨーロッパ)	2年～	2	地域研究 (アジア)	2年～	2	
		イスラム社会論	2年～	2	地域研究 (中国)	2年～	2	
法学 政治学	必修	法律学 (日本国憲法)	1年～	2	法律学	1年～	2	2科目必修
	選択	法と社会	1年～	2	職業社会論	1年～	2	
		政治学理論 I	2年～	2	政治学理論 II	2年～	2	
		国際法	2年～	2	国際政治論	2年～	2	
		憲法	2年～	2	民法 (総則)	2年～	2	
		民法 (財産法)	2年～	2				
社会学 経済学	必修	社会調査入門	1年～	2	社会調査の方法	1年～	2	次のいずれかの組み合わせで、2科目4単位以上の 選択必修 (1) 社会調査入門と社会調査の方法 (2) 社会学理論A Iと社会学理論A II (3) 社会学理論B Iと社会学理論B II
		社会学理論 A I	2年～	2	社会学理論 A II	2年～	2	
		社会学理論 B I	2年～	2	社会学理論 B II	2年～	2	
	選択	表象文化論 A	1年～	2	人間論	1年～	2	
		ジェンダー論	1年～	2	メディア社会学基礎A	1年～	2	
		環境社会学 I	2年～	2	環境社会学 II	2年～	2	
		グローバル社会のローカリティ	2年～	2	スポーツ文化論	2年～	2	
		コミュニティ・デザイン論 I	1年～	2	コミュニティ・デザイン論 II	1年～	2	
		福祉社会学 I	2年～	2	福祉社会学 II	2年～	2	
		臨床社会学 I	2年～	2	臨床社会学 II	2年～	2	
		家族社会学 I	2年～	2	家族社会学 II	2年～	2	
		社会学史 I	2年～	2	社会学史 II	2年～	2	
		数理社会学 I	2年～	2	数理社会学 II	2年～	2	
		国際社会学 I	2年～	2	国際社会学 II	2年～	2	
		開発とジェンダー	2年～	2	現代農業・農村の社会学	2年～	2	
哲学 倫理学 宗教学	必修	哲学 I	1年～	2	哲学 II	1年～	2	左記いずれかの科目から1科目2単位以上 選択必修
		哲学A	2年～	2	哲学B	2年～	2	
		倫理学A	2年～	2	倫理学B	2年～	2	
		宗教社会学	2年～	2				

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、I・IIをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 2022年度以降入学生は2021年度以前入学生とカリキュラムが異なるため、履修する科目について注意すること。
- (4) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部社会学科 高等学校一種免許状:地理歴史

2022年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択 区分	科目名	配当年次	単位	
日本史	選択 必修	日本史A	2年～	2	日本史A・Bから1科目以上選択必修
		日本史B	2年～	2	
	選択	歴史社会学 I	2年～	2	
		歴史社会学 II	2年～	2	
外国史	選択 必修	外国史A	2年～	2	外国史A・Bから1科目以上選択必修
		外国史B	2年～	2	
	選択	現代史 I	1年～	2	
		現代史 II	1年～	2	
		社会思想史 I 社会思想史 II	1年～ 1年～	2 2	
人文地理学 及び 自然地理学	選択 必修	人文地理学A	2年～	2	人文地理学A・Bから1科目以上履修し、 かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修
		人文地理学B	2年～	2	
		自然地理学A	2年～	2	
		自然地理学B	2年～	2	
	選択	地理学 I	1年～	2	
		地理学 II	1年～	2	
		地球と自然 I	1年～	2	
		地球と自然 II	1年～	2	
		国際社会論	1年～	2	
		国際社会と言語文化	1年～	2	
		国際社会と日本	1年～	2	
		国際協力論	2年～	2	
		文化人類学	2年～	2	
		地域環境論	2年～	2	
		地域研究 (アジア)	2年～	2	
		地域研究 (ヨーロッパ)	2年～	2	
		地域研究 (中国)	2年～	2	
		イスラム社会論	2年～	2	
		国際関係論 I	2年～	2	
		国際関係論 II	2年～	2	
地誌	選択 必修	地誌A	2年～	2	地誌A・Bから1科目以上選択必修
		地誌B	2年～	2	

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、I・IIをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 2022年度以降入学生は2021年度以前入学生とカリキュラムが異なるため、履修する科目について注意すること。
- (4) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部社会学科 高等学校一種免許状: 公民

2022年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択 区分	科目名	配当年次	単位	
法学 政治学	選択 必修	法学 (日本国憲法)	1年～	2	次のいずれかの方法で選択必修 (1) 法学(日本国憲法)・法学・国際法の 3科目履修 (2) 政治学理論Ⅰ・Ⅱを履修
		法学	1年～	2	
		国際法	2年～	2	
		政治学理論Ⅰ	2年～	2	
	選択	政治学理論Ⅱ	2年～	2	
		法と社会	1年～	2	
		職業社会論	1年～	2	
選択	国際政治論	2年～	2		
	憲法	2年～	2		
	民法 (総則)	2年～	2		
	民法 (財産法)	2年～	2		
社会学 経済学	選択 必修	社会調査入門	1年～	2	次のいずれかの組み合わせで、2科目4単位以上の 選択必修 (1) 社会調査入門と社会調査の方法 (2) 社会学理論AⅠと社会学理論AⅡ (3) 社会学理論BⅠと社会学理論BⅡ
		社会調査の方法	1年～	2	
		社会学理論AⅠ	2年～	2	
		社会学理論AⅡ	2年～	2	
		社会学理論BⅠ	2年～	2	
	選択	社会学理論BⅡ	2年～	2	
		表象文化論A	1年～	2	
		人間論	1年～	2	
		ジェンダー論	1年～	2	
		メディア社会学基礎A	1年～	2	
		環境社会学Ⅰ	2年～	2	
		環境社会学Ⅱ	2年～	2	
		グローバル社会のローカリティ	2年～	2	
		スポーツ文化論	2年～	2	
		コミュニティ・デザイン論Ⅰ	1年～	2	
		コミュニティ・デザイン論Ⅱ	1年～	2	
		福祉社会学Ⅰ	2年～	2	
		福祉社会学Ⅱ	2年～	2	
		臨床社会学Ⅰ	2年～	2	
		臨床社会学Ⅱ	2年～	2	
家族社会学Ⅰ	2年～	2			
家族社会学Ⅱ	2年～	2			
社会学史Ⅰ	2年～	2			
社会学史Ⅱ	2年～	2			
数理社会学Ⅰ	2年～	2			
数理社会学Ⅱ	2年～	2			
国際社会学Ⅰ	2年～	2			
国際社会学Ⅱ	2年～	2			
開発とジェンダー	2年～	2			
現代農業・農村の社会学	2年～	2			
哲学 倫理学 宗教学 心理学	選択 必修	哲学Ⅰ	1年～	2	左記いずれかの科目から1科目2単位以上選択必修
		哲学Ⅱ	1年～	2	
		心理学Ⅰ	1年～	2	
		心理学Ⅱ	1年～	2	
		哲学A	2年～	2	
		哲学B	2年～	2	
		倫理学A	2年～	2	
		倫理学B	2年～	2	
		宗教社会学	2年～	2	

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 2022年度以降入学生は2021年度以前入学生とカリキュラムが異なるため、履修する科目について注意すること。
- (4) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部メディア社会学科
中学校一種免許状:社会

2022年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項/教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	必修 選択 区分	本学配当科目						履修方法
		科目名	配当年次	単位	科目名	配当年次	単位	
日本史 及び 外国史	選択 必修	日本史A	2年～	2	日本史B	2年～	2	日本史A・Bから1科目以上選択必修
		外国史A	2年～	2	外国史B	2年～	2	
	選択	現代史Ⅰ	1年～	2	現代史Ⅱ	1年～	2	
		社会思想Ⅰ	1年～	2	社会思想Ⅱ	1年～	2	
		ジャーナリズムの歴史と思想Ⅰ メディアの歴史	2年～ 2年～	2 2	ジャーナリズムの歴史と思想Ⅱ	2年～	2	
地理学 (地誌を含む)	選択 必修	人文地理学A	2年～	2	人文地理学B	2年～	2	次のいずれかの方法で選択必修 (1) 人文地理学A・Bから1科目以上履修し、 かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修 (2) 地理学Ⅰ・Ⅱを両方履修
		自然地理学A	2年～	2	自然地理学B	2年～	2	
		地理学Ⅰ	1年～	2	地理学Ⅱ	1年～	2	
	選択	地球と自然Ⅰ	1年～	2	地球と自然Ⅱ	1年～	2	
		アメリカのジャーナリズム	1年～	2	国際社会論	1年～	2	
		国際社会と言語文化	1年～	2	国際社会と日本	1年～	2	
		国際協力論	2年～	2	文化人類学	2年～	2	
		国際関係論Ⅰ	2年～	2	国際関係論Ⅱ	2年～	2	
		地域研究(アジア)	2年～	2	地域研究(中国)	2年～	2	
		地域研究(ヨーロッパ)	2年～	2	イスラム社会論	2年～	2	
法学 政治学	必修	法律学(日本国憲法)	1年～	2	法律学	1年～	2	2科目必修
		法と社会	1年～	2	職業社会論	1年～	2	
	選択	政治学理論Ⅰ	2年～	2	政治学理論Ⅱ	2年～	2	
		国際法	2年～	2	国際政治論	2年～	2	
		憲法 民法(財産法)	2年～ 2年～	2 2	民法(総則)	2年～	2	
社会学 経済学	選択 必修	社会学理論AⅠ	2年～	2	社会学理論AⅡ	2年～	2	次のいずれかの組み合わせで、2科目4単位以上の 選択必修 (1) 社会学理論AⅠと社会学理論AⅡ (2) 社会学理論BⅠと社会学理論BⅡ (3) ミクロ経済学とマクロ経済学
		社会学理論BⅠ	2年～	2	社会学理論BⅡ	2年～	2	
		ミクロ経済学	2年～	2	マクロ経済学	2年～	2	
	選択	メディア社会学基礎A	1年～	2	人間論	1年～	2	
		公共性と民主主義Ⅰ	2年～	2	公共性と民主主義Ⅱ	2年～	2	
		メディア文化論	2年～	2	メディアの思想	2年～	2	
		デジタル情報環境分析 メディアコンテンツ論	2年～ 2年～	2 2	ソーシャルメディア論	2年～	2	
哲学 倫理学 宗教学	選択 必修	哲学Ⅰ	1年～	2	哲学Ⅱ	1年～	2	左記いずれかの科目から1科目2単位以上 選択必修
		倫理学A	2年～	2	倫理学B	2年～	2	
		哲学A	2年～	2	哲学B	2年～	2	

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 2022年度以降入学生は2021年度以前入学生とカリキュラムが異なるため、履修する科目について注意すること。
- (4) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部メディア社会学科 高等学校一種免許状:地理歴史

2022年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択 区分	科目名	配当年次	単位	
日本史	選択 必修	日本史A	2年～	2	日本史A・Bから1科目以上選択必修
		日本史B	2年～	2	
	選択	ジャーナリズムの歴史と思想Ⅰ	2年～	2	
		ジャーナリズムの歴史と思想Ⅱ	2年～	2	
		歴史社会学Ⅰ	2年～	2	
	歴史社会学Ⅱ	2年～	2		
外国史	選択 必修	外国史A	2年～	2	外国史A・Bから1科目以上選択必修
		外国史B	2年～	2	
	選択	現代史Ⅰ	1年～	2	
		現代史Ⅱ	1年～	2	
		社会思想史Ⅰ	1年～	2	
		社会思想史Ⅱ	1年～	2	
		メディアの歴史	2年～	2	
人文地理学 及び 自然地理学	選択 必修	人文地理学A	2年～	2	人文地理学A・Bから1科目以上履修し、 かつ自然地理学A・Bから1科目以上履修
		人文地理学B	2年～	2	
		自然地理学A	2年～	2	
		自然地理学B	2年～	2	
	選択	地理学Ⅰ	1年～	2	
		地理学Ⅱ	1年～	2	
		地球と自然Ⅰ	1年～	2	
		地球と自然Ⅱ	1年～	2	
		アメリカのジャーナリズム	1年～	2	
		国際社会論	1年～	2	
		国際社会と言語文化	1年～	2	
		国際社会と日本	1年～	2	
		国際協力論	2年～	2	
		文化人類学	2年～	2	
		国際関係論Ⅰ	2年～	2	
		国際関係論Ⅱ	2年～	2	
		地域研究(アジア)	2年～	2	
		地域研究(中国)	2年～	2	
		地域研究(ヨーロッパ)	2年～	2	
		イスラム社会論	2年～	2	
地誌	選択 必修	地誌A	1年～	2	地誌A・Bから1科目以上選択必修
		地誌B	1年～	2	

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 2022年度以降入学生は2021年度以前入学生とカリキュラムが異なるため、履修する科目について注意すること。
- (4) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部メディア社会学科 高等学校一種免許状：公民

2022年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択 区分	科目名	配当年次	単位	
法律学 政治学	選択 必修	法学 (日本国憲法)	1年～	2	次のいずれかの方法で選択必修 (1) 法学(日本国憲法)・法学・国際法の 3科目必修 (2) 政治学理論Ⅰ・Ⅱを必修
		法律学	1年～	2	
		国際法	2年～	2	
		政治学理論Ⅰ	2年～	2	
	選択	政治学理論Ⅱ	2年～	2	
		法と社会	1年～	2	
		職業社会論	1年～	2	
		国際政治論	2年～	2	
社会学 経済学	選択 必修	憲法	2年～	2	次のいずれかの組み合わせで、2科目4単位以上の 選択必修 (1) 社会学理論AⅠと社会学理論AⅡ (2) 社会学理論BⅠと社会学理論BⅡ (3) ミクロ経済学とマクロ経済学
		民法(総則)	2年～	2	
		民法(財産法)	2年～	2	
		社会学理論AⅠ	2年～	2	
		社会学理論AⅡ	2年～	2	
	選択	社会学理論BⅠ	2年～	2	
		社会学理論BⅡ	2年～	2	
		ミクロ経済学	2年～	2	
哲学 倫理学 宗教学 心理学	選択 必修	マクロ経済学	2年～	2	左記いずれかの科目から1科目2単位以上選択必修
		メディア社会学基礎A	1年～	2	
		人間論	1年～	2	
		公共性と民主主義Ⅰ	2年～	2	
		公共性と民主主義Ⅱ	2年～	2	
		メディア文化論	2年～	2	
		メディアの思想	2年～	2	
		デジタル情報環境分析	2年～	2	
ソシアルメディア論	2年～	2			
メディアコンテンツ論	2年～	2			
哲学 倫理学 宗教学 心理学	選択 必修	哲学Ⅰ	1年～	2	左記いずれかの科目から1科目2単位以上選択必修
		哲学Ⅱ	1年～	2	
		心理学Ⅰ	1年～	2	
		心理学Ⅱ	1年～	2	
		哲学A	2年～	2	
		哲学B	2年～	2	
		倫理学A	2年～	2	
		倫理学B	2年～	2	

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、Ⅰ・Ⅱをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 2022年度以降入学生は2021年度以前入学生とカリキュラムが異なるため、履修する科目について注意すること。
- (4) 履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

社会学部メディア社会学科 高等学校一種免許状:情報

2022年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項/教科に関する科目」科目表(20単位以上)

区分	本学配当科目				履修方法			
	必修 選択 区分	科目名	配当年度	単位				
情報社会 及び 情報倫理	選択 必修	メディア社会入門 I 社会問題とメディア	1年～ 2年～	2 2	左記 2 科目のうち 1 科目以上選択必修			
	選択 必修	メディア法 メディア社会学基礎C	2年～ 1年～	2 2		左記 2 科目のうち 1 科目以上選択必修		
	選択	メディア社会学基礎B	1年～	2				
		知的財産権法	2年～	2				
		マス・コミュニケーション論	2年～	2				
		統計学 I 認知映像論	2年～ 2年～	2 2				
コンピュータ 及び 情報処理	必修	プログラミング入門 プログラミング初級	1年～ 2年～	2 2	必修			
	選択	消費者行動モデリング ウェブ・プログラミングB	2年～ 2年～	2 2				
		システム・プログラミングB メディアプログラミング実習	2年～ 2年～	2 2				
		情報システム	必修	システム・プログラミングA	2年～		2	必修
			選択	統計基礎実習 意思決定論 マーケティング実践 デジタル情報環境実習	2年～ 3年～ 3年～ 3年～		2 2 2 2	
情報通信 ネットワーク	必修		情報科学とコミュニケーション	2年～	2	必修		
	選択	社会ネットワーク論 I 社会ネットワーク論 II	2年～ 2年～	2 2				
マルチメディア 表現及び技術	必修	ウェブ・プログラミングA	2年～	2	必修			
	選択	デジタル情報環境論 物語シミュレーション 映像制作技法 映像制作実習 メディア分析実践 メディア分析技法 メディアコンテンツ分析 視聴覚教育 I 視聴覚教育 II	2年～ 3年～ 2年～ 3年～ 3年～ 2年～ 3年～ 2年～ 2年～	2 2 2 2 2 2 2 2 2				
		情報と職業	選択 必修	情報と職業A 情報と職業B ソーシャルメディア分析	2年～ 2年～ 2年～		2 2 2	左記 3 科目の中から 1 科目以上選択必修
			選択	広告・消費文化論 広告・PR論 広告制作実習	2年～ 2年～ 3年～		2 2 2	

- (1) 上記の科目は、社会学部の授業科目として各年度の配当単位内で履修し、その修得単位は教職科目の単位としても換算される。
- (2) 社会学部授業科目は、I・IIをセットで履修することが望ましい。履修要綱、講義概要を熟読の上、計画的な履修を心がけること。
- (3) 2022年度以降入学生は2021年度以前入学生とカリキュラムが異なるため、履修する科目について注意すること。
- (4) 一部科目について、2020年度以降開講を予定しているものもあるため、履修可能な科目についての詳細は講義概要や時間割を確認すること。

現代福祉学部福祉コミュニティ学科
高等学校教諭一種免許状：福祉

2014～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

区 分	本 学 配 当 科 目			
	必修選 択の別	科目名	配当年次	単位
社会福祉学 (職業指導を含む)	必修	社会福祉概論	1年～	2
		企業と労働	1年～	2
	選択	地域福祉論	1年～	2
		福祉の思想と歴史	2年～	2
		社会保障論	2年～	2
		国際支援論	2年～	2
		公的扶助論	2年～	2
		社会問題論	1年～	2
		福祉行財政と福祉計画	2年～	2
		福祉サービスの組織と経営	2年～	2
高齢者福祉、 児童福祉 及び 障害者福祉	必修	高齢者福祉論	2年～	2
		児童福祉論	2年～	2
		障害者福祉論	2年～	2
社会福祉 援助技術	必修	ソーシャルワークⅠ（相談援助の基盤と専門職）	1年～	2
		ソーシャルワークⅡ（理論）	2年～	2
		ソーシャルワークⅢ（方法）	2年～	2
	選択	コミュニティソーシャルワーク	2年～	2
		社会福祉調査	1年～	2
		セルフヘルプグループ	2年～	2
介護理論 及び 介護技術	必修	介護福祉論	2年～	2
		ケアマネジメント論	2年～	2
社会福祉 総合実習 (社会福祉援助 実習及び社会福 祉施設等におけ る介護実習を含 む)	必修	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2年～	2
		ソーシャルワーク演習Ⅱ	3年～	2
		ソーシャルワーク演習Ⅲ	3年～	2
		ソーシャルワーク演習Ⅳ	3年～	2
		ソーシャルワーク演習Ⅴ	3年～	2
		ソーシャルワーク実習	3年～	4
		ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2年～	1
		ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3年～	1
		ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3年～	1
人体構造及び日 常生活行動に関 する理解	必修	医学概論	1年～	2
加齢及び障害に 関する理解	必修	リハビリテーション概論	1年～	2

- (1) 上記の科目は現代福祉学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職課程の教科に関する科目の単位ともなる。
(2) 「ソーシャルワーク実習」は介護実習ができる実習先で行わなければならない。

現代福祉学部福祉コミュニティ学科 中学校教諭一種免許状：社会

2015～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区分	本学配当科目				履修方法
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	
日本史 及び 外国史	選択 必修	日本史A	1年～	2	日本史A・Bから1科目以上履修
		日本史B	1年～	2	
		世界史A	1年～	2	
	選択	世界史B	1年～	2	世界史A・Bから1科目以上履修
		地域遺産マネジメント論	2年～	2	
		社会思想史	1年～	2	
地理学 (地誌を含む)	選択 必修	人文地理学Ⅰ	2年～	2	人文地理学Ⅰ・Ⅱから1科目以上履修
		人文地理学Ⅱ	2年～	2	
		自然地理学Ⅰ	2年～	2	
	選択	自然地理学Ⅱ	2年～	2	自然地理学Ⅰ・Ⅱから1科目以上履修
		地域ツーリズム	2年～	2	
		まちづくりの思想	1年～	2	
法学 政治学	選択 必修	法学	1年～	2	次のいずれかの方法で履修。 (1)「法学」「日本国憲法」の両方 (2)「政治学」
		日本国憲法	1年～	2	
		政治学	1年～	2	
	選択	地方自治論	2年～	2	
		行政法Ⅰ	2年～	2	
		行政法Ⅱ	2年～	2	
社会学 経済学	選択 必修	社会学	1年～	2	次のいずれかの方法で履修。 (1)「社会学」「社会学特講」の両方 (2)「経済学」
		社会学特講	2年～	2	
		経済学	1年～	2	
	選択	財政学Ⅰ	2年～	2	
		財政学Ⅱ	2年～	2	
		社会調査法Ⅰ(休講)	2年～	2	
		社会調査法Ⅱ(休講)	2年～	2	
		家族福祉論	2年～	2	
		コミュニケーション論Ⅰ	2年～	2	
		コミュニケーション論Ⅱ(休講)	2年～	2	
		地域問題入門	1年～	2	
		コミュニティ心理学	2年～	2	
		社会システム論	2年～	2	
		社会学理論	2年～	2	
		地域経営論	2年～	2	
		政策評価論	2年～	2	
		都市とコミュニティ(休講)	2年～	2	
		農山村とコミュニティ	2年～	2	
		老いの文化と福祉(休講)	2年～	2	
		地域経済論	2年～	2	
地域計画論	1年～	2			
居住福祉論	2年～	2			
社会的包摂論	1年～	2			
経営学	1年～	2			
哲学 倫理学 宗教学	選択 必修	哲学Ⅰ(視野形成科目)(※)	1年～	2	左記科目のうちいずれか1科目以上履修
		哲学Ⅱ(視野形成科目)(※)	1年～	2	
	選択	生命倫理	1年～	2	
		環境倫理(休講)	2年～	2	
		教育学	1年～	2	

- (1) 「日本史A・B」「世界史A・B」「人文地理学Ⅰ・Ⅱ」「自然地理学Ⅰ・Ⅱ」は教職課程の教科に関する科目として(各年次の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。
 (2) 上記(1)以外の科目は現代福祉学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職課程の教科に関する科目の単位ともなる。

(※)「哲学Ⅰ・Ⅱ」について
 「哲学Ⅰ・Ⅱ(視野形成科目)」は現代福祉学部の総合教育科目である「哲学Ⅰ」「哲学Ⅱ」を指し、卒業所要単位に含まれる。

現代福祉学部福祉コミュニティ学科 中学校教諭一種免許状：社会

2018～2020年度
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表（20単位以上）

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区 分	本 学 配 当 科 目				履 修 方 法
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	
日 本 史 及 び 外 国 史	選択 必修	日本史A	1年～	2	日本史A・Bから1科目以上履修
		日本史B	1年～	2	
		世界史A	1年～	2	世界史A・Bから1科目以上履修
		世界史B	1年～	2	
地 理 学 (地誌を含む)	選択 必修	人文地理学Ⅰ	2年～	2	人文地理学Ⅰ・Ⅱから1科目以上履修
		人文地理学Ⅱ	2年～	2	
		自然地理学Ⅰ	2年～	2	自然地理学Ⅰ・Ⅱから1科目以上履修
		自然地理学Ⅱ	2年～	2	
選択	まちづくりの思想	1年～	2		
法 律 学 政 治 学	必修	法学	1年～	2	
		日本国憲法	1年～	2	
	選択	政治学	1年～	2	
		行政法Ⅰ	2年～	2	
		行政法Ⅱ	2年～	2	
		地域文化政策論	2年～	2	
	権利擁護と成年後見	2年～	2		
社 会 学 経 済 学	選択 必修	社会学	1年～	2	次のいずれかの方法で履修。 (1)「社会学」「社会学特講」の両方 (2)「経済学」
		社会学特講	2年～	2	
		経済学	1年～	2	
	選択	財政学Ⅰ	2年～	2	
		財政学Ⅱ	2年～	2	
		社会調査法Ⅰ(休講)	2年～	2	
		社会調査法Ⅱ(休講)	2年～	2	
		コミュニケーション論	2年～	2	
		地域問題入門	1年～	2	
		コミュニティ心理学	2年～	2	
		社会システム論	2年～	2	
		社会学理論	2年～	2	
		都市とコミュニティ(休講)	2年～	2	
		農山村とコミュニティ	2年～	2	
		老いの文化と福祉(休講)	2年～	2	
		地域経済論	2年～	2	
		地域計画論	1年～	2	
社会的包摂論	1年～	2			
哲 学 倫 理 学 宗 教 学	選択 必修	哲学Ⅰ(視野形成科目)(※)	1年～	2	左記科目のうちいずれか1科目以上履修
		哲学Ⅱ(視野形成科目)(※)	1年～	2	
	選択	生命倫理 環境倫理(休講)	1年～ 2年～	2 2	

(1) 「日本史A・B」「世界史A・B」「人文地理学Ⅰ・Ⅱ」「自然地理学Ⅰ・Ⅱ」は教職課程の教科に関する科目として(各年次の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。

(2) 上記(1)以外の科目は現代福祉学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職課程の教科に関する科目の単位ともなる。

(※)「哲学Ⅰ・Ⅱ」について

「哲学Ⅰ・Ⅱ(視野形成科目)」は現代福祉学部の総合教育科目である「哲学Ⅰ」「哲学Ⅱ」を指し、卒業所要単位に含まれる。

現代福祉学部福祉コミュニティ学科 中学校教諭一種免許状：社会

2021年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表（20単位以上）

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区 分	本 学 配 当 科 目				履 修 方 法
	必修 選択の別	科目名	配当年次	単位	
日 本 史 及 び 外 国 史	選択 必修	日本史A	1年～	2	日本史A・Bから1科目以上履修
		日本史B	1年～	2	
		世界史A	1年～	2	世界史A・Bから1科目以上履修
		世界史B	1年～	2	
地 理 学 (地誌を含む)	選択 必修	人文地理学Ⅰ	2年～	2	人文地理学Ⅰ・Ⅱから1科目以上履修
		人文地理学Ⅱ	2年～	2	
		自然地理学Ⅰ	2年～	2	自然地理学Ⅰ・Ⅱから1科目以上履修
	自然地理学Ⅱ	2年～	2		
	選択	コミュニティマネジメント入門	1年～	2	
法 律 学 政 治 学	必修	法学	1年～	2	
		日本国憲法	1年～	2	
	選択	政治学	1年～	2	
		行政法Ⅰ	2年～	2	
		行政法Ⅱ	2年～	2	
		地域文化政策論	2年～	2	
		権利擁護と成年後見	2年～	2	
社 会 学 経 済 学	選択 必修	社会学	1年～	2	次のいずれかの方法で履修。 (1)「社会学」「社会学特講」の両方 (2)「経済学」
		社会学特講	2年～	2	
		経済学	1年～	2	
	選択	財政学Ⅰ	2年～	2	
		財政学Ⅱ	2年～	2	
		社会調査法Ⅰ（休講）	2年～	2	
		社会調査法Ⅱ（休講）	2年～	2	
		コミュニケーション論	2年～	2	
		地域問題入門	1年～	2	
		コミュニティ心理学	2年～	2	
		社会システム論	2年～	2	
		社会学理論	2年～	2	
		都市とコミュニティ（休講）	2年～	2	
		農山村とコミュニティ	2年～	2	
		老いの文化と福祉（休講）	2年～	2	
		地域経済論	2年～	2	
		地域計画論	1年～	2	
社会的包摂論	1年～	2			
哲 学 倫 理 学 宗 教 学	選択 必修	哲学Ⅰ（視野形成科目）（※）	1年～	2	左記科目のうちいずれか1科目以上履修
		哲学Ⅱ（視野形成科目）（※）	1年～	2	
	選択	生命倫理 環境倫理（休講）	1年～ 2年～	2 2	

(1) 「日本史A・B」「世界史A・B」「人文地理学Ⅰ・Ⅱ」「自然地理学Ⅰ・Ⅱ」は教職課程の教科に関する科目として（各年次の履修制限内で）履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。

(2) 上記(1)以外の科目は現代福祉学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職課程の教科に関する科目の単位ともなる。

(※)「哲学Ⅰ・Ⅱ」について

「哲学Ⅰ・Ⅱ（視野形成科目）」は現代福祉学部の総合教育科目である「哲学Ⅰ」「哲学Ⅱ」を指し、卒業所要単位に含まれる。

現代福祉学部臨床心理学科 高等学校教諭一種免許状：公民

2015～2017年度
入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区 分	本 学 配 当 科 目				履 修 方 法
	必修 選択の別	科 目	配当年次	単 位	
法 律 学 (国際法を含む) 政 治 学 (国際政治を含む)	選択 必修	法学	1年～	2	次のいずれかの方法で履修 (1)「法学」「日本国憲法」「国際法」 の全て (2)「政治学」「国際政治論」の両方
		日本国憲法	1年～	2	
		国際法	2年～	2	
	選択	政治学	1年～	2	
		国際政治論	2年～	2	
		行政法Ⅰ	2年～	2	
		行政法Ⅱ	2年～	2	
社 会 学 経 済 学 (国際経済を含む)	選択 必修	社会学	1年～	2	次のいずれかの方法で履修 (1)「社会学」「社会学特講」の両方 (2)「経済学」
		社会学特講	2年～	2	
		経済学	1年～	2	
	選択	財政学Ⅰ	2年～	2	
		財政学Ⅱ	2年～	2	
		家族福祉論	2年～	2	
		コミュニケーション論Ⅰ	2年～	2	
		コミュニケーション論Ⅱ(休講)	2年～	2	
		社会システム論	2年～	2	
		社会学理論	2年～	2	
		地域問題入門	1年～	2	
経営学	1年～	2			
哲 学 倫 理 宗 教 心 理 学	選択 必修	哲学Ⅰ(視野形成科目)(※)	1年～	2	左記科目のうちいずれか 1科目以上必修
		哲学Ⅱ(視野形成科目)(※)	1年～	2	
	選択	心理学	1年～	2	
		生命倫理	1年～	2	
		環境倫理(休講)	2年～	2	
		心理学概論	1年～	2	
		認知心理学Ⅰ	2年～	2	
		認知心理学Ⅱ	2年～	2	
		心理測定法Ⅰ	2年～	2	
		心理測定法Ⅱ	2年～	2	
		心理検査法Ⅰ	2年～	2	
		心理検査法Ⅱ	2年～	2	
		心理学基礎実験Ⅰ	1年～	2	
		心理学基礎実験Ⅱ	1年～	2	
		臨床心理学Ⅰ	1年～	2	
		臨床心理学Ⅱ	2年～	2	
		精神医学	1年～	2	
		精神分析学	2年～	2	
		心理療法Ⅱ	2年～	2	
		コミュニティ心理学Ⅰ	1年～	2	
		コミュニティ心理学Ⅱ	2年～	2	
		児童精神医学	2年～	2	
		発達心理学	1年～	2	
		異文化心理学	2年～	2	
		教育学	1年～	2	

(1)「国際法」「国際政治論」は教職課程の教科に関する科目として(2・3年次では24単位の履修制限内で)履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。
上記以外の科目は現代福祉学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職課程の教科に関する科目の単位ともなる。

(※)「哲学Ⅰ・Ⅱ」について
「哲学Ⅰ・Ⅱ(視野形成科目)」は現代福祉学部の総合教育科目である「哲学Ⅰ」「哲学Ⅱ」を指し、卒業所要単位に含まれる。

現代福祉学部臨床心理学科
高等学校教諭一種免許状：公民

2018年度以降
入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表（20単位以上）

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区 分	本 学 配 当 科 目				履 修 方 法
	必修選 択の別	科 目	配当年次	単 位	
法 律 学 (国際法を含む) 政 治 学 (国際政治を含む)	必修	法学	1年～	2	
		日本国憲法	1年～	2	
		国際法	2年～	2	
	選択	政治学	1年～	2	
		国際政治論	2年～	2	
		行政法Ⅰ	2年～	2	
		行政法Ⅱ	2年～	2	
社 会 学 経 済 学 (国際経済を含む)	選択 必修	社会学	1年～	2	次のいずれかの方法で履修 (1)「社会学」「社会学特講」の両方 (2)「経済学」
		社会学特講	2年～	2	
		経済学	1年～	2	
	選択	財政学Ⅰ	2年～	2	
		財政学Ⅱ	2年～	2	
		コミュニケーション論	2年～	2	
		社会システム論	2年～	2	
		社会学理論	2年～	2	
		地域問題入門	1年～	2	
		哲 学 倫 理 学 宗 教 学 心 理 学	選択 必修	哲学Ⅰ（視野形成科目）（※）	
哲学Ⅱ（視野形成科目）（※）	1年～			2	
選択	心理学		1年～	2	
	生命倫理		1年～	2	
	環境倫理（休講）		2年～	2	
	心理学概論		1年～	2	
	認知心理学特講		2年～	2	
	心理測定法		2年～	2	
	心理検査法特講		2年～	2	
	心理学応用実験		1年～	2	
	臨床心理学特講		2年～	2	
	精神分析学		2年～	2	
	コミュニティ心理学		1年～	2	
	児童精神医学		2年～	2	
	発達心理学		2年～	2	
異文化心理学	2年～	2			

(1)「国際法」「国際政治論」は教職課程の教科に関する科目として（2・3年次では24単位の履修制限内で）履修し、その修得単位は卒業所要単位に含まれない。

上記以外の科目は現代福祉学部の授業科目として各年次の配当単位内で履修し、その修得単位は教職課程の教科に関する科目の単位ともなる。

(※)「哲学Ⅰ・Ⅱ」について

「哲学Ⅰ・Ⅱ（視野形成科目）」は現代福祉学部の総合教育科目である「哲学Ⅰ」「哲学Ⅱ」を指し、卒業所要単位に含まれる。

スポーツ健康学部スポーツ健康学科
 中学校・高等学校教諭一種免許状：保健体育

2013～2017年度
 入学生

教科に関する科目表(20単位以上)

区 分	本 学 配 当 科 目			
	必修選 択の別	科目名	配当年次	単位
体育実技	必修	陸上競技実習	2年	1
		スイミング実習	3年	1
		ダンス指導論演習	1年～	2
		柔道指導論実習	1年～	1
		武道指導論演習	1年～	2
		剣道指導論実習	1年～	1
		器械運動指導論実習	2年～	1
		体づくり運動指導論実習	2年～	1
	選択	陸上競技指導論実習	2年～	1
		陸上競技指導論演習	2年～	2
		スイミング指導論実習	2年～	1
		スイミング指導論演習	2年～	2
		ソフトボール指導論実習	2年～	1
		ソフトボール指導論演習	2年～	2
		サッカー指導論実習	2年～	1
		サッカー指導論演習	2年～	2
		バレーボール指導論実習	2年～	1
		バレーボール指導論演習	2年～	2
		バスケットボール指導論実習	2年～	1
		バスケットボール指導論演習	2年～	2
		テニス指導論実習	2年～	1
		テニス指導論演習	2年～	2
		バドミントン指導論実習	2年～	1
バドミントン指導論演習	2年～	2		
野外教育指導論演習(スノー)	2年～	3		
野外教育指導論演習(マリン)	2年～	2		
「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」 及び 運動学(運動方法学を含む。)	必修	スポーツ哲学	1年	2
		スポーツ心理学A	1年	2
		スポーツ運動学Ⅰ	1年	2
		スポーツ社会学	1年	2
		スポーツ史	1年	2
		スポーツマネジメント論	2年	2
	選択	スポーツ文化論	1年～	2
		スポーツ心理学B	2年～	2
		スポーツ運動学Ⅱ	2年～	2
生理学(運動生理学を含む。)	必修	生理学A	1年	2
		生理学B	1年～	2
		運動生理学概論	2年	2
	選択	運動生理学	3年～	2
衛生学 及び 公衆衛生学	必修	衛生学	1年～	2
		公衆衛生学	2年～	2
学校保健(小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。)	必修	学校保健	2年～	2

スポーツ健康学部スポーツ健康学科
 中学校・高等学校教諭一種免許状：保健体育

2018年度以降
 入学生

「教科に関する専門的事項／教科に関する科目」科目表（20単位以上）

選択必修の履修については履修方法を参照のこと。

区 分	本 学 配 当 科 目				履修方法
	必修選 択の別	科目名	配当年次	単位	
体育実技	必修	体づくり運動指導論演習	2年～	2	左記3科目から1科目選択 必修
		器械運動指導論演習	2年～	2	
		陸上競技指導論演習	2年～	2	
		スイミング指導論演習	2年～	2	
		ソフトボール指導論演習	2年～	2	
		柔道指導論演習	1年～	2	
		剣道指導論演習	1年～	2	
	選択 必修	ダンス指導論演習	1年～	2	
		テニス指導論演習	2年～	2	
		バドミントン指導論演習	2年～	2	
		バレーボール指導論演習	2年～	2	
		サッカー指導論演習	2年～	2	
		バスケットボール指導論演習	2年～	2	
		ハンドボール指導論演習	2年～	2	
「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」 及び 運動学（運動方法学を含む。）	必修	スポーツ運動学	2年～	2	左記5科目から3科目選択 必修
	選択 必修	スポーツ哲学	1年	2	
		スポーツ心理学A	1年	2	
		スポーツ社会学	1年	2	
		スポーツ史	1年	2	
		スポーツマネジメント論	2年	2	
生理学（運動生理学を含む。）	必修	運動生理学概論	2年	2	
衛生学 及び 公衆衛生学	必修	衛生学	1年～	2	
		公衆衛生学	2年～	2	
学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）	必修	学校保健	2年～	2	

学校図書館司書教諭課程

(1) 概要

学校図書館司書教諭（以下、司書教諭という）とは「学校図書館の専門的職務を掌る」教諭である。司書教諭は司書や学校司書とは異なり、教員免許を取得しなければならない。また、その職務も一部の例外を除いてほとんどの場合、専任ではなく他の教科との兼務となる。一方、学校司書とは、学校図書館についての「専門的な知識・経験を有する学校図書館担当事務職員」であり、制度上の資格や業務の定め、設置根拠は特に存在しない（文科省資料より）。学校司書がいる学校では、学校司書と協力しながら、学校図書館の運営を行いつつ、「探究学習」などの学校図書館を活用した教育活動を組織していくことになる。

学校図書館法によれば、12 学級以上の学校には必ず司書教諭を置かなければならないことになっている。そのため、教科の教諭免許の取得を目指すものはぜひ司書教諭の資格の取得をおすすめしたい。学校図書館は学校教育の要であり、司書教諭課程科目の履修は、司書教諭になるために必要であるだけでなく、すべての教科の教職に不可欠な学習となるだろう。

(2) 資格取得について

司書教諭の資格を得るには、「司書教諭は、教諭をもって充てる場合において、当該教諭は司書教諭の講習（大学に於いて講習に相当する科目の単位を習得している場合は講習が免除される）を修了した者でなければならない」と定められている。したがって、司書教諭となるためには、教員免許状を必要とする。また、90 頁の (4) に記載の課程表の科目の単位を修得しなければならない。

(3) 資格取得手続方法

前記 (2) の要件を満たした者で、東京学芸大学および文部科学省に手続きをした者に対し、次年度の 3 月末頃、文部科学省が「司書教諭講習修了証書」を交付する。

交付申請手続きは、進級または卒業発表日から学位授与式までの間に各学部窓口で受け付けを行う。申請の対象者は、大学に 2 年以上在学する者で 62 単位以上（教職・資格科目を含まない）を修得し、司書教諭課程の単位を全て修得した者に限る（3 年生から申請の対象になります）。司書教諭課程の単位を修得した者は必ず手続をすること。申請しない場合、修了証書は発行されない。なお、修了証書の申請は現課程のみとなる。修了証書を取得しなければ、司書教諭の資格は取得できない。

(4) 課程表 (2013年度より、一部科目が変更)

授業科目	単位	履修	備考
学校経営と学校図書館	2	すべて 必修	
学習指導と学校図書館	2		
学校図書館メディアの構成	2		2012年度以前に「図書館資料論Ⅰ」及び「資料組織論」の計2科目を修得済みの場合、「学校図書館メディアの構成」の履修は不要★
読書と豊かな人間性	2		
情報メディアの活用	2		

<注意>

- ・ 上記科目を履修する場合、受講料を納入しなければならない。
(通年科目 5,000 円、半期科目 2,500 円)
- ・ 2012年度末までに「図書館資料論Ⅰ」及び「資料組織論」の2科目を未修得の方は、新科目「学校図書館メディアの構成」を履修すること。なお、2013年度以降に、旧科目「図書館資料論Ⅰ」や「資料組織論」を修得したとしても、司書教諭の科目としては無効となる。
- ・ 1999年3月以前に司書教諭の科目を一部履修済みの方へ
学校図書館法の改正により1999年4月より司書教諭の課程が変更になった。2002年3月まで1999年3月以前に履修済みの司書教諭科目の読み替え(みなし措置)についても消滅した。よって、1999年3月以前に履修した科目については、同名のものでも再度履修しなければならないので注意すること。したがって、修了証書の申請(89頁参照)は現課程のみとなる。**修了証書を取得しなければ司書教諭の資格は取得できない。**

資 格 課 程

◆資格課程を学ぶみなさんへ◆

法政大学多摩キャンパスでは、「図書館司書」「学校図書館司書教諭」「社会教育主事・社会教育士」「博物館学芸員」の資格を取得するための課程が設けられています。このうち「学校図書館司書教諭」(89頁・90頁参照)は学校教育に関する資格であり、残りの四つは社会教育に関する資格です。

これらの資格は、それぞれの専門性にもとづいて人々の学習を援助していく仕事につくための資格です。社会教育に関する資格は、教員免許に比べ一般にあまりよく知られていませんが、すでに長い歴史をもつ制度です。地方公共団体が専門職として有資格者を公募し、採用する場合があります。法政大学出身で、これらの資格を活かして活躍している人はたくさんいます。地方公共団体の一般行政職として就職してからこれらの資格が活かされる場合もあります。なお、近年では有資格者を非常勤職として採用するケースが増えています。

今後、これらの資格を生かす多様な制度がさらに模索されていくことになると思われます。そこで、これらの分野での仕事を開拓し、また資格を活かした職員制度の拡充にも挑戦していこうという気概や、あるいは自分の視野を広げ、今後の生涯にわたる学習に生かしていこうという意欲をもつての履修を期待します。

資格課程の概要

(1) 取得できる資格の種類

(1) 学校図書館司書教諭 (89～90頁)
(2) 図書館司書 (94～97頁)
(3) 社会教育主事・社会教育士 (98～103頁)
(4) 博物館学芸員 (104～107頁)

本学では、左記の資格を取得するための課程が設けられている。

資格課程の受講希望者は、各資格の概要、資格取得の方法を熟読の上、履修すること。

(2) 資格課程の履修

- 各資格課程とも2年次より履修可能。ただし所属学部の専門教育科目については、その指示による。また、博物館概論、博物館経営論、博物館資料論、博物館資料保存論、博物館展示論、博物館教育論（いずれも市ヶ谷キャンパスで開講）のみ、1年次から履修可能。
- 各学部が設ける年間履修上限の範囲であれば資格科目の履修上限単位はない。
- 資格関係科目の履修には受講料が必要になる。履修登録を正しく行ったとしても、受講料・実習料を期日までに納入しないと登録が抹消されるので注意すること。

(3) 実習料について

資格課程の科目を履修する場合や「博物館実習」などの実習を行う場合、受講料・実習料を納入しなければならない。

実習名	実習料
資格課程科目	1科目 (通年) 5,000円、(半期) 2,500円
博物館実習	14,000円

※博物館実習Ⅰ・Ⅱを履修する場合、資格課程科目受講料が必要。

なお、「図書館特講」「資料組織演習」「情報メディアの活用」「視聴覚教育Ⅰ」「視聴覚教育Ⅱ」の受講者で多摩情報センターにID登録をしていない者、科目等履修生等は、個人利用申請をすること。

また、資格課程科目であっても教職科目や学部科目の場合もあるため、所属学部によっては受講料が不要な科目もある。(下表参照)

受講料が必要ない科目

授業科目	免除対象	免除理由
教育原理	経済・社会・現代福祉・スポーツ健康学部生	教職科目
教育の制度・経営		
社会教育概論Ⅰ・Ⅱ (2018年度以降入学生)	社会学部生	学部科目
社会教育概論Ⅰ・Ⅱ [HSC] (2017年度以前入学生)		
グローバル社会のローカリティ (2018年度以降入学生)	社会学部生	学部科目
地域社会学 [EPC] / [CDC] / [HSC]		
マス・コミュニケーション論 (2018年度以降入学生)	社会学部生	学部科目
マス・コミュニケーション論 [MSC] / [BT]		
福祉社会学Ⅰ・Ⅱ (2018年度以降入学生)	社会学部生	学部科目
福祉社会学Ⅰ・Ⅱ [CDC] / [GSP] (2017年度以前入学生)		
メディアと人間Ⅰ・Ⅱ (2018年度以降入学生)	社会学部生	学部科目
比較文化論Ⅰ・Ⅱ [MCC] (2017年度以前入学生)		
表象文化論A・B (2018年度以降入学生)	社会学部生	学部科目
視聴覚教育Ⅰ・Ⅱ	社会学部生	教職科目
生涯学習論Ⅰ・Ⅱ	現代福祉学部生	学部科目

図書館司書課程

(1) 概要

図書館司書（以下、司書という）は、社会の急激な変化に伴い、図書館も地域の知の拠点として大きな変化を求められている。2009年2月の文科省「これからの図書館の在り方検討協力者会議」による報告書『司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目の在り方について』では、「司書が、地域社会の課題や人々の情報要求に対して的確に対応できるよう、図書館に関する基礎的な知識・技術とともに、問題解決を支援するための行政施策・手法や図書館サービスの内容と可能性を理解することが必要である」と述べられている。

このように、これからの図書館司書は、図書館資料の専門家としてだけでなく、地域に根ざした課題解決や学習支援の専門家としての資質をよりいっそう求められると言ってよい。

一方、図書館に関わる仕事のあり方も多様化しつつある。従来、公共図書館に就職するためには、自治体職員となり、資格の有無を考慮しつつ、図書館に配属される例がほとんどであったが、指定管理者制度の導入などにより、大手書店や図書館流通業者、NPO等に就職してから図書館で働く例も増えてきた。もちろん、少ないながらも専門職として「司書」採用を行っている自治体もある。私立大学図書館の場合、大学職員として採用し、図書館に配属するところが多いが、司書として別枠で募集する大学もある。博物館付属図書館や専門図書館、企業団体などの資料室にも司書の仕事がある。さらに、高校だけではなく、小中学校でもいわゆる「学校司書」を採用する自治体が増えてきた。決して、専門職としての司書の働く環境が整っているとは言えないが、司書の知識や技能が必要とされる職場が増えつつあるのは確かであろう。

なお、上述の文科省の方針により、2012年度より司書課程のカリキュラムが大きく変わっている。しかし、2011年度以前入学者については旧カリキュラム体系で履修することになっている。旧カリキュラムの科目は2014年度末にすべて廃止された。よって、2011年度以前入学者で未修得科目がある場合は、新カリキュラム科目の修得により旧カリキュラムの科目を修得したものと読み替えるため、修得すべき科目が増えることとなる。履修要綱を確認しながら、十分に注意して、履修を進めてほしい。

(2) 資格取得について

司書の資格を得るには、図書館法で「大学を卒業した者で大学において図書館に関する科目を履修したもの」と定められている。したがって、資格取得希望者は大学を卒業して学士を得るとともに、下記(4)に記載の課程表の科目の単位を修得しなければならない。

(3) 資格取得手続方法

前記(2)の要件を満たした者で、希望する者には、法政大学が司書資格単位修得証明書を交付する。交付申請方法は他の証明書（卒業証明書等）と同じである。

(4) 課程表

2012年度より、図書館法施行規則の一部改正に伴い、課程表及び科目が変更になった。入学年度等によって、適用になる課程表が異なる。次の「(4) -1 新課程表適用の方」または「(4) -2 旧課程表適用の方」のどちらに自身が該当するかを必ず確認すること。そして該当する課程表に従って履修すること。

(4) -1 新課程表適用の方

以下①～⑤のいずれかに該当する方。

- ① 2012年度以降入学生（学部生・院生）
- ② 2012年度以降編入学生・学士入学生
- ③ 2011年度以前入学の大学院生のうち、司書資格の未修得科目がある方
- ④ 司書資格の未修得科目がある科目等履修生
- ⑤ 2012年度以降復学・復籍の方

【新課程表】

法令上の科目名(新)	授業科目名(新)	単位	履修	読み替え(授業科目名(旧)) 2011年度末までに以下の旧科目を修得済みの場合、同一の行「授業科目名(新)」に記載の新科目を修得済みと読み替える(みなす)。その場合、当該新科目の修得は不要。
生涯学習概論	社会教育概論Ⅰ 社会教育概論Ⅰ【HSC】 生涯学習論Ⅰ	各2	いずれか 必修	社会教育概論Ⅰ 社会教育概論Ⅰ【HSC】 生涯学習論Ⅰ
	社会教育概論Ⅱ 社会教育概論Ⅱ【HSC】 生涯学習論Ⅱ	各2	いずれか 必修	社会教育概論Ⅱ 社会教育概論Ⅱ【HSC】 生涯学習論Ⅱ
図書館概論	図書館情報学概論Ⅰ	2	必修	図書館・情報学概論
図書館情報技術論	図書館情報学概論Ⅱ	2	必修	読み替え科目なし
図書館制度・経営論	図書館制度・経営論	2	必修	図書館計画・経営論
図書館サービス概論	図書館サービス概論	2	必修	
児童サービス論	児童サービス論	2	必修	
情報サービス論	情報サービス論	2	必修	情報サービス論
情報サービス演習	情報サービス演習	4	必修	①図書館特講 ②情報サービス論 の2科目修得
図書館情報資源概論	図書館情報資源概論	2	必修	図書館資料論Ⅰ
図書館情報資源特論	図書館情報資源特論	2	必修	図書館資料論Ⅱ
情報資源組織論	情報資源組織論	2	必修	資料組織論
情報資源組織演習	情報資源組織演習	4	必修	資料組織演習
図書館基礎特論 図書館総合演習	図書館演習	4	必修	読み替え科目なし(※)

※ 旧課程の「図書館・情報学概論」及び「図書館特講」の2科目を修得済みの場合は、「図書館演習」を履修する必要はない。「図書館・情報学概論」及び「図書館特講」の両科目を履修すると、法令上の司書となる資格を得るために必要な科目のうち、図書館法施行規則に定める「乙群科目」(本学の場合は、新課程表の「図書館演習」がこれに該当する)を履修したとみなされるためである。

(4) -2 旧課程表適用の方

以下①又は②のいずれかに該当する方。ただし、在学中に司書科目をすべて修得し、法政大学（学部）を卒業することが条件となる。司書科目を取り残した状態で法政大学（学部）を卒業・離籍した場合、「(4) -1 新課程表」が適用となり、修得すべき科目が増える（その場合、2012年度以降に修得した旧科目は無効となり、読み替え不可となる）。

- ① 2011年度以前入学の学部生
- ② 2012年度以降の転部・転科・転籍生

【旧課程表】

旧課程表の旧科目は2014年度末（2015年3月末）に廃止された。2015年4月以降に旧課程表の未修得科目がある場合は、旧課程表が適用されるが、新課程表の新科目の修得により旧課程表の旧科目を修得したのものとして読み替える（修得すべき科目が増える）。そして、旧課程表の全科目（読み替え科目含む）を修得して本学を卒業すれば、資格を取得できる。

なお、旧課程表の科目（読み替え科目含む）を修得しきらずに卒業・離籍した場合、2012年度以降に修得した旧科目はすべて無効となる（読み替えも不可）。この場合、司書資格を取得するためには、新課程表に基づき、新課程表の科目をすべて修得することが必要となる。

法令上の科目名 (旧)	授業科目名 (旧)	単位	履修	読み替え (本学の授業科目名 (新)) 2015年度以降、未修得の旧科目がある場合、以下の新科目修得により、同一の行「本学の授業科目名 (旧)」に記載の旧科目を修得済と読み替える (みなす)。
生涯学習概論	社会教育概論Ⅰ 社会教育概論Ⅰ【HSC】 生涯学習論Ⅰ	各2	いずれか必修	社会教育概論Ⅰ 社会教育概論Ⅰ【HSC】 生涯学習論Ⅰ
	社会教育概論Ⅱ 社会教育概論Ⅱ【HSC】 生涯学習論Ⅱ	各2	いずれか必修	社会教育概論Ⅱ 社会教育概論Ⅱ【HSC】 生涯学習論Ⅱ
情報検索演習	図書館特講	4	必修	情報サービス演習
図書館概論	図書館・情報学概論	4	必修	図書館情報学概論Ⅰ
図書館経営論 図書館サービス論 児童サービス論	図書館計画・経営論	4	必修	①図書館制度・経営論 ②図書館サービス概論 ③児童サービス論 の3科目修得
情報サービス概説 レファレンスサービス演習	情報サービス論	4	必修	①情報サービス論 ②情報サービス演習 の2科目修得
図書館資料論	図書館資料論Ⅰ	2	必修	図書館情報資源概論
専門資料論	図書館資料論Ⅱ	2	必修	図書館情報資源特論
資料組織概説	資料組織論	2	必修	情報資源組織論
資料組織演習	資料組織演習	2	必修	情報資源組織演習
乙群科目	①図書館特講	4	必修	図書館演習 (※)
	②図書館・情報学概論 の2科目未修得 (※)	4		

※ 旧課程の「図書館特講」と「図書館・情報学概論」の2科目を未修得の場合は、新課程の「図書館演習」を修得すること。「図書館演習」を修得しないと、法令上の司書となる資格を得るために必要な科目のうち、図書館法施行規則に定める「乙群科目」を履修したとみなされず、資格が発生しない。

<注意>

- (1) 現代福祉学部の学生は「社会教育概論Ⅰ・Ⅱ」ではなく、「生涯学習論Ⅰ・Ⅱ」を履修すること。
経済学部・社会・スポーツ健康学部の学生は「社会教育概論Ⅰ・Ⅱ」「社会教育概論Ⅰ・Ⅱ〔HSC〕」(2006年度以降入学の社会学部生のみ)を履修すること。
- (2) 経済学部と社会学部の2002年度以降入学生において、既に「社会教育概論」(4単位)を修得済みの者は、新たに「社会教育概論Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)は履修できない。

(4) -3 1997年3月以前に図書館司書科目を一部履修済みの方へ

1997年4月から図書館法施行規則の一部変更により新課程へ移行し、2000年3月までで1997年3月以前に履修済みの図書館司書科目の読み替え(みなし)措置は消滅した。よって、1997年3月以前に履修した科目について、同名の科目であっても再度履修しなければならないので注意すること。

社会教育主事・社会教育士課程

(1) 概要

1) 社会教育主事とは

この課程はもともと社会教育主事課程としてあったもので、基本的には社会教育法の規定による社会教育職員に関わる資格である「社会教育主事」資格を取得するための課程です。

社会教育主事という職はもともと大正時代に構想され、1925年勅令により制定された「地方社会教育職員制」にもとづいて府県（当時東京都は東京府）に配置されたものでした。

その後、第二次世界大戦後、日本国憲法（1946年）、教育基本法（1947年）のもとで制定された社会教育法（1949年）の、その改正（1951年）によって、「社会教育主事は、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える。ただし、命令及び監督をしてはならない」（第九条の三）と、新たに規定されました。この最後の一文には戦前の社会教育主事のあり方への反省が込められています。また社会教育主事は、社会教育法制定前から、教育公務員特例法第二条で指導主事（「学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事」地方行政の組織及び運営に関する法律第十七条より）と並んで、「専門的教育職員」として位置づけられています。

従って社会教育主事とは、都道府県及び市町村の教育行政組織である教育委員会「事務局」に配置され（社会教育法第九条の二）、当該自治体の社会教育施策に関わる仕事を専門的立場から担う「専門的教育職員」とであると、その基本を理解してください。また社会教育主事は1959年の社会教育法「改正」以降、都道府県のみならず、市町村の教育委員会でも「必置」とされています。

みなさんはこの資格課程を修了すると社会教育主事の「有資格者」となることができ、地方公共団体から発令をうける資格を得たということになりますが、発令をうけるまでは社会教育主事と名乗ることはできません。

ところで、日本には公民館等の施設で働く社会教育職員についての資格制度が整っていません。そこで、社会教育施策に熱心な地方公共団体では、それらの社会教育施設に社会教育の専門的力量をもった職員を配置するため、社会教育主事「有資格者」を任用する施策をとっている自治体もあります。こうした場合には、通常、社会教育主事としての発令は受けませんが、教育委員会事務局での仕事とは異なり、地域住民に身近なところで、直接、その学習・文化・スポーツ活動を支援する、社会教育の仕事を担当することになります。

2) 社会教育士について

「社会教育士」は文部科学省令「社会教育主事講習等規定」の2018年2月28日改正（2020年4月1日施行）によって新たにつくられた「称号」です。社会教育主事「資格」とは直接関係はありません。しかし、この省令改正によって社会教育講習修了者は社会教育士（講習）（同省令第八条）、大学で社会教育主事資格に必要な科目を修得し終えた者は社会教育士（養成課程）（同省令第11条）と名乗ることができるようになりました。

社会教育士はあくまで「称号」ですが、社会教育主事有資格者になるための課程を修了し、社会教育に関する一定の専門的学習を済ませているという証明として使うこともできます。文部科学省はこの称号を積極的に活かすことを推奨しています。社会教育施設で働く職員に社会教育主事「有資格者」を当てている自治体の場合のように、自治体の社会教育施設だけでなく、民間のさまざまな施設、機関で人々の学習・文化・スポーツ活動を支援する仕事にたずさわる場合に、社会教育についての専門的学習を積んでいることの証明として役立つことができるでしょう。

(2) 資格取得について

社会教育主事の資格を得るためには、「大学に2年以上在学して62単位以上を修得し、かつ、大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者」で次の「イからハまでに掲げる期間を通算した期間が1年以上になるもの」「イ 社会教育主事補の職にあった期間 ロ 官公署又は社会教育関係団体における社会教育に関係のある職で文部科学大臣の指定するものにあつた期間 ハ 官公署又は社会教育関係団体が実施する社会教育に関係のある事業における業務であつて、社会教育主事として必要な知識又は技能の修得に資するものとして文部科学大臣が指定するものに従事した期間（イ又はロに掲げる期間に該当する期間を除く。）」であることが必要です。

なお、2020年度より、課程表が一部修正されましたので、注意してください。

2019年度以前から在籍している学生については、（表2）の旧課程表を満たすように授業科目を修得すると、社会教育主事の有資格者になりえます。さらに社会教育士の称号を取得したい場合には、（表2）の旧課程表に加え、（表3）に記載された科目を修得してください。

2020年度以降在籍者は、（表1）の課程表を満たすように授業科目を修得すると、社会教育主事、の有資格者になりえるとともに、社会教育士の称号を取得することが可能となります。

なお、履修について不明な点がある場合は各学部事務課までご相談ください。

(3) 資格取得手続方法

「大学に2年以上在学して62単位以上を修得し、かつ、大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者」で、希望する者には法政大学が、社会教育主事および社会教育士の資格単位修得証明書を交付します。なお、社会教育主事は、任用資格（任用されないと社会教育主事であると名乗ることはできない）のため、あくまで必要な単位を修得している証明となります。交付申請方法は他の証明書（卒業証明書等）と同じです。

(表1) 【新課程表 (2020年度以降入学者)】

・新課程表を満たすように単位修得をすれば、社会教育主事の資格とともに社会教育士の称号を得ることができます。

法令上の科目名 (新)	法令上必要な単位	授業科目名 (新)	単位	必修選択の別	読み替え(授業科目名(旧))		法令上の科目名 (旧)	
					2019年度末までに以下の旧科目を修得済の場合、同一の行「授業科目名(新)」に記載の新科目を修得済と読み替えます(みなす)。その場合、当該新科目の修得は不要です。			
					授業科目名(旧)	単位		
生涯学習概論	4	社会教育概論 I	各2	いずれか2単位	社会教育概論 I	各2	生涯学習概論	
		社会教育概論 I [HSC] ※1			社会教育概論 I [HSC] ※1			
		生涯学習論 I	各2	いずれか2単位	生涯学習論 I	各2		
		社会教育概論 II			社会教育概論 II			
		社会教育概論 II [HSC] ※1			社会教育概論 II [HSC] ※1			
		生涯学習論 II			生涯学習論 II			
社会教育経営論	4	社会教育経営論	4	必修	読替科目なし	—	—	
生涯学習支援論	4	生涯学習支援論	4	必修	読替科目なし	—	—	
社会教育演習、社会教育実習又は社会教育課題研究のうち一以上の科目	3	社会教育総合演習(実習を含む)	4	必修	社会教育演習(2019年度以前に「社会教育演習(4単位)」を修得していた場合、新課程における「社会教育総合演習(実習を含む)」を修得済みとみなすことができます。〔「社会教育主事講習等規程の一部を改正する省令」(平成30年文部科学省令第5号)附則第七号)〕	4	社会教育演習、社会教育実習又は社会教育課題研究のうち一以上の科目	
社会教育実習	1							
社会教育特講	8	図書館情報学概論 I	2	8単位以上選択必修	図書館情報学概論 I	2	社会教育特講II	
		図書館情報学概論 II	2		図書館情報学概論 II	2		
		博物館概論	2		博物館概論	2		
		博物館資料論	2		博物館資料論	2		
		社会教育活動	4		社会教育活動	4		
		教育社会学	4		教育社会学	4		
		視聴覚教育 I	2		視聴覚教育 I	2		
		視聴覚教育 II	2		視聴覚教育 II	2		
		グローバル社会のローカリティ ※2 地域社会学 ※3 地域社会学 [EPC] ※1 地域社会学 [CDC] ※1 地域社会学 [HSC] ※1	各2		グローバル社会のローカリティ ※2 地域社会学 ※3 地域社会学 [EPC] ※1 地域社会学 [CDC] ※1 地域社会学 [HSC] ※1	各2		
		教育原理	2		教育原理	2		
		教育の制度・経営	2		教育の制度・経営	2		
		マス・コミュニケーション論 マス・コミュニケーション論 [MSG] ※1 マス・コミュニケーション論 [BT] ※1	各2		マス・コミュニケーション論 マス・コミュニケーション論 [MSG] ※1 マス・コミュニケーション論 [BT] ※1	各2		
		現代生活・文化と社会教育	4		現代生活・文化と社会教育	4		
		福祉社会学 I 福祉社会学 I [CDC] ※1 福祉社会学 I [GSP] ※1	各2		福祉社会学 I 福祉社会学 I [CDC] ※1 福祉社会学 I [GSP] ※1	各2		
		福祉社会学 II 福祉社会学 II [CDC] ※1 福祉社会学 II [GSP] ※1	各2		福祉社会学 II 福祉社会学 II [CDC] ※1 福祉社会学 II [GSP] ※1	各2		
		新課程の社会教育特講(法令上の科目名)として読替可			現代社会と社会教育	4		社会教育特講 I
		図書館・情報学概論	4	社会教育特講 II				

<注意>

- (1) 現代福祉学部の学生は「社会教育概論Ⅰ・Ⅱ」ではなく、「生涯学習論Ⅰ・Ⅱ」を履修すること。経済学部・社会学部・スポーツ健康学部の学生は「社会教育概論Ⅰ・Ⅱ」「社会教育概論Ⅰ・Ⅱ〔HSC〕」を履修すること。
 - (2) 「グローバル社会のローカリティ」（2単位）、「地域社会学」（2単位）、「地域社会学〔EPC・CDC・HSC〕」（2単位）、「マス・コミュニケーション論」（2単位）、「マス・コミュニケーション論〔MSC〕」（2単位）、「マス・コミュニケーション論〔BT〕」（2単位）、「福祉社会学Ⅰ・Ⅱ」（各2単位）、「福祉社会学Ⅰ・Ⅱ〔CDC・GSP〕」（各2単位）は、社会学部の科目を履修すること。
 - (3) 「視聴覚教育Ⅰ」、「視聴覚教育Ⅱ」を履修の場合はセットで履修すること。
- ※1 2017年度以前入学の社会学部生のみ履修可能。入学年度により履修可能な科目名称が異なるため、「社会学部履修要綱」で確認すること。
- ※2 2018年度以降入学者のみ履修可能。
- ※3 2017年度以前入学者のみ履修可能（社会学部生以外）。

《重要》新課程表適用者で2019年度末までに本学で社会教育主事科目単位を一部修得した方へ

- ・授業科目名（旧）については、必ず【旧課程表（2019年度以前入学者）】を確認し、科目名称の変遷や年度による履修可否、過去におけるみなしなどを確認したうえで、読替できるかどうか確認してください。
- ・この表に記載がない場合でも、2019年度末までに旧課程「社会教育特講Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかに該当する科目単位を修得している場合は、新課程における法令上の科目「社会教育特講」に相当する単位を修得したものとみなします。（「社会教育主事講習等規程の一部を改正する省令」（平成30年文部科学省令第5号）附則第七号）
- ・2019年度末までに修得した「社会教育計画」は、新課程に読替することはできません。

課程表適用者

以下①又は②のいずれかに該当する方。ただし、在学中に社会教育主事科目をすべて修得し、法政大学(学部)を卒業することが条件です。社会教育主事科目を取り残した状態で法政大学(学部)を卒業・離籍した場合、「新課程表」が適用となり、修得すべき科目が増えます。

- ① 2019年度以前入学の学部生
- ② 2019年度以前入学者で、2020年度以降の転部・転科・転籍生

(表2) 【旧課程表(2019年度以前入学者)】

・2019年度末で旧科目を廃止しました。2020年度以降、未修得の旧科目がある場合、以下の「授業科目名(新)」記載の新科目の修得により、同一の行「授業科目名(旧)」に記載の旧科目を修得済みと読み替えます(みなす)。したがって、2020年度以降は、読み替え先の新科目を修得してください。
 ・社会教育主事の資格に加え、社会教育士の称号も取得希望の方は、(表3)も確認してください。

法令上の科目名(旧)	法令上必要な単位	授業科目名(旧)	備考	単位	必修選択の別	授業科目名(新)
生涯学習概論	4	社会教育概論Ⅰ 社会教育概論Ⅰ【HSC】※1 生涯学習論Ⅰ		いずれか2	必修	社会教育概論Ⅰ 社会教育概論Ⅰ【HSC】※1 生涯学習論Ⅰ
		社会教育概論Ⅱ 社会教育概論Ⅱ【HSC】※1 生涯学習論Ⅱ		いずれか2		社会教育概論Ⅱ 社会教育概論Ⅱ【HSC】※1 生涯学習論Ⅱ
社会教育計画	4	社会教育計画		4	必修	社会教育経営論
社会教育演習、 社会教育実習 又は社会教育課題研究のうち 一以上の科目	4	社会教育演習		4	必修	社会教育総合演習(実習を含む)
社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)	4	現代社会と社会教育		4	必修	生涯学習支援論
社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)	4	図書館・情報学概論	2011年度以前入学者のみ。	4	4単位以上選択必修	—
		図書館情報学概論Ⅰ	2012年度以降入学者のみ。	2		図書館情報学概論Ⅰ
		図書館情報学概論Ⅱ	2012年度以降入学者のみ。	2		図書館情報学概論Ⅱ
		博物館概論	2012年度履修者より科目変更。 2011年度以前修得者は「博物館学Ⅰ」(2単位)	2		博物館概論
		博物館資料論	2012年度履修者より科目変更。 2011年度以前修得者は「博物館学Ⅲ」(2単位)	2		博物館資料論
		社会教育活動		4		社会教育活動

		教育社会学	4		教育社会学
		視聴覚教育 I	2		視聴覚教育 I
		視聴覚教育 II	2		視聴覚教育 II
		グローバル社会のローカリティ※2 地域社会学※3 地域社会学【EPC】※1 地域社会学【CDC】※1 地域社会学【HSC】※1	各2		グローバル社会のローカリティ※2 地域社会学※3 地域社会学【EPC】※1 地域社会学【CDC】※1 地域社会学【HSC】※1
社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)	4	教育原理	2	4 単位以上 選択必修	教育原理
		教育の制度・経営	2		教育の制度・経営
		マス・コミュニケーション論※1 マス・コミュニケーション論【MSC】※1 マス・コミュニケーション論【HSC】※1	各2		マス・コミュニケーション論 マス・コミュニケーション論【MSC】※1 マス・コミュニケーション論【HSC】※1
		現代生活・文化と社会教育	4		現代生活・文化と社会教育
		福祉社会学 I 福祉社会学 I【CDC】※1 福祉社会学 I【GSP】※1	各2		福祉社会学 I 福祉社会学 I【CDC】※1 福祉社会学 I【GSP】※1
		福祉社会学 II 福祉社会学 II【CDC】※1 福祉社会学 II【GSP】※1	各2		福祉社会学 II 福祉社会学 II【CDC】※1 福祉社会学 II【GSP】※1

<注意>

- (1) 現代福祉学部の学生は「社会教育概論Ⅰ・Ⅱ」ではなく、「生涯学習論Ⅰ・Ⅱ」を履修すること。経済学部・社会学部・スポーツ健康学部の学生は「社会教育概論Ⅰ・Ⅱ」「社会教育概論Ⅰ・Ⅱ【HSC】」を履修すること。
- (2) 「グローバル社会のローカリティ」(2単位)、「地域社会学」(2単位)、「地域社会学【EPC・CDC・HSC】」(2単位)、「マス・コミュニケーション論」(2単位)、「マス・コミュニケーション論【MSC】」(2単位)、「マス・コミュニケーション論【BT】」(2単位)、「福祉社会学Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「福祉社会学Ⅰ・Ⅱ【CDC・GSP】」(各2単位)は、社会学部の科目を履修すること。
- (3) 「視聴覚教育Ⅰ」、「視聴覚教育Ⅱ」を履修の場合はセットで履修すること。
 ※1 2017年度以前入学の社会学部生のみ履修可能。入学年度により履修可能な科目名称が異なるため、「社会学部履修要綱」で確認すること。
 ※2 2018年度以降入学者のみ履修可能。
 ※3 2017年度以前入学者のみ履修可能(社会学部生以外)。

(表3) 【2019年度以前入学者(2019年度入学者で転部・転科・転籍した場合を含む)の社会教育主事に加え、社会教育士の称号も取得する場合の追加科目】

法令上の科目名(新)	法令上の必要単位	授業科目名	単位	履修上の注意点
社会教育経営論	4	社会教育経営論	4	
生涯学習支援論	4	生涯学習支援論	4	
社会教育実習	1	社会教育総合演習 (実習を含む)	4	選択してください。 ※ 博物館学芸員課程表の注意事項を確認のこと
		博物館実習Ⅲ ※	2	

博物館学芸員課程

(1) 概要

一般に、「博物館」あるいは「学芸員」という言葉は多様な意味をもって用いられるが、それらの定義については、1951年12月に制定された「博物館法」および1955年10月施行の「博物館法施行規則」によって規定されている。

博物館法^{※1}（第1条、第2条）によれば、博物館とは「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関（社会教育法による公民館及び図書館法による図書館を除く）のうち、地方公共団体、一般社団法人若しくは一般財団法人、宗教法人又は政令で定めるその他の法人（独立行政法人を除く）が設置するもので、第2章の規定による登録を受けたもの」と規定され、同法（第29条）では「博物館に相当する施設」についても定められている。

また、「学芸員」に関しては、同法（第4条）に規定されており、博物館の専門的職員として、「博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業についての専門的事項をつかさどる」ことになっている。つまり学芸員とは博物館や美術館などの業務を担当する専門職である。

日本の博物館数は、2020年3月時点で^{※2}、5,738館であり、そのうち登録博物館及び博物館相当施設は1,286館、博物館類似施設は4,452館である。

(2) 進路・就職活動への活用

学芸員としての就職は、全国の博物館や美術館のほか、公務員の文化財保護に携わる専門職員や文書館の専門職員の採用に際して、本資格を応募条件として設定される傾向にある。私立博物館を有する企業であれば、将来の就業の可能性も含めて、学芸員の資格を最大限に活かすことができる。

学芸員課程で学ぶことは、専門職としての採用ばかりでなく、製造・流通・サービスなど、業種・業態を問わず、商品開発、販売促進、広告宣伝といった仕事の場面で、その知識や技能を活かすことができる。

また、博物館での学びを応用した企業研究や地域調査は、就職活動や卒論の備えとして効を奏するであろうから、学芸員課程での学びは決して無駄にはならないと思われる。専門的な関連技能や感性を磨き、美術修復員、伝統工芸家、イラスト・アニメーション・CG・映像分野でのクリエイターのほか、地域の活性化に貢献するNPOや財団法人でまちづくりの担い手として活躍する修了生もいる。

さらなる研鑽には、文化史・考古学・美術史・民俗学をはじめ、当該の専門分野の研究に加えて、関連コレクションの取扱いなど、卓越した技能が求められる。そこで、大学院への進学、インターンシップ等による就業体験も射程におくべきかと思われる。指導教員や専門分野の諸先生の助言を参考にしながら、綿密な学習計画を設定して勉学に励み、主体的に進路・キャリアを開拓されることを期待する。

※1 電子政府利用支援センター「博物館法」

<https://elaws.e-gov.go.jp/search/document?lawid=326AC1000000285>

※2 文部科学省「平成30年度社会教育統計の公表について」2020年3月

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/kekka/k_detail/1419659.htm

(3) 資格取得、資格手続方法について

学芸員の資格取得希望者は大学を卒業して学士を得るとともに、次頁（4）に記載の課程表の科目の単位を修得しなければならない。

上記の要件を満たした者で、希望する者には、法政大学が博物館学芸員資格単位修得証明書を交付する。交付申請方法は他の証明書（卒業証明書等）と同じである。

(4) 博物館学芸員資格課程表

2012年度より、博物館法施行規則の一部改正に伴い、課程表及び科目が変更になった。入学年度等によって、適用になる課程表が異なる。次の「(4) -1 新課程表適用の方」または「(4) -2 旧課程表適用の方」のどちらにご自身が該当するかを必ず確認のうえ、履修すること。

(4) -1 新課程表適用の方

以下①～⑤のいずれかに該当する方。

- ①2012年度以降入学生（学部生・院生）
- ②2012年度以降編入学生・学士入学生
- ③2011年度以前入学の大学院生のうち、学芸員資格の未修得科目がある方
- ④学芸員資格の未修得科目がある科目等履修生
- ⑤2012年度以降復学・復籍の方

【新課程表】

法令上の科目名 (新)	授業科目名(新)	単位	履修	読み替え(授業科目名(旧)) 2011年度末までに以下の旧科目を修得済みの場合、同一の行「授業科目名(新)」に記載の新科目を修得済みと読み替える(みなす)。その場合、当該新科目の修得は不要。	法令上の科目名 (旧)
生涯学習概論	社会教育概論Ⅰ 社会教育概論Ⅰ【HSC】 生涯学習論Ⅰ	各2	いずれか 必修	社会教育概論Ⅰ 社会教育概論Ⅰ【HSC】 生涯学習論Ⅰ	生涯学習概論
	社会教育概論Ⅱ 社会教育概論Ⅱ【HSC】 生涯学習論Ⅱ	各2	いずれか 必修	社会教育概論Ⅱ 社会教育概論Ⅱ【HSC】 生涯学習論Ⅱ	
博物館概論	博物館概論	2	必修	博物館学Ⅰ	博物館概論
博物館経営論	博物館経営論	2	必修	博物館学Ⅱ(※1)	博物館経営論、博物館情報論
博物館資料論	博物館資料論	2	必修	博物館学Ⅲ	博物館資料論
博物館資料保存論	博物館資料保存論	2	必修	読み替え科目なし	———
博物館展示論	博物館展示論	2	必修	読み替え科目なし	———
博物館情報・メディア論	視聴覚教育Ⅰ	2	必修	①博物館学Ⅱ(※1)、 ②視聴覚教育、の2科目修得	①博物館経営論、博物館情報論、②視聴覚教育メディア論
博物館教育論	博物館教育論	2	必修	読み替え科目なし	———
博物館実習	博物館実習Ⅰ	2	必修	博物館実習Ⅰ	博物館実習
	博物館実習Ⅱ	2	必修	博物館実習Ⅱ	
	博物館実習Ⅲ(※2)	2	必修	博物館実習Ⅲ	
その他の関連科目	メディアと人間Ⅰ 比較文化論Ⅰ 比較文化論Ⅰ【MCC】	各2	4単位以上 を修得すること (分野は問 わない) (※3)	比較文化論Ⅰ 比較文化論Ⅰ【MCC】 比較文化論Ⅱ 比較文化論Ⅱ【MCC】 美術史(日本)A 美術史(日本)B 美術史(西洋)A 美術史(西洋)B 考古学概論 日本考古学 民俗学Ⅰ 民俗学Ⅱ	その他の関連科目
	メディアと人間Ⅱ 比較文化論Ⅱ 比較文化論Ⅱ【MCC】	各2			
	表象文化論A	2			
	表象文化論B	2			
	美術史(日本)A	2			
	美術史(日本)B	2			
	美術史(西洋)A	2			
	美術史(西洋)B	2			
	考古学概論	2			
	日本考古学	2			
	民俗学Ⅰ	2			
民俗学Ⅱ	2				

※1 旧科目「博物館学Ⅱ」は同一の科目のため、一度修得すれば、双方のみなしに使用できる。

※2 「博物館実習Ⅲ」は、実習前年度までに、「博物館概論」、「博物館経営論」、「博物館資料論」、「博物館資料保存論」、「博物館展示論」、「視聴覚教育Ⅰ」、「博物館教育論」「博物館実習Ⅰ」、「博物館実習Ⅱ」の9科目を全て修得した方のみ受講可能である。また、実習前年度の「第1回博物館実習Ⅲ(受講準備)ガイダンス」(実習前年度の12月に予定)の出席も必須となる。ガイダンスの詳細は、掲示板等で案内する。掲示板を必ず確認すること。

※3 「その他の関連科目」については、多摩地区で開講の「メディアと人間Ⅰ(比較文化論Ⅰ)」及び「メディアと人間Ⅱ(比較文化論Ⅱ)」の履修・修得で充足できるため、市ヶ谷地区の授業の履修は不要。市ヶ谷地区の科目に興味のある方は、市ヶ谷の科目を履修しても良い。

(4) -2 旧課程表適用の方

以下①及び②のいずれかに該当する方。ただし、在学中に学芸員科目をすべて修得し、法政大学（学部）を卒業することが条件となる。学芸員科目を取り残した状態で法政大学（学部）を卒業・離籍した場合、「(4) -1 新課程表」が適用となり、修得すべき科目が増える。

- ①2011 年度以前入学の学部生
- ②2012 年度以降の転部・転科・転籍生

【旧課程表】

2011 年度末で旧科目を廃止した。2012 年度以降、未修得の旧科目がある場合、以下の「授業科目名（新）」記載の新科目の修得により、同一の行「授業科目名（旧）」に記載の旧科目を修得済みと読み替える（みなす）。したがって、2012 年度以降は、読み替え先の新科目を修得すること。

法令上の科目名（旧）	授業科目名（旧）	単位	履修	読み替え（授業科目名（新））	法令上の科目名（新）
生涯学習概論	社会教育概論Ⅰ 社会教育概論Ⅰ【HSC】 生涯学習論Ⅰ	各2	いずれか 必修	社会教育概論Ⅰ 社会教育概論Ⅰ【HSC】 生涯学習論Ⅰ	生涯学習概論
	社会教育概論Ⅱ 社会教育概論Ⅱ【HSC】 生涯学習論Ⅱ	各2	いずれか 必修	社会教育概論Ⅱ 社会教育概論Ⅱ【HSC】 生涯学習論Ⅱ	
博物館概論	博物館学Ⅰ	2	必修	博物館概論	博物館概論
博物館経営論 博物館情報論	博物館学Ⅱ	2	必修	①博物館経営論、 ②視聴覚教育Ⅰ（※1）、 の2科目修得	①博物館経営論 ②博物館情報・メディア論
博物館資料論	博物館学Ⅲ	2	必修	博物館資料論	博物館資料論
視聴覚教育メディア論	視聴覚教育	4	必修	視聴覚教育Ⅰ（※1）	博物館情報・メディア論
教育学概論	教育原理（※2）	2	必修	博物館教育論	博物館教育論
	教育の制度・経営（※2）	2	必修		
博物館実習	博物館実習Ⅰ	2	必修	博物館実習Ⅰ	博物館実習
	博物館実習Ⅱ	2	必修	博物館実習Ⅱ	
	博物館実習Ⅲ（※3）	2	必修	博物館実習Ⅲ	
その他の関連科目	【文化史】比較文化論Ⅰ 比較文化論Ⅰ【MCC】	各2	文化史、美術史、考古学、民俗学の4分野のうち2分野以上から8単位以上を修得すること。	【文化史】比較文化論Ⅰ 比較文化論Ⅰ【MCC】	その他の関連科目
	【文化史】比較文化論Ⅱ 比較文化論Ⅱ【MCC】	各2		【文化史】比較文化論Ⅱ 比較文化論Ⅱ【MCC】	
	【美術史】美術史（日本）A	2		【美術史】美術史（日本）A	
	【美術史】美術史（日本）B	2		【美術史】美術史（日本）B	
	【美術史】美術史（西洋）A	2		【美術史】美術史（西洋）A	
	【美術史】美術史（西洋）B	2		【美術史】美術史（西洋）B	
	【考古学】考古学概論	2		【考古学】考古学概論	
	【考古学】日本考古学	2		【考古学】日本考古学	
【民俗学】民俗学Ⅰ	2	【民俗学】民俗学Ⅰ			
【民俗学】民俗学Ⅱ	2	【民俗学】民俗学Ⅱ			

- ※1 新科目「視聴覚教育Ⅰ」は同一の科目のため、一度修得すれば、双方のみなしに使用できる。
- ※2 2011 年度末までに旧科目「教育原理」及び「教育の制度・経営」の2科目を未修得の場合は、新科目「博物館教育論」を修得すること。
- ※3 「博物館実習Ⅲ」は、実習前年度までに、「博物館学Ⅰ」（または博物館概論）、「博物館学Ⅱ」（または博物館経営論及び視聴覚教育Ⅰの2科目）、「博物館学Ⅲ」（または博物館資料論）、「博物館実習Ⅰ」、「博物館実習Ⅱ」を全て修得した方のみ受講可能である。また、実習前年度の「第1回博物館実習Ⅲ（受講準備）ガイダンス」（実習前年度の12月に予定）の出席も必須となる。ガイダンスの詳細は、掲示板等で案内する。掲示板を必ず確認すること。

<注意>

- (1) 現代福祉学部の学生は「社会教育概論Ⅰ・Ⅱ」ではなく、「生涯学習論Ⅰ・Ⅱ」を履修すること。経済学部・社会・スポーツ健康学部の学生は「社会教育概論Ⅰ・Ⅱ」「社会教育概論Ⅰ・Ⅱ〔HSC〕」（2006年度以降入学の社会学部生のみ）を履修すること。
- (2) 「博物館実習Ⅲ」（2単位）を履修できる者は、「博物館学Ⅰ」「博物館学Ⅱ」「博物館学Ⅲ」「博物館実習Ⅰ」「博物館実習Ⅱ」（各2単位）すべての科目の単位修得者に限る。
- (3) 2002年度以降に入学した者で、すでに「文化史（比較文化論）」（4単位）を修得済みの者は、新たに「文化史Ⅰ（比較文化論Ⅰ）」「文化史Ⅱ（比較文化論Ⅱ）」（各2単位）は履修できない。
なお、「比較文化論Ⅰ〔MCC〕」「比較文化論Ⅱ〔MCC〕」は、2006年度～2017年度入学の社会学部生が履修する科目である。
「比較文化論Ⅰ」「比較文化論Ⅱ」「比較文化論Ⅰ〔MCC〕」「比較文化論Ⅱ〔MCC〕」「メディアと人間Ⅰ」「メディアと人間Ⅱ」（各2単位）は、社会学部の科目を履修すること。「メディアと人間Ⅰ」「メディアと人間Ⅱ」は、2018年度以降入学者のみ、履修可能。
- (4) 1996年度以前に修得した「博物館学」は使用できない。
- (5) 2002年度以前に「博物館学Ⅰ」（4単位）を取得済みの場合は、「博物館学Ⅰ」と「博物館学Ⅲ」を修得済みとみなす。
- (6) 2005年度以前に「教育原理」（4単位）を修得済みの場合は、「教育原理」（2単位）と「教育の制度・経営」を修得済みとみなす。
- (7) 2006年度以前に「教育原理Ⅱ」を修得済み、および2007年度に「教育原理Ⅱ（教育の制度・経営）」を修得済みの場合は、「教育の制度・経営」を修得済みとみなす。
- (8) 2007年度以前に「教育原理Ⅰ」を修得済みの場合は、「教育原理」（2単位）を修得済みとみなす。
- (9) 2005年度以前に修得した「日本考古学」（4単位）、「東洋史特講(3）」（4単位）は考古学分野として使用できる。

資格課程受講と「法政大学資格課程修了証書」の発行について

1. 受講資格および修得単位数

- (1) 資格関係科目担当者一覧（112～113 頁）を参照すること。ただし、自学部専門科目についてはその指示による。
- (2) 資格科目は、各学部の年間履修単位制限内で、卒業所要単位を考慮して、計画的に履修すること（年間履修単位の範囲内であれば単位制限はありません）。履修の方法は所属学部の窓口へ問い合わせること。

2. 受講料および実習費

資格科目は、受講料や実習費が発生する。金額は以下のとおり。

- (1) 在学生…1科目につき通年科目 5,000 円・半期科目 2,500 円（93 頁参照）。
※後述の 3. 「履修科目登録について」を必ず確認し、指定の日時までには納入と申請書の提出を行うこと。一旦納入した受講料・実習費は返金しない。所属学部・学科の専門教育科目、教職科目、公開科目は、受講料が不要（93 頁参照）。
※博物館実習Ⅲ受講生は、ガイダンスで案内するスケジュールに則り実習費（14,000 円）を納入し、明細書を資格課程実習準備室に持参すること。
振込方法については、4 月の博物館実習Ⅲガイダンス時に説明する。
※受講料、実習費を所定の期日までに納入しない場合、履修登録が取り消される。
- (2) 科目等履修生…科目等履修生出願要項を参照し、その手続きに沿って支払うこと。
※受講料、実習費を所定の期日までに納入しない場合、履修登録が取り消される。

3. 履修科目登録について

- (1) 多摩キャンパス学部生…①各学部事務課にて資格科目時間割表を確認、時間割を決定する。
②所属学部の Web 履修登録時に併せて履修登録する。
③大学から春学期の半期科目分と年間科目分は 5 月～6 月頃、秋学期の半期科目分は 10 月頃、Web 掲示板等で振込方法を案内する。
④受講料振り込み後、納入済み票を『資格科目履修登録申請書』に貼り、窓口へ提出する。
（締切日は Web 掲示板を確認すること）
- (2) 科目等履修生…科目等履修生出願要項による。

4. 「法政大学資格課程修了証書」の発行について（司書、社会教育主事、学芸員の 3 課程）

「法政大学資格課程修了証書」とは、在学中に資格課程で必要となる単位を修得し、課程を修めたことを法政大学資格課程委員会が卒業時に表彰するものである（申請者に限る）。希望する場合は、以下のとおり申請すること。

なお、「司書教諭講習修了証書」は文科省が発行するため、別途、大学に申込むこと。

- (1) 申請対象者：以下の①及び②の条件に当てはまる方
①2022 年度末に卒業見込み ②2022 年度末時点で資格取得の要件を満たす見込み
- (2) 申請期間・場所
2023 年 1 月 16 日（月）～1 月 27 日（金）各所属学部事務課
- (3) 発行日時
2023 年 3 月 24 日（金）に授与する。

5. 各学部窓口及び教職・資格担当（市ヶ谷キャンパス大内山校舎 1 階）の開室時間

月曜日～金曜日 9:00～17:00（11:30～12:30 を除く）、土曜日 9:00～12:00

※資格課程実習準備室（市ヶ谷キャンパスポアソナード・タワー 14 階）の開室時間は
掲示板で確認すること。

6. 注意事項

資格課程に関する諸連絡は、Web 掲示板で行う。

講義概要（シラバス）について

多摩キャンパス開講の教職・資格科目の講義概要（シラバス）はすべてWebで公開しています。

履修登録をする際には、必ずWebシラバスを確認してください。

法政大学Webシラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

年度を選択してから、学部・研究科一覧から学部・研究科等を選択してください

2018 2019 2020 2021

MYクラス 科目を検索 言語切替 / Language Switch 日本語 | English

WEBシラバスホーム

教育情報交流提供HP (シラバスPDF) 科目ナンバリングについて ヘルプ シラバスWeb入課システム

学部・研究科一覧

学部・通信教育部	研究科	共通・その他
法学部	人文科学研究科	ILAC科目/市ヶ谷基礎科目・総合科目
文学部	国際文化研究科	理工・生命科学部教養科目
経済学部	経済学研究科	公開科目
↳ IGESS (Institute for Global Economics and Social Sciences)	法学研究科	グローバル・オープン科目
社会学部	政治学研究科	実務経験のある教員による授業科目
経営学部	社会学研究科	成績優秀者の他学部科目履修制度対象科目
↳ GBP (Global Business Program)	経営学研究科	SSI (Sports Science Institute)
国際文化学部	人間社会研究科	教職・資格 (市ヶ谷)
人間環境学部	情報科学研究科	教職・資格 (多摩)
↳ SCOPE (Sustainability Co-Creation Programme)	政策創造研究科	教職・資格 (小金井)
現代福祉学部	デザイン工学研究科	グローバル教育センター
情報科学部	公共政策研究科	トランスラーニングプログラム (ERP)
キャリアデザイン学部	キャリアデザイン学研究科	トランスラーニング受入れプログラム (ESOP)
デザイン工学部	理工学研究科	トランスラーニングプログラム (JLP)
理工学部	通商社会インスティテュート	トランスラーニングプログラム
生命科学部	IIST (Institute of Integrated Science and Technology)	
グローバル教養学部 (GIS)	スポーツ健康学研究科	
スポーツ健康学部	法務研究科	
通信教育部	イノベーション・マネジメント研究科	
↳ 通信学部	↳ GMBA (Global MBA Program)	
↳ スクーリング		

Copyright © 2021 Hosei University. All rights reserved. サイトポリシー Page TOP

多摩キャンパス生の教職・資格科目は「教職・資格（多摩）」から確認してください。

教職関係科目担当者一覧

【教職に関する科目】

科目名	授業期間	単位	配当年次	担当教員名
教職入門	春／秋	2	1年～	西牧たかね
教育原理	春学期	2	1年～	御園生 純
教育の制度・経営	春／秋	2	1年～	平塚 眞樹
発達・教育の理論Ⅰ〔HSC〕／発達・教育の理論Ⅰ	春学期	2	2年～	山下 大厚
発達・教育の理論Ⅱ〔HSC〕／発達・教育の理論Ⅱ	秋学期	2	2年～	山下 大厚
教育心理学	秋学期	2	1年～	安齊 順子
教育相談	春／秋	2	1年～	沼田あや子
生徒・進路指導論	春学期	2	2年～	谷川 由佳
社会・地歴科教育法	通 年	4	2年～	石出 法太
社会・地歴科教育法（1）	春学期	2	2年～	石出 法太
社会・地歴科教育法（2）	秋学期	2	2年～	石出 法太
社会・公民科教育法	通 年	4	2年～	松山 尚寿
社会・公民科教育法（1）	春学期	2	2年～	松山 尚寿
社会・公民科教育法（2）	秋学期	2	2年～	松山 尚寿
情報科教育法	通 年	4	2年～	御園生 純
情報科教育法Ⅰ	春学期	2	2年～	御園生 純
情報科教育法Ⅱ	秋学期	2	2年～	御園生 純
保健体育科教育法Ⅰ	春学期	2	2年～	小田 佳子
保健体育科教育法Ⅱ	秋学期	2	2年～	鬼頭 英明
保健体育科教育法Ⅲ	秋学期	2	3年～	小林 稔
保健体育科教育法Ⅳ	春学期	2	3年～	小田 佳子
道德教育指導論	春／秋	2	2年～	石神真悠子
特別活動論	秋学期	2	2年～	桐島 次郎
教育課程論	秋学期	2	2年～	三浦 芳恵
教育方法論	春／秋	2	2年～	酒井 英光
特別な教育的ニーズの理解と支援	春／秋	2	1年～	山下 洋児
総合的な学習の時間の指導法	春／秋	2	2年～	本山 明
教育実習（事前指導）	秋学期	—	3年～	小嶋 常喜
				平塚 眞樹
				高橋 繁
				御園生 純
				小田 佳子
教育実習（高）	通 年	3	4年～	平塚 眞樹
				小田 佳子
教育実習（中・高）	通 年	5	4年～	平塚 眞樹
				小田 佳子
教職実践演習	秋学期	2	4年～	小嶋 常喜
				平塚 眞樹
				高橋 繁
				御園生 純
				熊野 真司

【教科に関する科目】

科目名	授業期間	単位	配当年次	担当教員名
日本史Ⅰ	春学期	2	2年～	岩橋 清美
日本史A			1年～ *	
日本史Ⅱ	秋学期	2	2年～	岩橋 清美
日本史B			1年～ *	
外国史Ⅰ	春学期	2	2年～	郷戸 夏子
世界史A			1年～ *	
外国史Ⅱ	秋学期	2	2年～	郷戸 夏子
世界史B			1年～ *	
人文地理学Ⅰ	春学期	2	2年～	濱田 博之
人文地理学Ⅱ	秋学期	2	2年～	濱田 博之
自然地理学Ⅰ	春学期	2	2年～	山川 信之
自然地理学Ⅱ	秋学期	2	2年～	山川 信之
地誌Ⅰ	春学期	2	2年～	濱田 博之
地誌Ⅱ	秋学期	2	2年～	濱田 博之
哲学Ⅰ	春学期	2	2年～	齋藤 範
哲学A			1年～ *	
哲学Ⅱ	秋学期	2	2年～	齋藤 範
哲学B			1年～ *	
倫理学Ⅰ	春学期	2	2年～	齋藤 範
倫理学A			1年～ *	
倫理学Ⅱ	秋学期	2	2年～	齋藤 範
倫理学B			1年～ *	
データベースと情報システム	春学期	2	3年～	坂本 憲昭
情報メディアと画像処理	秋学期	2	3年～	坂本 憲昭
情報と職業A	春学期	2	3年～	坂本 憲昭
情報と職業B	秋学期	2	3年～	坂本 憲昭
国際法	秋学期	2	2年～	妻木 伸之
国際政治論	春学期	2	2年～	白鳥 浩

<注意>

所属学部・学科・入学年度・免許課程によって、「教科に関する科目」の履修科目は異なる。指定されている科目表(31～88頁)で確認すること。上記以外の科目の講義概要はWebシラバスで確認すること。

* 社会学部生の配当年次は、所属学部・学科・入学年度・免許課程で指定されている科目表で確認すること。

資格関係科目担当者一覧

【学校図書館司書教諭課程】

科目名	授業期間	単位	配当年次	担当教員名	備考
学校経営と学校図書館	春学期	2	2年～	松田ユリ子	
学習指導と学校図書館	春学期	2	2年～	松田ユリ子	
学校図書館メディアの構成	秋学期	2	2年～	有山裕美子	
読書と豊かな人間性	秋学期	2	2年～	有山裕美子	
情報メディアの活用	春学期	2	2年～	有山裕美子	

【図書館司書課程】

科目名	授業期間	単位	配当年次	担当教員名	備考
社会教育概論Ⅰ（生涯学習論Ⅰ）	春学期	2	2年～	荒井 容子	
社会教育概論Ⅱ（生涯学習論Ⅱ）	秋学期	2	2年～	荒井 容子	
図書館情報学概論Ⅰ	春学期	2	2年～	丹 一信	
図書館情報学概論Ⅱ	秋学期	2	2年～	丹 一信	
図書館制度・経営論	春学期	2	2年～	丹 一信	
図書館サービス概論	春学期	2	2年～	有山裕美子	
児童サービス論	春学期	2	2年～	松田ユリ子	
情報サービス論	春学期	2	2年～	丹 一信	
情報サービス演習	通 年	4	2年～	丹 一信	
図書館情報資源概論	春学期	2	2年～	山口 洋	
図書館情報資源特論	秋学期	2	2年～	山口 洋	
情報資源組織論	春学期	2	2年～	山口 洋	
情報資源組織演習	通 年	4	2年～	山口 洋	
図書館演習	通 年	4	2年～	丹 一信	

【社会教育主事課程】

科目名	授業期間	単位	配当年次	担当教員名	備考
社会教育概論Ⅰ（生涯学習論Ⅰ）	春学期	2	2年～	荒井 容子	
社会教育概論Ⅱ（生涯学習論Ⅱ）	秋学期	2	2年～	荒井 容子	
社会教育経営論	通 年	4	2年～	荒井 容子	
社会教育総合演習（実習を含む）	通 年	4	2年～	江頭 晃子	
生涯学習支援論	通 年	4	2年～	栗山 究	
図書館情報学概論Ⅰ	春学期	2	2年～	丹 一信	
図書館情報学概論Ⅱ	秋学期	2	2年～	丹 一信	
博物館概論	春学期	2	1年～	金山 喜昭	市ヶ谷開講
博物館資料論	秋学期	2	1年～	田中 裕二	市ヶ谷開講
視聴覚教育Ⅰ	秋学期	2	2年～	原田 雅子	
視聴覚教育Ⅱ	秋学期	2	2年～	原田 雅子	
グローバル社会のローカリティ/地域社会学	秋学期	2	2年～	中筋 直哉	※①
教育原理	春学期	2	1年～	御園生 純	
教育の制度・経営	春/秋	2	1年～	平塚 眞樹	
マス・コミュニケーション論	春学期	2	2年～	加藤 徹郎	
福祉社会学Ⅰ	春学期	2	2年～	平野 寛弥	
福祉社会学Ⅱ	秋学期	2	2年～	平野 寛弥	

【博物館学芸員課程】

科目名	授業期間	単位	配当年次	担当教員名	備考
社会教育概論Ⅰ（生涯学習論Ⅰ）	春学期	2	2年～	荒井 容子	
社会教育概論Ⅱ（生涯学習論Ⅱ）	秋学期	2	2年～	荒井 容子	
博物館概論	春学期	2	1年～	金山 喜昭	市ヶ谷開講
博物館経営論	春学期	2	1年～	金山 喜昭	市ヶ谷開講
博物館経営論	秋学期	2	1年～	杉長 敬治	市ヶ谷開講
博物館資料論	秋学期	2	1年～	田中 裕二	市ヶ谷開講
博物館資料保存論	春学期	2	1年～	今野 農	市ヶ谷開講
博物館資料保存論	秋学期	2	1年～	清水 玲子	市ヶ谷開講
博物館展示論	春・秋	2	1年～	渡邊 尚樹	市ヶ谷開講
視聴覚教育Ⅰ	秋学期	2	2年～	原田 雅子	
博物館教育論	春学期	2	1年～	渡邊 祐子	市ヶ谷開講
博物館教育論	秋学期	2	1年～	山下 治子	市ヶ谷開講
博物館実習Ⅰ	通 年	2	2年～	金山 喜昭	市ヶ谷開講
博物館実習Ⅰ	通 年	2	2年～	田中 裕二	市ヶ谷開講
博物館実習Ⅱ	通 年	2	2年～	小西 雅徳	市ヶ谷開講
博物館実習Ⅱ	通 年	2	2年～	杉山 享司	市ヶ谷開講
博物館実習Ⅲ	通 年	2	3年～	金山 喜昭	市ヶ谷開講
メディアと人間Ⅰ／比較文化論Ⅰ	春学期	2	1年～	李 舜志	※②
メディアと人間Ⅱ／比較文化論Ⅱ	秋学期	2	1年～	李 舜志	※③
表象文化論A※2018年度以降入学生	春学期	2	1年～	高橋 愛	
表象文化論B※2018年度以降入学生	秋学期	2	2年～	濱中 春	
美術史（日本）A	春学期	2	3年～	稲本万里子	市ヶ谷開講
美術史（日本）B	秋学期	2	3年～	稲本万里子	市ヶ谷開講
美術史（西洋）A	春学期	2	3年～	安藤 智子	市ヶ谷開講
美術史（西洋）B	秋学期	2	3年～	安藤 智子	市ヶ谷開講
考古学概論	春学期	2	2年～	小倉 淳一	市ヶ谷開講
日本考古学	秋学期	2	2年～	小倉 淳一	市ヶ谷開講
民俗学Ⅰ	春学期	2	2年～	室井 康成	市ヶ谷開講
民俗学Ⅱ	秋学期	2	2年～	室井 康成	市ヶ谷開講

<注意>

資格課程受講には所定の受講料が必要となる（一部科目除く）。受講料や各資格課程の詳細は 91～108 頁を確認すること。

※①2017年度以前入学生は「地域社会学」「地域社会学[EPC、CDC、HSC]」（社会学部生のみ）2018年度以降入学生は「グローバル社会のローカリティ」として半期2単位で開講。

※②2018年度以降入学生は「メディアと人間Ⅰ」として半期2単位で開講。

※③2018年度以降入学生は「メディアと人間Ⅱ」として半期2単位で開講。

チェックシート

※履修カルテに貼付して使用します。

※修得済・履修中欄には単位数を記入してください。

※総合計を必ず確認してください。

2016年度～2017年度入学者用

教員免許チェックシート—中学校教諭一種免許状：社会—

経済学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

介護等体験	体験済 ・ 今年度体験
教職に関する科目（A）	単位
教科に関する科目（B）	単位
教科又は教職に関する科目（C）	単位
総合計（A+B+C）※59単位以上	単位

【法令に定める科目】※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
日本国憲法A	選必	2			英語A・B	必修	各1(2)		
日本国憲法B		2			コンピューター入門A	選必	2		
スポーツ総合A・B	必修	各1(2)			コンピューター入門B		2		

※施行規則66条の6に定める科目の頁も熟読すること。

【教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			特別活動論	2		
教育原理（教育原理Ⅰ）	2			教育課程論	2		
教育の制度・経営 （教育原理Ⅱ（教育の制度・経営）/教育原理Ⅱ）	2			教育方法論	2		
教育心理学	2			教育実習（事前指導）	-		
教育相談（臨床教育・臨床教育学）	2			教育実習（中・高）	5		
社会・地歴科教育法	4			教職実践演習（中・高）	2		
社会・公民科教育法	4						
道徳教育指導論（道徳教育の研究）	2						
生徒・進路指導論（生活指導論Ⅰ）	2			合計（A）	35		

【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2						
学校図書館メディアの構成（図書館資料論Ⅰ）	2						
読書と豊かな人間性	2			合計（C）			

【教科に関する科目】20単位以上

第一種中学校社会科

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
<日本史及び外国史>					経済の数理A ※経済・国経のみ		2		
日本史A	選 必	2			経済の数理B ※経済・国経のみ		2		
日本史B		2			経済人類学A		2		
世界史A	選 必	2			経済人類学B		2		
世界史B		2			マクロ経済学A		2		
日本思想史		2			マクロ経済学B		2		
日本文化史		2			ミクロ経済学A		2		
<地理学（地誌を含む）>					ミクロ経済学B		2		
人文地理学Ⅰ	選 必	必 選	2		農業経済論A		2		
人文地理学Ⅱ			2		農業経済論B		2		
自然地理学Ⅰ			2		社会政策論A		2		
自然地理学Ⅱ			2		社会政策論B		2		
地理学A・B			各2(4)		社会保障論A		2		
地球環境論A			2		社会保障論B		2		
地球環境論B			2		金融各論ⅠA		2		
経済地理A（経済地理）			2		金融各論ⅠB		2		
経済地理B（産業集積論）			2		経済統計論A		2		
<法学、政治学>					経済統計論B		2		
日本国憲法A	必 修	2			情報経済論A		2		
日本国憲法B		2			情報経済論B		2		
法学A		2			地方財政論A		2		
法学B		2			地方財政論B		2		
政治学A			2		金融各論ⅡA（金融ビジネス論A）		2		
政治学B			2		金融各論ⅡB（金融ビジネス論B）		2		
国際関係論A			2		企業金融論A		2		
国際関係論B			2		企業金融論B		2		
民法一部A			2		国際金融論A		2		
民法一部B			2		国際金融論B		2		
民法二部A			2		計量経済学A		2		
民法二部B			2		計量経済学B		2		
政治過程論			2		数理統計学A ※経済・国経のみ		2		
国際政治論			2		数理統計学B ※経済・国経のみ		2		
<社会学、経済学>					国際貿易論A		2		
社会経済学基礎A・B	選 必		各2(4)		国際貿易論B		2		
現代経済学基礎（企業と経済・基礎）A・B			各2(4)		企業経済論A		2		
データで知る世界経済A ※国経のみ			2		企業経済論B		2		
データで知る世界経済B ※国経のみ			2		現代ファイナンス入門A ※現じのみ		2		
統計学A ※経済・国経のみ			2		現代ファイナンス入門B ※現じのみ		2		
統計学B ※経済・国経のみ			2		リスク・マネジメントA ※現じのみ		2		
社会経済学応用A			2		リスク・マネジメントB ※現じのみ		2		
社会経済学応用B			2		企業経営史A ※現じのみ		2		
現代経済学応用（企業と経済・応用）A			2		企業経営史B ※現じのみ		2		
現代経済学応用（企業と経済・応用）B			2		<哲学・倫理学・宗教学>				
経済政策論A			2		哲学A・B	選 必	各2(4)		
経済政策論B			2		倫理学A・B		各2(4)		
財政学A			2		世界の文化と思想A		2		
財政学B			2		世界の文化と思想B		2		
国際経済論A			2						
国際経済論B			2						
公共経済論A			2						
公共経済論B			2		合計（B）	20以上			

表中の（）科目名は現代ビジネス学科の科目名
※特別講義は教科に関する科目には入りません。

2016年度～2017年度入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：地理歴史—

経済学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

教職に関する科目（A）	単位
教科に関する科目（B）	単位
教科又は教職に関する科目（C）	単位
総合計（A+B+C）※59単位以上	単位

【法令に定める科目】※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
日本国憲法A	選必	2			英語A・B	必修	各1(2)		
日本国憲法B		2			コンピューター入門A	選必	2		
スポーツ総合A・B	必修	各1(2)			コンピューター入門B		2		

※施行規則66条の6に定める科目の頁も熟読すること。

【教職に関する科目】全て必須科目

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			教育課程論	2		
教育原理（教育原理Ⅰ）	2			教育方法論	2		
教育の制度・経営 <small>（教育原理Ⅱ（教育の制度・経営）/教育原理Ⅱ）</small>	2			教育実習（事前指導）	-		
教育心理学	2			教育実習（高）	3or5		
教育相談（臨床教育・臨床教育学）	2			教育実習（中・高）			
社会・地歴科教育法	4			教職実践演習（中・高）	2		
生徒・進路指導論（生活指導論Ⅰ）	2			合計（A）	27以上		
特別活動論	2						

【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論（道徳教育の研究）	2			読書と豊かな人間性	2		
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2			合計（C）			
学校図書館メディアの構成 <small>（図書館資料論Ⅰ）</small>	2						

【教科に関する科目】20単位以上

高校一種地理歴史科

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
<日本史>					文化人類学A		2		
日本史A	選 必	2			文化人類学B		2		
日本史B		2			経済地理A(経済地理)		2		
日本経済史A		2			経済地理B(産業集積論)		2		
日本経済史B		2			環境政策論A		2		
日本思想史		2			環境政策論B		2		
日本文化史		2			環境経済論A		2		
<外国史>					環境経済論B		2		
世界史A	選 必	2			地球環境論A		2		
世界史B		2			地球環境論B		2		
経済史A		2			開発経済論A		2		
経済史B		2			開発経済論B		2		
経済学史A ※経済・国経のみ		2			アメリカ経済論A		2		
経済学史B ※経済・国経のみ		2			アメリカ経済論B		2		
社会経済思想史A ※経済・国経のみ		2			ヨーロッパ経済論A		2		
社会経済思想史B ※経済・国経のみ		2			ヨーロッパ経済論B		2		
世界経済史A		2			現代アジア経済論A		2		
世界経済史B		2			現代アジア経済論B		2		
<人文地理学及び自然地理学>					中国経済論A		2		
人文地理学Ⅰ	選 必	2			中国経済論B		2		
人文地理学Ⅱ		2			<地誌>				
自然地理学Ⅰ	選 必	2			地誌Ⅰ	選 必	2		
自然地理学Ⅱ		2			地誌Ⅱ		2		
地理学A		2			合計(B)		20以上		
地理学B		2							

表中の() 科目名は現代ビジネス学科の科目名
 ※特別講義は教科に関する科目には入りません。

2016年度～2017年度入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：公民—

経済学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

教職に関する科目（A）	単位
教科に関する科目（B）	単位
教科又は教職に関する科目（C）	単位
総合計（A+B+C）※59単位以上	単位

【法令に定める科目】※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
日本国憲法A	選必	2			英語A・B	必修	各1(2)		
日本国憲法B		2			コンピューター入門A	選必	2		
スポーツ総合A・B	必修	各1(2)			コンピューター入門B		2		

※※施行規則66条の6に定める科目の頁も熟読すること。

【教職に関する科目】全て必須科目

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			教育課程論	2		
教育原理（教育原理Ⅰ）	2			教育方法論	2		
教育の制度・経営 <small>（教育原理Ⅱ（教育の制度・経営）/教育原理Ⅱ）</small>	2			教育実習（事前指導）	-		
教育心理学	2			教育実習（高）	3or5		
教育相談（臨床教育・臨床教育学）	2			教育実習（中・高）			
社会・公民科教育法	4			教職実践演習（中・高）	2		
生徒・進路指導論（生活指導論Ⅰ）	2			合計（A）	27以上		
特別活動論	2						

【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論（道徳教育の研究）	2			読書と豊かな人間性	2		
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2			合計（C）			
学校図書館メディアの構成 <small>（図書館資料論Ⅰ）</small>	2						

【教科に関する科目】20単位以上

高校一種公民科

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
<法律学(国際法を含む)、政治学(国際政治を含む)>					農業経済論A		2		
日本国憲法A・B	必	各2(4)			農業経済論B		2		
法学A・B			各2(4)			社会政策論A		2	
国際法	修	2			社会政策論B		2		
政治学A・B			選	各2(4)			社会保障論A		2
政治過程論	必	2					社会保障論B		2
国際関係論A			選	2			金融各論ⅠA		2
国際関係論B	修	2					金融各論ⅠB		2
国際政治論			必	2			経済統計論A		2
民法一部A		2					経済統計論B		2
民法一部B				2			情報経済論A		2
民法二部A		2					情報経済論B		2
民法二部B				2			地方財政論A		2
<社会学、経済学(国際経済を含む)>					地方財政論B		2		
国際経済論A	必	2			金融各論ⅡA(金融ビジネス論A)		2		
社会経済学基礎A・B			選	各2(4)			金融各論ⅡB(金融ビジネス論B)		2
現代経済学基礎(企業と経済・基礎)A・B	必	各2(4)					企業金融論A		2
データで知る世界経済A ※国経のみ				2			企業金融論B		2
データで知る世界経済B ※国経のみ		2					国際金融論A		2
統計学A ※経済・国経のみ				2			国際金融論B		2
統計学B ※経済・国経のみ		2					計量経済学A		2
社会経済学応用A				2			計量経済学B		2
社会経済学応用B		2					数理統計学A ※経済・国経のみ		2
現代経済学応用(企業と経済・応用)A				2			数理統計学B ※経済・国経のみ		2
現代経済学応用(企業と経済・応用)B		2					国際貿易論A		2
経済政策論A				2			国際貿易論B		2
経済政策論B		2					企業経済論A		2
財政学A				2			企業経済論B		2
財政学B		2					現代ファイナンス入門A ※現経のみ		2
国際経済論B				2			現代ファイナンス入門B ※現経のみ		2
公共経済論A		2					リスク・マネジメントA ※現経のみ		2
公共経済論B				2			リスク・マネジメントB ※現経のみ		2
経済の数理A ※経済・国経のみ		2					企業経営史A ※現経のみ		2
経済の数理B ※経済・国経のみ				2			企業経営史B ※現経のみ		2
経済人類学A		2					<哲学、倫理学、宗教学、心理学>		
経済人類学B				2			哲学A・B	選	各2(4)
マクロ経済学A		2					心理学A・B		
マクロ経済学B				2			倫理学A・B	各2(4)	
ミクロ経済学A		2					世界の文化と思想A		
ミクロ経済学B				2			世界の文化と思想B		2
表中の()科目名は現代ビジネス学科の科目名 ※特別講義は教科に関する科目には入りません。					合計(B)		20以上		

2016年度～2018年度入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：情報—

経済学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

教職に関する科目（A）	単位
教科に関する科目（B）	単位
教科又は教職に関する科目（C）	単位
総合計（A+B+C）※59単位以上	単位

【法令に定める科目】※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
日本国憲法A	選必	2			英語A・B	必修	各1(2)		
日本国憲法B		2			コンピューター入門A	選必	2		
スポーツ総合A・B	必修	各1(2)			コンピューター入門B		2		

※施行規則66条の6に定める科目の頁も熟読すること。

【教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			教育課程論	2		
教育原理（教育原理Ⅰ）	2			教育方法論	2		
教育の制度・経営 <small>（教育原理Ⅱ（教育の制度・経営）/教育原理Ⅱ）</small>	2			教育実習（事前指導）	-		
教育心理学	2			教育実習（高）	3or5		
教育相談（臨床教育・臨床教育学）	2			教育実習（中・高）			
情報科教育法	4			教職実践演習（中・高）	2		
生徒・進路指導論（生活指導論Ⅰ）	2						
特別活動論	2			合計（A）	27以上		

【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論（道徳教育の研究）	2			読書と豊かな人間性	2		
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2						
学校図書館メディアの構成 <small>（図書館資料論Ⅰ）</small>	2			合計（C）			

【教科に関する科目】20単位以上

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
＜情報社会及び情報倫理＞					＜情報通信ネットワーク＞				
現代社会と情報A	選必	2			コンピューター科学A	必修	2		
現代社会と情報B		2			コンピューター科学B		2		
＜コンピュータ及び情報処理＞					＜マルチメディア表現及び技術＞				
コンピューター入門A	必修	2			データ解析入門B	必修	2		
コンピューター入門B		2			情報メディアと画像処理		2		
ビジネスの応用入門B		2			＜情報と職業＞				
ビジネスの応用入門A		2			情報と職業A	選必	2		
＜情報システム＞					情報と職業B		2		
データバスと情報システム	必修	2			企業経営論A		2		
データ解析入門A		2			企業経営論B		2		
合計（B）							20以上		

2018年度入学者用

教員免許チェックシート—中学校教諭一種免許状：社会—

経済学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

介護等体験	体験済 ・ 今年度体験
教職に関する科目（A）	単位
教科に関する科目（B）	単位
教科又は教職に関する科目（C）	単位
総合計（A+B+C）※59単位以上	単位

【法令に定める科目】※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
日本国憲法A	選必	2			英語A・B	必修	各1(2)		
日本国憲法B		2			コンピューター入門A	選必	2		
スポーツ総合A・B	必修	各1(2)			コンピューター入門B		2		

※施行規則66条の6に定める科目の頁も熟読すること。

【教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			特別活動論	2		
教育原理（教育原理Ⅰ）	2			教育課程論	2		
教育の制度・経営 （教育原理Ⅱ（教育の制度・経営）/教育原理Ⅱ）	2			教育方法論	2		
教育心理学	2			教育実習（事前指導）	-		
教育相談（臨床教育・臨床教育学）	2			教育実習（中・高）	5		
社会・地歴科教育法	4			教職実践演習（中・高）	2		
社会・公民科教育法	4						
道徳教育指導論（道徳教育の研究）	2			合計（A）	35		
生徒・進路指導論（生活指導論Ⅰ）	2						

【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2						
学校図書館メディアの構成（図書館資料論Ⅰ）	2			合計（C）			
読書と豊かな人間性	2						

【教科に関する科目】20単位以上

第一種中学校社会科

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
<日本史及び外国史>					経済の数理A ※経済・国経のみ		2		
日本史A	選 必	2			経済の数理B ※経済・国経のみ		2		
日本史B		2			経済人類学A		2		
世界史A	選 必	2			経済人類学B		2		
世界史B		2			マクロ経済学A		2		
日本思想史		2			マクロ経済学B		2		
日本文化史		2			ミクロ経済学A		2		
<地理学（地誌を含む）>					ミクロ経済学B		2		
人文地理学Ⅰ	選 必 選 必	必 修 必	2		農業経済論A		2		
人文地理学Ⅱ			2		農業経済論B		2		
自然地理学Ⅰ			2		社会政策論A		2		
自然地理学Ⅱ			2		社会政策論B		2		
地理学A・B			各2(4)		社会保障論A		2		
地球環境論A		2			社会保障論B		2		
地球環境論B		2			金融各論ⅠA		2		
経済地理A（経済地理）		2			金融各論ⅠB		2		
経済地理B（産業集積論）		2			経済統計論A		2		
<法律学、政治学>					経済統計論B		2		
日本国憲法A	必 修	2			情報経済論A		2		
日本国憲法B		2			情報経済論B		2		
法学A		2			地方財政論A		2		
法学B		2			地方財政論B		2		
政治学A		2			金融各論ⅡA（金融ビジネス論A）		2		
政治学B		2			金融各論ⅡB（金融ビジネス論B）		2		
国際関係論A		2			企業金融論A		2		
国際関係論B		2			企業金融論B		2		
民法一部A		2			国際金融論A		2		
民法一部B		2			国際金融論B		2		
民法二部A		2			計量経済学A		2		
民法二部B		2			計量経済学B		2		
政治過程論		2			数理統計学A ※経済・国経のみ		2		
国際政治論		2			数理統計学B ※経済・国経のみ		2		
<社会学、経済学>					国際貿易論A		2		
社会経済学基礎A・B	選 必	各2(4)			国際貿易論B		2		
現代経済学基礎（企業と経済・基礎）A・B		各2(4)			企業経済論A		2		
データで知る世界経済A ※国経のみ		2			企業経済論B		2		
データで知る世界経済B ※国経のみ		2			現代ファイナンス入門A ※現社のみ		2		
統計学A ※経済・国経のみ		2			現代ファイナンス入門B ※現社のみ		2		
統計学B ※経済・国経のみ		2			リスク・マセジメントA ※現社のみ		2		
社会経済学応用A		2			リスク・マセジメントB ※現社のみ		2		
社会経済学応用B		2			企業経営史A ※現社のみ		2		
経済政策論A		2			企業経営史B ※現社のみ		2		
経済政策論B		2			<哲学・倫理学・宗教学>				
財政学A		2			哲学A・B	選 必	各2(4)		
財政学B		2					倫理学A・B	各2(4)	
国際経済論A		2							
国際経済論B		2							
公共経済論A		2			世界の文化と思想A		2		
公共経済論B		2			世界の文化と思想B		2		
表中の（）科目名は現代ビジネス学科の科目名 ※特別講義は教科に関する科目には入りません。					合計（B）		20以上		

2018年度入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：地理歴史—

経済学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

教職に関する科目 (A)	単位
教科に関する科目 (B)	単位
教科又は教職に関する科目 (C)	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
日本国憲法A	選必	2			英語A・B	必修	各1(2)		
日本国憲法B		2			コンピューター入門A	選必	2		
スポーツ総合A・B	必修	各1(2)			コンピューター入門B		2		

※施行規則66条の6に定める科目の頁も熟読すること。

【教職に関する科目】 全て必須科目

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			教育課程論	2		
教育原理 (教育原理Ⅰ)	2			教育方法論	2		
教育の制度・経営 (教育原理Ⅱ (教育の制度・経営) / 教育原理Ⅱ)	2			教育実習 (事前指導)	-		
教育心理学	2			教育実習 (高)	3or5		
教育相談 (臨床教育・臨床教育学)	2			教育実習 (中・高)			
社会・地歴科教育法	4			教職実践演習 (中・高)	2		
生徒・進路指導論 (生活指導論Ⅰ)	2			合計 (A)	27以上		
特別活動論	2						

【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論 (道徳教育の研究)	2			読書と豊かな人間性	2		
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2			合計 (C)			
学校図書館メディアの構成 (図書館資料論Ⅰ)	2						

【教科に関する科目】20単位以上

高校一種地理歴史科

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
<日本史>					地理学A		2		
日本史A	選 必	2			地理学B		2		
日本史B		2			文化人類学A		2		
日本経済史A		2			文化人類学B		2		
日本経済史B		2			経済地理A（経済地理）		2		
日本思想史		2			経済地理B（産業集積論）		2		
日本文化史		2			環境政策論A		2		
<外国史>					環境政策論B		2		
世界史A	選 必	2			環境経済論A		2		
世界史B		2			環境経済論B		2		
経済史A		2			地球環境論A		2		
経済史B		2			地球環境論B		2		
経済学史A ※経済・国経のみ		2			開発経済入門A		2		
経済学史B ※経済・国経のみ		2			開発経済入門B		2		
社会経済思想史A ※経済・国経のみ		2			アメリカ経済論A		2		
社会経済思想史B ※経済・国経のみ		2			アメリカ経済論B		2		
世界経済史A		2			ヨーロッパ経済論A		2		
世界経済史B		2			ヨーロッパ経済論B		2		
<人文地理学及び自然地理学>					現代アジア経済論A		2		
人文地理学Ⅰ	選 必	2			現代アジア経済論B		2		
人文地理学Ⅱ		2			<地誌>				
自然地理学Ⅰ	選 必	2			地誌Ⅰ	選 必	2		
自然地理学Ⅱ		2			地誌Ⅱ		2		
表中の（）科目名は現代ビジネス学科の科目名 ※特別講義は教科に関する科目には入りません。						合計（B）	20以上		

2018年度入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：公民—

経済学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

教職に関する科目（A）	単位
教科に関する科目（B）	単位
教科又は教職に関する科目（C）	単位
総合計（A+B+C）※59単位以上	単位

【法令に定める科目】※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
日本国憲法A	選必	2			英語A・B	必修	各1(2)		
日本国憲法B		2			コンピューター入門A	選必	2		
スポーツ総合A・B	必修	各1(2)			コンピューター入門B		2		

※※施行規則66条の6に定める科目の頁も熟読すること。

【教職に関する科目】全て必須科目

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			教育課程論	2		
教育原理（教育原理Ⅰ）	2			教育方法論	2		
教育の制度・経営 <small>（教育原理Ⅱ（教育の制度・経営）/教育原理Ⅱ）</small>	2			教育実習（事前指導）	-		
教育心理学	2			教育実習（高）	3or5		
教育相談（臨床教育・臨床教育学）	2			教育実習（中・高）			
社会・公民科教育法	4			教職実践演習（中・高）	2		
生徒・進路指導論（生活指導論Ⅰ）	2			合計（A）	27以上		
特別活動論	2						

【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論（道徳教育の研究）	2			読書と豊かな人間性	2		
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2			合計（C）			
学校図書館メディアの構成 <small>（図書館資料論Ⅰ）</small>	2						

【教科に関する科目】20単位以上

高校一種公民科

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
<法学(国際法を含む)、政治学(国際政治を含む)>					社会政策論A		2		
日本国憲法A・B	必	各2(4)			社会政策論B		2		
法学A・B					社会保障論A		2		
国際法	修	2			社会保障論B		2		
政治学A・B					金融各論ⅠA		2		
政治過程論	選	各2(4)			金融各論ⅠB		2		
国際関係論A	必				経済統計論A		2		
国際関係論B	選	2			経済統計論B		2		
国際政治論	修				情報経済論A		2		
民法一部A	必	2			情報経済論B		2		
民法一部B					地方財政論A		2		
民法二部A	修	2			地方財政論B		2		
民法二部B					金融各論ⅡA (金融ビジネス論A)		2		
<社会学、経済学(国際経済を含む)>					金融各論ⅡB (金融ビジネス論B)		2		
国際経済論A	必	2			企業金融論A		2		
社会経済学基礎A・B	修				各2(4)	企業金融論B		2	
現代経済学基礎(企業と経済・基礎)A・B	選	各2(4)			国際金融論A		2		
データで知る世界経済A ※国経のみ	必				国際金融論B		2		
データで知る世界経済B ※国経のみ		2			計量経済学A		2		
統計学A ※経済・国経のみ					計量経済学B		2		
統計学B ※経済・国経のみ		2			数理統計学A ※経済・国経のみ		2		
社会経済学応用A					数理統計学B ※経済・国経のみ		2		
社会経済学応用B		2			国際貿易論A		2		
経済政策論A					国際貿易論B		2		
経済政策論B		2			企業経済論A		2		
財政学A					企業経済論B		2		
財政学B		2			現代ファイナンス入門A ※現社のみ		2		
国際経済論B					現代ファイナンス入門B ※現社のみ		2		
公共経済論A		2			リスク・マネジメントA ※現社のみ		2		
公共経済論B					リスク・マネジメントB ※現社のみ		2		
経済の数理A ※経済・国経のみ		2			企業経営史A ※現社のみ		2		
経済の数理B ※経済・国経のみ					企業経営史B ※現社のみ		2		
経済人類学A		2			<哲学、倫理学、宗教学、心理学>				
経済人類学B					哲学A・B	選	各2(4)		
マクロ経済学A		2			心理学A・B	必			
マクロ経済学B					倫理学A・B		各2(4)		
ミクロ経済学A		2			世界の文化と思想A				
ミクロ経済学B					世界の文化と思想B			2	
農業経済論A		2							
農業経済論B									合計(B)

表中の() 科目名は現代ビジネス学科の科目名
 ※特別講義は教科に関する科目には入りません。

2019年度以降入学者用

教員免許チェックシート—中学校教諭一種免許状：社会—

経済学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

介護等体験	体験済 ・ 今年度体験
教育の基礎的理解に関する科目など（A）	単位
教科及び教科の指導法に関する科目（B）	単位
大学が独自に設定する科目（C）	単位
総合計（A+B+C）※59単位以上	単位

【法令に定める科目】※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
日本国憲法A	選必	2			英語A・B	必修	各1(2)		
日本国憲法B		2			コンピューター入門A	選必	2		
スポーツ総合A・B	必修	各1(2)			コンピューター入門B		2		

※施行規則66条の6に定める科目の頁も熟読すること。

【教育の基礎的理解に関する科目など】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教育原理	2			教育方法論	2		
教職入門	2			生徒・進路指導論	2		
教育の制度・経営	2			教育相談	2		
教育心理学	2			教育実習（事前指導）	-		
特別な教育的ニーズの理解と支援	2			教育実習（中・高）	5		
教育課程論	2			教職実践演習（中・高）	2		
道徳教育指導論	2						
総合的な学習の時間の指導法	2			合計（A）	31		
特別活動論	2						

【大学が独自に設定する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2						
学校図書館メディアの構成	2			合計（C）			
読書と豊かな人間性	2						

【教科及び教科の指導法に関する科目】28単位以上

第一種中学校社会科

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
<日本史及び外国史>					経済の数理A ※経済・国経のみ		2		
日本史A	選 必	2			経済の数理B ※経済・国経のみ		2		
日本史B		2			経済人類学A		2		
世界史A	選 必	2			経済人類学B		2		
世界史B		2			マクロ経済学A		2		
日本思想史		2			マクロ経済学B		2		
日本文化史		2			ミクロ経済学A		2		
<地理学（地誌を含む）>					ミクロ経済学B		2		
人文地理学Ⅰ	選 必 選 必	必 修 必	2			農業経済論A		2	
人文地理学Ⅱ			2			農業経済論B		2	
自然地理学Ⅰ			2			社会政策論A		2	
自然地理学Ⅱ			2			社会政策論B		2	
地理学A・B			各2(4)		社会保障論A		2		
地球環境論A		2			社会保障論B		2		
地球環境論B		2			金融各論ⅠA		2		
経済地理A（経済地理）		2			金融各論ⅠB		2		
経済地理B（産業集積論）		2			経済統計論A		2		
<法律学、政治学>					経済統計論B		2		
日本国憲法A	必 修	2			情報経済論A		2		
日本国憲法B		2			情報経済論B		2		
法学A		2			地方財政論A		2		
法学B		2			地方財政論B		2		
政治学A		2			金融各論ⅡA（金融ビジネス論A）		2		
政治学B		2			金融各論ⅡB（金融ビジネス論B）		2		
国際関係論A		2			企業金融論A		2		
国際関係論B		2			企業金融論B		2		
民法一部A		2			国際金融論A		2		
民法一部B		2			国際金融論B		2		
民法二部A		2			計量経済学A		2		
民法二部B		2			計量経済学B		2		
政治過程論		2			数理統計学A ※経済・国経のみ		2		
国際政治論		2			数理統計学B ※経済・国経のみ		2		
<社会学、経済学>					国際貿易論A		2		
社会経済学基礎A・B	選 必	各2(4)			国際貿易論B		2		
現代経済学基礎（企業と経済・基礎）A・B		各2(4)			企業経済論A		2		
データで知る世界経済A ※国経のみ		2			企業経済論B		2		
データで知る世界経済B ※国経のみ		2			現代ファイナンス入門A ※現じのみ		2		
統計学A ※経済・国経のみ		2			現代ファイナンス入門B ※現じのみ		2		
統計学B ※経済・国経のみ		2			リスク・マセメントA ※現じのみ		2		
社会経済学応用A		2			リスク・マセメントB ※現じのみ		2		
社会経済学応用B		2			企業経営史A ※現じのみ		2		
経済政策論A		2			企業経営史B ※現じのみ		2		
経済政策論B		2			<哲学・倫理学・宗教学>				
財政学A		2			哲学A・B	選 必	各2(4)		
財政学B		2			倫理学A・B		各2(4)		
国際経済論A		2			世界の文化と思想A		2		
国際経済論B		2			世界の文化と思想B		2		
公共経済論A		2			<各教科の指導法>				
公共経済論B		2			社会・地歴科教育法(1)・(2)	必 修	4		
					社会・公民科教育法(1)・(2)		4		
合計（B）							28以上		

表中の（）科目名は現代ビジネス学科の科目名
※特別講義は教科に関する科目には入りません。

2019年度以降入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：地理歴史—

経済学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

教育の基礎的理解に関する科目など（A）	単位
教科及び教科の指導法に関する科目（B）	単位
大学が独自に設定する科目（C）	単位
総合計（A+B+C）※50単位以上	単位

【法令に定める科目】※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
日本国憲法A	選必	2			英語A・B	必修	各1(2)		
日本国憲法B		2			コンピューター入門A	選必	2		
スポーツ総合A・B	必修	各1(2)			コンピューター入門B		2		

※施行規則66条の6に定める科目の頁も熟読すること。

【教育の基礎的理解に関する科目など】全て必須科目

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教育原理	2			生徒・進路指導論	2		
教職入門	2			教育相談	2		
教育の制度・経営	2			教育実習（事前指導）	-		
教育心理学	2			教育実習（高）	3or5		
特別な教育的ニーズの理解と支援	2			教育実習（中・高）			
教育課程論	2			教職実践演習（中・高）	2		
総合的な学習の時間の指導法	2						
特別活動論	2			合計（A）	27以上		
教育方法論	2						

【大学が独自に設定する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論	2			読書と豊かな人間性	2		
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2			合計（C）			
学校図書館メディアの構成	2						

【教科及び教科の指導法に関する科目】 24単位以上

高校一種地理歴史科

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
<日本史>					地理学A		2		
日本史A	選 必	2			地理学B		2		
日本史B		2			文化人類学A		2		
日本経済史A		2			文化人類学B		2		
日本経済史B		2			経済地理A（経済地理）		2		
日本思想史		2			経済地理B（産業集積論）		2		
日本文化史		2			環境政策論A		2		
<外国史>					環境政策論B		2		
世界史A	選 必	2			環境経済論A		2		
世界史B		2			環境経済論B		2		
経済史A		2			地球環境論A		2		
経済史B		2			地球環境論B		2		
経済学史A ※経済・国経のみ		2			開発経済入門A		2		
経済学史B ※経済・国経のみ		2			開発経済入門B		2		
社会経済思想史A ※経済・国経のみ		2			アメリカ経済論A		2		
社会経済思想史B ※経済・国経のみ		2			アメリカ経済論B		2		
世界経済史A		2			ヨーロッパ経済論A		2		
世界経済史B		2			ヨーロッパ経済論B		2		
<人文地理学及び自然地理学>					現代アジア経済論A		2		
人文地理学Ⅰ	選 必	2			現代アジア経済論B		2		
人文地理学Ⅱ		2			<地誌>				
自然地理学Ⅰ	選 必	2			地誌Ⅰ	選 必	2		
自然地理学Ⅱ		2			地誌Ⅱ		2		
表中の（）科目名は現代ビジネス学科の科目名					<各教科の指導法>				
※特別講義は教科に関する科目には入りません。					社会・地歴科教育法(1)・(2)	必修	4		
合計（B）							24以上		

2019年度以降入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：公民—

経済学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

教育の基礎的理解に関する科目など（A）	単位
教科及び教科の指導法に関する科目（B）	単位
大学が独自に設定する科目（C）	単位
総合計（A+B+C）※59単位以上	単位

【法令に定める科目】※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
日本国憲法A	選必	2			英語A・B	必修	各1(2)		
日本国憲法B		2			コンピューター入門A	選必	2		
スポーツ総合A・B	必修	各1(2)			コンピューター入門B		2		

※※施行規則66条の6に定める科目の頁も熟読すること。

【教育の基礎的理解に関する科目など】全て必須科目

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教育原理	2			生徒・進路指導論	2		
教職入門	2			教育相談	2		
教育の制度・経営	2			教育実習（事前指導）	-		
教育心理学	2			教育実習（高）	3or5		
特別な教育的ニーズの理解と支援	2			教育実習（中・高）			
教育課程論	2			教職実践演習（中・高）	2		
総合的な学習の時間の指導法	2						
特別活動論	2						
教育方法論	2			合計（A）	27以上		

【大学が独自に設定する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論	2			読書と豊かな人間性	2		
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2						
学校図書館メディアの構成	2			合計（C）			

【教科及び教科の指導法に関する科目】24単位以上

高校一種公民科

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
<法学(国際法を含む)、政治学(国際政治を含む)>					社会政策論A		2		
日本国憲法A・B	必 修	各2(4)			社会政策論B		2		
法学A・B					社会保障論A		2		
国際法			2		社会保障論B		2		
政治学A・B	選 必	各2(4)			金融各論ⅠA		2		
政治過程論			2		金融各論ⅠB		2		
国際関係論A	選 修	各2			経済統計論A		2		
国際関係論B			2		経済統計論B		2		
国際政治論			2		情報経済論A		2		
民法一部A		2			情報経済論B		2		
民法一部B		2			地方財政論A		2		
民法二部A		2			地方財政論B		2		
民法二部B		2			金融各論ⅡA (金融ビジネス論A)		2		
<社会学、経済学(国際経済を含む)>					金融各論ⅡB (金融ビジネス論B)		2		
国際経済論A	必 修	2			企業金融論A		2		
社会経済学基礎A・B	選 必	各2(4)			企業金融論B		2		
現代経済学基礎(企業と経済・基礎)A・B		各2(4)			国際金融論A		2		
データで知る世界経済A ※国経のみ		2			国際金融論B		2		
データで知る世界経済B ※国経のみ		2			計量経済学A		2		
統計学A ※経済・国経のみ		2			計量経済学B		2		
統計学B ※経済・国経のみ		2			数理統計学A ※経済・国経のみ		2		
社会経済学応用A		2			数理統計学B ※経済・国経のみ		2		
社会経済学応用B		2			国際貿易論A		2		
経済政策論A		2			国際貿易論B		2		
経済政策論B		2			企業経済論A		2		
財政学A		2			企業経済論B		2		
財政学B		2			現代ファイナンス入門A ※現社のみ		2		
国際経済論B		2			現代ファイナンス入門B ※現社のみ		2		
公共経済論A		2			リスク・マネジメントA ※現社のみ		2		
公共経済論B		2			リスク・マネジメントB ※現社のみ		2		
経済の数理A ※経済・国経のみ		2			企業経営史A ※現社のみ		2		
経済の数理B ※経済・国経のみ		2			企業経営史B ※現社のみ		2		
経済人類学A		2			<哲学、倫理学、宗教学、心理学>				
経済人類学B		2			哲学A・B	選	各2(4)		
マクロ経済学A		2			心理学A・B		各2(4)		
マクロ経済学B		2			倫理学A・B	必	各2(4)		
ミクロ経済学A		2			世界の文化と思想A		2		
ミクロ経済学B		2			世界の文化と思想B	2			
農業経済論A		2			<各教科の指導法>				
農業経済論B		2			社会・公民科教育法(1)・(2)	必修	4		
表中の() 科目名は現代ビジネス学科の科目名						合計(B)			
※特別講義は教科に関する科目には入りません。						24以上			

2019年度以降入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：情報—

経済学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

教育の基礎的理解に関する科目など（A）	単位
教科及び教科の指導法に関する科目（B）	単位
大学が独自に設定する科目（C）	単位
総合計（A+B+C）※59単位以上	単位

【法令に定める科目】※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
日本国憲法A	選必	2			英語A・B	必修	各1(2)		
日本国憲法B		2			コンピューター入門A	選必	2		
スポーツ総合A・B	必修	各1(2)			コンピューター入門B		2		

※施行規則66条の6に定める科目の頁も熟読すること。

【教育の基礎的理解に関する科目など】全て必須科目

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教育原理	2			生徒・進路指導論	2		
教職入門	2			教育相談	2		
教育の制度・経営	2			教育実習（事前指導）	-		
教育心理学	2			教育実習（高）	3or5		
特別な教育的ニーズの理解と支援	2			教育実習（中・高）			
教育課程論	2			教職実践演習（中・高）	2		
総合的な学習の時間の指導法	2						
特別活動論	2						
教育方法論	2			合計（A）	27以上		

【大学が独自に設定する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論	2			読書と豊かな人間性	2		
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2						
学校図書館メディアの構成	2			合計（C）			

【教科及び教科の指導法に関する科目】24単位以上

科目名	必選区分	単位	修得済	履修	科目名	必選区分	単位	修得済	履修
<情報社会及び情報倫理>					<情報通信ネットワーク>				
現代社会と情報A	選必	2			コンピューター科学A	必修	2		
現代社会と情報B		2			コンピューター科学B		2		
<コンピュータ及び情報処理>					<マルチメディア表現及び技術>				
コンピューター入門A	必修	2			データ解析入門B	必修	2		
コンピューター入門B		2			情報メディアと画像処理		2		
ビジネスの応用入門B		2							
ビジネスの応用入門A		2			<情報と職業>				
<情報システム>					情報と職業A	選必	2		
データベースと情報システム	必修	2			情報と職業B		2		
データ解析入門A		2			企業経営論A		2		
					企業経営論B		2		
<各教科の指導法>					<各教科の指導法>				
					情報科教育法Ⅰ・Ⅱ		4		
					合計（B）		24以上		

2018年度以前入学者用

教員免許チェックシート—中学校教諭一種免許状：社会—

社会学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

介護等体験	体験済 ・ 今年度体験
(A) 教職に関する科目	単位
(B) 教科に関する科目	単位
(C) 教科又は教職に関する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
法学 (日本国憲法)	2			Basic English 1	2		
スポーツ総合1	2			コンピュータ入門	2		

(A) 【教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			特別活動論	2		
教育原理	2			教育課程論	2		
教育の制度・経営	2			教育方法論	2		
発達・教育の理論Ⅰ・Ⅱ	4			教育実習 (事前指導)	-		
教育心理学	2			教育実習 (中・高)	5		
教育相談	2			教職実践演習	2		
社会・地歴科教育法	4						
社会・公民科教育法	4						
道徳教育指導論	2						
生徒・進路指導論	2			(A) の合計	35以上		

(B) 【教科に関する科目】 20単位以上

科目名	単位	修得済単位数	履修単位数	科目名	単位	修得済単位数	履修単位数
<日本史及び外国史>				<法学・政治学>			
日本史A・B	2以上			法学 (日本国憲法) ・ 法学	4		
外国史A・B	2以上			選択			
選択				<社会学・経済学>			
<地理学 (地誌を含む)>				◆社会学理論AⅠ・AⅡ	4		
人文地理学A・B	2以上			◆社会学理論BⅠ・BⅡ	4		
自然地理学A・B	2以上			マイクロ経済学Ⅰ・マクロ経済学Ⅰ※1	4		
地理学Ⅰ・Ⅱ	4			◆マイクロ経済学・マクロ経済学※2	4		
選択				社会調査Ⅰ・Ⅱ※1	4		
				◆社会調査入門・社会調査の方法※2	4		
				選択			
				<哲学・倫理学・宗教学>			
				選択必修	2以上		
				(B) の合計	20以上		

◆：2018年度以降入学者は学科により要件が異なる。
詳細は「教科に関する科目一覧表」を確認すること。

※1：2014年度-2017年度入学者
※2：2018年度以降入学者

(C) 【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
平和論	2			読書と豊かな人間性	2		
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2			(C) の合計			
学校図書館メディアの構成 (図書館資料Ⅰ)	2						

《注意》

修得済み・履修の欄には単位数を記入してください。

また、選択・選択必修の欄は、教職履修要綱の科目表に該当する単位数を記入してください。

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計 (59単位以上) も確認すること。

2018年度以前入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：地理歴史—

社会学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

(A) 教職に関する科目	単位
(B) 教科に関する科目	単位
(C) 教科又は教職に関する科目	単位
総合計(A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
法学 (日本国憲法)	2			Basic English 1	2		
スポーツ総合1	2			コンピュータ入門	2		

(A) 【教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			教育課程論	2		
教育原理	2			教育方法論	2		
教育の制度・経営	2			教育実習 (事前指導)	-		
発達・教育の理論Ⅰ・Ⅱ	4			教育実習 (高)	3or5		
教育心理学	2			教育実習 (中・高)			
教育相談	2			教職実践演習	2		
社会・地歴科教育法	4						
生徒・進路指導論	2			(A) の合計	27以上		
特別活動論	2						

(B) 【教科に関する科目】 20単位以上

科目名	単位	修得済単位数	履修単位数	科目名	単位	修得済単位数	履修単位数
<日本史>				<人文地理学及び自然地理学>			
日本史A・B	2以上			人文地理学A・B	2以上		
選択				自然地理学A・B	2以上		
<外国史>				選択			
外国史A・B	2以上			<地誌>			
選択				地誌A・B	2以上		
				(B) の合計	20以上		

(C) 【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論	2			読書と豊かな人間性	2		
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2			(C) の合計			
学校図書館メディアの構成 (図書館資料論Ⅰ)	2						

《注意》

修得済み・履修の欄には単位数を記入してください。

また、選択・選択必修の欄は、教職履修要綱の科目表に該当する単位数を記入してください。

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2018年度以前入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：公民—

社会学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

(A) 教職に関する科目	単位
(B) 教科に関する科目	単位
(C) 教科又は教職に関する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
法学 (日本国憲法)	2			Basic English 1	2		
スポーツ総合1	2			コンピュータ入門	2		

(A) 【教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			教育課程論	2		
教育原理	2			教育方法論	2		
教育の制度・経営	2			教育実習 (事前指導)	-		
発達・教育の理論 I・II	4			教育実習 (高)	3or5		
教育心理学	2			教育実習 (中・高)			
教育相談	2			教職実践演習	2		
社会・公民科教育法	4						
生徒・進路指導論	2						
特別活動論	2			(A) の合計	27以上		

(B) 【教科に関する科目】 20単位以上

科目名	単位	修得済単位数	履修単位数	科目名	単位	修得済単位数	履修単位数
<法学・政治学>				<社会学・経済学>			
【選択必修】 ①, ②のいずれかを修得				◆社会学理論 A I・A II	4		
①法学 (日本国憲法)・法学・国際法	6			◆社会学理論 B I・B II	4		
②政治学理論 I・II	4			マイクロ経済学 I・マクロ経済学 I ※1	4		
選択				◆マイクロ経済学・マクロ経済学 ※2	4		
				社会調査 I・II ※1	4		
				◆社会調査入門・社会調査の方法 ※2	4		
				選択			
				<哲学・倫理学・宗教学・心理学>			
				選択必修	2以上		
				(B) の合計	20以上		

◆ 2018年度以降入学者は学科により要件が異なる。
詳細は「教科に関する科目一覧表」を確認すること。

※1：2014年度-2017年度入学者
※2：2018年度以降入学者

(C) 【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論	2			読書と豊かな人間性	2		
平和論	2			情報メディアの活用	2		
学校経営と学校図書館	2						
学習指導と学校図書館	2						
学校図書館メディアの構成 (図書館資料編1)	2			(C) の合計			

《注意》

修得済み・履修の欄には単位数を記入してください。

また、選択・選択必修の欄は、教職履修要綱の科目表に該当する単位数を記入してください。

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計 (59単位以上) も確認すること。

2018年度以前入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：情報—

社会学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

(A) 教職に関する科目	単位
(B) 教科に関する科目	単位
(C) 教科又は教職に関する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
法律学(日本国憲法)	2			Basic English 1	2		
スポーツ総合1	2			コンピュータ入門	2		

(A) 【教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			教育課程論	2		
教育原理	2			教育方法論	2		
教育の制度・経営	2			教育実習(事前指導)	-		
発達・教育の理論Ⅰ・Ⅱ	4			教育実習(高)	3or5		
教育心理学	2			教育実習(中・高)			
教育相談	2			教職実践演習	2		
情報科教育法	4						
生徒・進路指導論	2						
特別活動論	2			(A)の合計	27以上		

(B) 【教科に関する科目】 20単位以上

科目名	単位	修得済単位数	履修単位数	科目名	単位	修得済単位数	履修単位数
<情報社会及び情報倫理>				<情報通信ネットワーク>			
◆メディア社会入門Ⅰ・社会問題とメディア	2			情報科学とコミュニケーション	2		
◆メディア社会学基礎C・メディア法	2			選択			
メディア社会論Ⅰ・Ⅱ(2017年度以前入学者)	4			<マルチメディア表現及び技術>	2		
情報・メディア関係法Ⅰ・Ⅱ(2014-2017年度入学者)	4			◆ウェブ・プログラミングA	2		
選択				表現プログラミング実習(2013-2017年度入学者)	2		
<コンピュータ及び情報処理>				選択			
プログラミング入門	2			<情報と職業>			
選択				情報と職業A・B	2以上		
<情報システム>				◆ソーシャルメディア分析			
◆システム・プログラミングA	2			●メディア経営論			
UNIXシステム実習(2014-2017年度入学者)	2			選択			
選択				(B)の合計	20以上		

- ◆：2018年度以降入学生
- ：2018年度以降修得した場合のみ有効

(C) 【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論	2			読書と豊かな人間性	2		
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2						
学校図書館メディアの構成(図書館資料論Ⅰ)	2			(C)の合計			

《注意》

修得済み・履修の欄には単位数を記入してください。
また、選択・選択必修の欄は、教職履修要綱の科目表に該当する単位数を記入してください。

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2019年度以降入学者用

教員免許チェックシート—中学校教諭一種免許状：社会—

社会学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

介護等体験	体験済 ・ 今年度体験
(A) 教育の基礎的理解に関する科目など	単位
(B) 教科及び教科の指導法に関する科目	単位
(C) 大学が独自に設定する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
法律学（日本国憲法）	2			Basic English 1	2		
スポーツ総合1	2			コンピュータ入門	2		

(A) 【教育の基礎的理解に関する科目など】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教育原理	2			教育方法論	2		
教職入門	2			生徒・進路指導論	2		
教育の制度・経営	2			教育相談	2		
教育心理学	2			教育実習（事前指導）	—		
特別な教育的ニーズの理解と支援	2			教育実習（中・高）	5		
教育課程論	2			教職実践演習	2		
道徳教育指導論	2						
総合的な学習の時間の指導法	2						
特別活動論	2			(A) の合計	31		

(B) 【教科及び教科の指導法に関する科目】 28単位以上

科目名	単位	修得済単位数	履修単位数	科目名	単位	修得済単位数	履修単位数
<日本史及び外国史>				<社会学・経済学>			
日本史A・B	2以上			◆社会学理論AⅠ・AⅡ	4		
外国史A・B	2以上			◆社会学理論BⅠ・BⅡ	4		
選択				◆ミクロ経済学・マクロ経済学 ※1	4		
<地理学（地誌を含む）>				◆社会調査入門・社会調査の方法 ※2	4		
人文地理学A・B	2以上			選択			
自然地理学A・B	2以上			<哲学・倫理学・宗教学>			
地理学Ⅰ・Ⅱ	4			選択必修	2以上		
選択				<各教科の指導法>			
<法律学・政治学>				社会・地歴科教育法(1)・(2)	4		
法律学（日本国憲法）・法律学	4			社会・公民科教育法(1)・(2)	4		
選択				(B) の合計	28以上		

◆：2018年度以降入学者は学科により要件が異なる。
 詳細は「教科に関する科目一覧表」を確認。
 ※1 社会学科生は、要件から除く。
 ※2 メディア社会学科生は、要件から除く。

(C) 【大学が独自に設定する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
平和論	2			読書と豊かな人間性	2		
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2						
学校図書館メディアの構成	2			(C) の合計			

《注意》

修得済み・履修の欄には単位数を記入してください。
 また、選択・選択必修の欄は、教職履修要綱の科目表に該当する単位数を記入してください。

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2019年度以降入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：地理歴史—

社会学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

(A) 教育の基礎的理解に関する科目など	単位
(B) 教科及び教科の指導法に関する科目	単位
(C) 大学が独自に設定する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
法律学（日本国憲法）	2			Basic English 1	2		
スポーツ総合1	2			コンピュータ入門	2		

(A) 【教育の基礎的理解に関する科目など】以下の科目はすべて必修です。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教育原理	2			生徒・進路指導論	2		
教職入門	2			教育相談	2		
教育の制度・経営	2			教育実習（事前指導）	—		
教育心理学	2			教育実習（高）	3or5		
特別な教育的ニーズの理解と支援	2			教育実習（中・高）			
教育課程論	2			教職実践演習	2		
総合的な学習の時間の指導法	2						
特別活動論	2						
教育方法論	2			(A) の合計	27以上		

(B) 【教科及び教科の指導法に関する科目】24単位以上

科目名	単位	修得済単位数	履修単位数	科目名	単位	修得済単位数	履修単位数
<日本史>				<地誌>			
日本史A・B	2以上			地誌A・B	2以上		
選択							
<外国史>				<各教科の指導法>			
外国史A・B	2以上			社会・地歴科教育法(1)・(2)	4		
選択							
<人文地理学及び自然地理学>							
人文地理学A・B	2以上						
自然地理学A・B	2以上						
選択	2以上			(B) の合計	24以上		

(C) 【大学が独自に設定する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論	2			読書と豊かな人間性	2		
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2						
学校図書館メディアの構成	2			(C) の合計			

《注意》

修得済み・履修の欄には単位数を記入してください。

また、選択・選択必修の欄は、教職履修要綱の科目表に該当する単位数を記入してください。

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2019年度以降入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：公民—

社会学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

(A) 教育の基礎的理解に関する科目など	単位
(B) 教科及び教科の指導法に関する科目	単位
(C) 大学が独自に設定する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
法学 (日本国憲法)	2			Basic English 1	2		
スポーツ総合1	2			コンピュータ入門	2		

(A) 【教育の基礎的理解に関する科目など】以下の科目はすべて必修です。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教育原理	2			生徒・進路指導論	2		
教職入門	2			教育相談	2		
教育の制度・経営	2			教育実習 (事前指導)	-		
教育心理学	2			教育実習 (高)	3or5		
特別な教育的ニーズの理解と支援	2			教育実習 (中・高)			
教育課程論	2			教職実践演習	2		
総合的な学習の時間の指導法	2						
特別活動論	2						
教育方法論	2			(A) の合計	27以上		

(B) 【教科及び教科の指導法に関する科目】24単位以上

科目名	単位	修得済単位数	履修単位数	科目名	単位	修得済単位数	履修単位数
<法学・政治学>				<社会学・経済学>			
【選択必修】①, ②のいずれかを修得				◆社会学理論A I・A II	4		
①法学 (日本国憲法)・法学・国際法	6			◆社会学理論B I・B II	4		
②政治学理論 I・II	4			◆ミクロ経済学・マクロ経済学 ※1	4		
				◆社会調査入門・社会調査の方法 ※2	4		
選択				選択			
				<哲学・倫理学・宗教学・心理学>			
				選択必修	2以上		
				<各教科の指導法>			
				社会・公民科教育法(1)・(2)	4		
				(B) の合計	24以上		

◆2018年度以降入学者は学科により要件が異なる。

詳細は「教科に関する科目一覧表」を確認。

※1 社会学科生は、要件から除く。

※2 メディア社会学科生は、要件から除く。

(C) 【大学が独自に設定する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論	2			読書と豊かな人間性	2		
平和論	2			情報メディアの活用	2		
学校経営と学校図書館	2						
学習指導と学校図書館	2						
学校図書館メディアの構成	2			(C) の合計			

≪注意≫

修得済・履修の欄には単位数を記入してください。

また、選択・選択必修の欄は、教職履修要綱の科目表に該当する単位数を記入してください。

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2019年度以降入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：情報—

社会学部	学科
学生証番号：	
氏名：	

(A) 教育の基礎的理解に関する科目など	単位
(B) 教科及び教科の指導法に関する科目	単位
(C) 大学が独自に設定する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
法律学（日本国憲法）	2			Basic English 1	2		
スポーツ総合1	2			コンピュータ入門	2		

(A) 【教育の基礎的理解に関する科目など】以下の科目はすべて必修です。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教育原理	2			生徒・進路指導論	2		
教職入門	2			教育相談	2		
教育の制度・経営	2			教育実習（事前指導）	-		
教育心理学	2			教育実習（高）	3or5		
特別な教育的ニーズの理解と支援	2			教育実習（中・高）			
教育課程論	2			教職実践演習	2		
総合的な学習の時間の指導法	2						
特別活動論	2						
教育方法論	2			(A) の合計	27以上		

(B) 【教科及び教科の指導法に関する科目】24単位以上

科目名	単位	修得済単位数	履修単位数	科目名	単位	修得済単位数	履修単位数
<情報社会及び情報倫理>				<情報通信ネットワーク>			
メディア社会入門1・社会問題とメディア	2			情報科学とコミュニケーション	2		
メディア社会学基礎C・メディア法	2			選択			
選択				<マルチメディア表現及び技術>			
<コンピュータ及び情報処理>				ウェブ・プログラミングA	2		
プログラミング入門	2			選択			
選択				<情報と職業>			
<情報システム>				情報と職業A・B	2以上		
システム・プログラミングA	2			ソーシャルメディア分析			
選択				選択			
				<各教科の指導法>			
				情報科教育法Ⅰ・Ⅱ	4		
				(B) の合計	24以上		

(C) 【大学が独自に設定する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論	2			読書と豊かな人間性	2		
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2						
学校図書館メディアの構成	2			(C) の合計			

《注意》

修得済み・履修の欄には単位数を記入してください。

また、選択・選択必修の欄は、教職履修要綱の科目表に該当する単位数を記入してください。

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2015～2017年度入学者用

教員免許チェックシート—中学校教諭一種免許状：社会—

現代福祉学部 福祉コミュニティ学科
学生証番号：
氏名：

介護等体験実習	実習済 ・ 今年度実習
(A) 教職に関する科目	単位
(B) 教科に関する科目	単位
(C) 教科又は教職に関する科目	単位
総合計(A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
日本国憲法	2			英語3・5・6・9または中国語3AB・4AB	2以上		
スポーツ総合Ⅰ・Ⅱ	計2			コンピュータ入門Ⅰ・Ⅱ	2以上		

(A) 【教職に関する科目】以下の科目はすべて必修です。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			特別活動論	2		
教育原理	2			教育課程論	2		
教育の制度・経営	2			教育方法論	2		
教育心理学 ※教職科目	2			教育実習(事前指導)	—		
教育相談	2			教育実習(中・高)	5		
社会・地歴科教育法	4			教職実践演習(中・高)	2		
社会・公民科教育法	4						
道徳教育指導論	2			(A)の合計			
生徒・進路指導論	2						

*「教育心理学(学部科目)」は教職に関する科目に含まれないので注意すること。

(B) 【教科に関する科目】20単位以上

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
<日本史及び外国史>				<社会学・経済学>			
日本史A・B	2以上			■社会学、社会学特講	4		
世界史A・B	2以上			■経済学	2		
選択(地域の歴史と文化、地域遺産又エッセメント論、社会思想史)	—			以上のいずれかのパターンで履修			
<地理学(地誌を含む)>				選択(財政学Ⅰ・Ⅱ、社会調査法Ⅰ・Ⅱ、家族福祉論、コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱ、地域問題入門、コミュニティ心理学、社会システム論、社会学理論、地域経営論、政策評価論、都市とコミュニティ、農山村とコミュニティ、老いの文化と福祉、地域経済論、地域計画論、居住福祉論、社会的包摂論、経営学)	—		
人文地理学Ⅰ・Ⅱ	2以上			<哲学・倫理学・宗教学>			
自然地理学Ⅰ・Ⅱ	2以上			哲学(視野形成)Ⅰ・Ⅱ	2以上		
選択(まちづくりの思想、地域ツーリズム)	—			選択(生命倫理、環境倫理、教育学)	—		
<法学・政治学>				(B)の合計	20以上		
■法学、日本国憲法	4						
■政治学	2						
以上のいずれかのパターンで履修							
選択(地方自治論、行政法Ⅰ・Ⅱ、地域文化政策論、権利擁護と成年後見)	—						

(C) 【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2						
学校図書館メディアの構成	2			(C)の合計			
読書と豊かな人間性	2						

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2015～2017年度入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：公民—

現代福祉学部 臨床心理学科
学生証番号：
氏名：

(A) 教職に関する科目	単位
(B) 教科に関する科目	単位
(C) 教科又は教職に関する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
日本国憲法	2			英語3・5・6・9または中国語3AB・4AB	2以上		
スポーツ総合Ⅰ・Ⅱ	計2			コンピュータ入門Ⅰ・Ⅱ	2以上		

(A) 【教職に関する科目】 以下の科目はすべて必修です。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			教育課程論	2		
教育原理	2			教育方法論	2		
教育の制度・経営	2			教育実習（事前指導）	—		
教育心理学 *教職科目	2			教育実習（高）	3or5		
教育相談	2			教育実習（中・高）			
社会・公民科教育法	4			教職実践演習（中・高）	2		
生徒・進路指導論	2			(A) の合計			
特別活動論	2						

*「教育心理学（学部科目）」は教職に関する科目に含まれないので注意すること。

(B) 【教科に関する科目】 20単位以上

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
<法律学・政治学>				<哲学・倫理学・宗教学・心理学>			
■法学、日本国憲法、国際法	6			哲学（視野形成）Ⅰ・Ⅱ、心理学	2以上		
■政治学、国際政治論	4			選択	—		
以上のいずれかのパターンで履修				(生命倫理、環境倫理、心理学概論、認知心理学Ⅰ・Ⅱ、心理測定法Ⅰ・Ⅱ、心理検査法Ⅰ・Ⅱ、心理学基礎実験Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学Ⅰ・Ⅱ、精神医学、精神分析学、心理療法Ⅱ、コミュニティ心理学Ⅰ・Ⅱ、児童精神医学、発達心理学、異文化心理学、教育学)			
選択（行政法Ⅰ・Ⅱ）	—						
<社会学・経済学>				(B) の合計	20以上		
■社会学、社会学特講	4						
■経済学	2						
以上のいずれかのパターンで履修							
選択 (財政学Ⅰ・Ⅱ、家族福祉論、コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱ、社会システム論、社会学理論、地域問題入門、経営学)	—						

(C) 【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2			道徳教育指導論	2		
学校図書館メディアの構成	2			(C) の合計			
読書と豊かな人間性	2						

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2015～2017年度入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：福祉—

現代福祉学部 福祉コミュニティ学科
学生証番号：
氏名：

(A) 教職に関する科目	単位
(B) 教科に関する科目	単位
(C) 教科又は教職に関する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
日本国憲法	2			英語3・5・6・9または中国語3AB・4AB	2以上		
スポーツ総合Ⅰ・Ⅱ	計2			コンピュータ入門Ⅰ・Ⅱ	2以上		

(A) 【教職に関する科目】以下の科目はすべて必修です。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			教育課程論	2		
教育原理	2			教育方法論	2		
教育の制度・経営	2			教育実習（事前指導）	—		
教育心理学 * 教職科目	2			教育実習（高）	3or5		
教育相談	2			教育実習（中・高）			
福祉科教育法	4			教職実践演習（中・高）	2		
生徒・進路指導論	2			(A) の合計			
特別活動論	2						

*「教育心理学（学部科目）」は教職に関する科目に含まれないので注意すること。

(B) 【教科に関する科目】20単位以上

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
<社会福祉学>				<社会福祉総合実習>			
社会福祉概論	2			ソーシャルワーク演習Ⅰ	2		
企業と労働	2			ソーシャルワーク演習Ⅱ	2		
選択 (地域福祉論、福祉の思想と歴史、 社会保障論、国際支援論、公的扶助論、 社会問題論、福祉行財政と福祉計画、 福祉サービスの組織と経営)	—			ソーシャルワーク演習Ⅲ	2		
<高齢者福祉、児童福祉、及び障害者福祉>				ソーシャルワーク演習Ⅳ	2		
高齢者福祉論	2			ソーシャルワーク演習Ⅴ	2		
児童福祉論	2			ソーシャルワーク実習	4		
障害者福祉論	2			ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	1		
<介護理論及び介護技術>				ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	1		
介護福祉論	2			ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	1		
ケアマネジメント論	2			<人体構造及び日常生活行動に関する理解>			
<社会福祉援助技術>				医学概論	2		
ソーシャルワークⅠ（相談援助の基礎と専門職）	2			<加齢及び障害に関する理解>			
ソーシャルワークⅡ（理論）	2			リハビリテーション概論	2		
ソーシャルワークⅢ（方法）	2			(B) の合計	20以上		
選択（コミュニティソーシャルワーク、 社会福祉調査、セルフヘルプグループ）	—						

(C) 【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2			道徳教育指導論	2		
学校図書館メディアの構成	2			(C) の合計			
読書と豊かな人間性	2						

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2018年度入学者用

教員免許チェックシート—中学校教諭一種免許状：社会—

現代福祉学部 福祉コミュニティ学科
学生証番号：
氏名：

介護等体験実習	実習済 ・ 今年度実習
(A) 教職に関する科目	単位
(B) 教科に関する科目	単位
(C) 教科又は教職に関する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
日本国憲法	2			英語3・5・6・9	2以上		
スポーツ総合Ⅰ・Ⅱ	計2			コンピュータ入門Ⅰ・Ⅱ	2以上		

(A) 【教職に関する科目】以下の科目はすべて必修です。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			特別活動論	2		
教育原理	2			教育課程論	2		
教育の制度・経営	2			教育方法論	2		
教育心理学 *教職科目	2			教育実習(事前指導)	—		
教育相談	2			教育実習(中・高)	5		
社会・地歴科教育法	4			教職実践演習(中・高)	2		
社会・公民科教育法	4						
道徳教育指導論	2			(A)の合計	31以上		
生徒・進路指導論	2						

*「教育心理学(学部科目)」は教職に関する科目に含まれないので注意すること。

(B) 【教科に関する科目】20単位以上

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
<日本史及び外国史>				<社会学・経済学>			
日本史A・B	2以上			■社会学、社会学特講	4		
世界史A・B	2以上			■経済学	2		
選択(地域の歴史と文化)	—			以上のいずれかのパターンで履修			
<地理学(地誌を含む)>				選択			
人文地理学Ⅰ・Ⅱ	2以上			(財政学Ⅰ・Ⅱ、社会調査法Ⅰ・Ⅱ、コミュニケーション論、地域問題入門、コミュニティ心理学、社会システム論、社会学理論、都市とコミュニティ、農山村とコミュニティ、老いの文化と福祉、地域経済論、地域計画論、社会的包摂論)	—		
自然地理学Ⅰ・Ⅱ	2以上						
選択(まちづくりの思想)	—			<哲学・倫理学・宗教学>			
<法学・政治学>				哲学(視野形成)Ⅰ・Ⅱ	2以上		
法学	2			選択(生命倫理、環境倫理)	—		
日本国憲法	2			(B)の合計	20以上		
選択	—						
(政治学、行政法Ⅰ・Ⅱ、地域文化政策論、権利擁護と成年後見)							

(C) 【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2						
学校図書館メディアの構成	2			(C)の合計			
読書と豊かな人間性	2						

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2018年度入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：公民—

現代福祉学部 臨床心理学科
学生証番号：
氏名：

(A) 教職に関する科目	単位
(B) 教科に関する科目	単位
(C) 教科又は教職に関する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
日本国憲法	2			英語3・5・6・9	2以上		
スポーツ総合Ⅰ・Ⅱ	計2			コンピュータ入門Ⅰ・Ⅱ	2以上		

(A) 【教職に関する科目】 以下の科目はすべて必修です。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			教育課程論	2		
教育原理	2			教育方法論	2		
教育の制度・経営	2			教育実習（事前指導）	—		
教育心理学 *教職科目	2			教育実習（高）	3or5		
教育相談	2			教育実習（中・高）			
社会・公民科教育法	4			教職実践演習（中・高）	2		
生徒・進路指導論	2			(A) の合計	23以上		
特別活動論	2						

*「教育心理学（学部科目）」は教職に関する科目に含まれないので注意すること。

(B) 【教科に関する科目】 20単位以上

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修	
<法律学・政治学>				<哲学・倫理学・宗教学・心理学>				
法学	2			哲学（視野形成）Ⅰ・Ⅱ、心理学	2以上			
日本国憲法	2			選択	—			
国際法	2			（生命倫理、環境倫理、心理学概論、認知心理学特講、心理測定法、心理検査法特講、心理学応用実験、臨床心理学特講、精神分析学、コミュニティ心理学、児童精神医学、発達心理学、異文化心理学）				
選択 （政治学、国際政治論、行政学Ⅰ・Ⅱ）	—			(B) の合計		20以上		
<社会学・経済学>								
■社会学、社会学特講	4							
■経済学	2							
以上のいずれかのパターンで履修								
選択 （財政学Ⅰ・Ⅱ、コミュニケーション論、社会システム論、社会学理論、地域問題入門）	—							

(C) 【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2			道徳教育指導論	2		
学校図書館メディアの構成	2			(C) の合計			
読書と豊かな人間性	2						

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2019～2020年度入学者用

教員免許チェックシート—中学校教諭一種免許状：社会—

現代福祉学部 福祉コミュニティ学科
学生証番号：
氏名：

介護等体験実習	実習済 ・ 今年度実習
(A) 教育の基礎的理解に関する科目など	単位
(B) 教科及び教科の指導法に関する科目	単位
(C) 大学が独自に設定する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
日本国憲法	2			英語3・5・6・9	2以上		
スポーツ総合Ⅰ・Ⅱ	計2			コンピュータ入門Ⅰ・Ⅱ	2以上		

(A) 【教育の基礎的理解に関する科目など】以下の科目はすべて必修です。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教育原理	2			教育方法論	2		
教職入門	2			生徒・進路指導論	2		
教育の制度・経営	2			教育相談	2		
教育心理学 *教職科目	2			教育実習(事前指導)	—		
特別な教育的ニーズの理解と支援	2			教育実習(中・高)	5		
教育課程論	2			教職実践演習(中・高)	2		
道徳教育指導論	2						
総合的な学習の時間の指導法	2			(A)の合計	31		
特別活動論	2						

*「教育心理学(学部科目)」は教職に関する科目に含まれないので注意すること。

(B) 【教科及び教科の指導法に関する科目】28単位以上

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
<日本史及び外国史>				<社会学・経済学>			
日本史A・B	2以上			■社会学、社会学特講	4		
世界史A・B	2以上			■経済学	2		
選択(地域の歴史と文化)	—			以上のいずれかのパターンで履修			
<地理学(地誌を含む)>				選択			
人文地理学Ⅰ・Ⅱ	2以上			(財政学Ⅰ・Ⅱ、社会調査法Ⅰ・Ⅱ、コミュニケーション論、地域問題入門、コミュニティ心理学、社会システム論、社会学理論、都市とコミュニティ、農山村とコミュニティ、老いの文化と福祉、地域経済論、地域計画論、社会的包摂論)	—		
自然地理学Ⅰ・Ⅱ	2以上			<哲学・倫理学・宗教学>			
選択(まちづくりの思想)	—			哲学(視野形成)Ⅰ・Ⅱ	2以上		
<法律学・政治学>				選択(生命倫理、環境倫理)	—		
法学	2			<各教科の指導法>			
日本国憲法	2			社会・地歴科教育法(1)・(2)	4		
選択(政治学、行政法Ⅰ・Ⅱ、地域文化政策論、権利擁護と成年後見)	—			社会・公民科教育法(1)・(2)	4		
				(B)の合計	28以上		

(C) 【大学が独自に設定する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2						
学校図書館メディアの構成	2			(C)の合計			
読書と豊かな人間性	2						

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2019～2020年度入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：公民—

現代福祉学部 臨床心理学科
学生証番号：
氏名：

(A) 教育の基礎的理解に関する科目など	単位
(B) 教科及び教科の指導法に関する科目	単位
(C) 大学が独自に設定する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
日本国憲法	2			英語3・5・6・9	2以上		
スポーツ総合Ⅰ・Ⅱ	計2			コンピュータ入門Ⅰ・Ⅱ	2以上		

(A) 【教育の基礎的理解に関する科目など】以下の科目はすべて必修です。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教育原理	2			生徒・進路指導論	2		
教職入門	2			教育相談	2		
教育の制度・経営	2			教育実習（事前指導）	—		
教育心理学 * 教職科目	2			教育実習（高）	3or5		
特別な教育的ニーズの理解と支援	2			教育実習（中・高）			
教育課程論	2			教職実践演習（中・高）	2		
総合的な学習の時間の指導法	2						
特別活動論	2						
教育方法論	2			(A) の合計	27以上		

* 「教育心理学（学部科目）」は教職に関する科目に含まれないので注意すること。

(B) 【教科及び教科の指導法に関する科目】24単位以上

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
< 法学・政治学 >				< 哲学・倫理学・宗教学・心理学 >			
法学	2			哲学（視野形成）Ⅰ・Ⅱ、心理学	2以上		
日本国憲法	2			選択	—		
国際法	2			（生命倫理、環境倫理、心理学概論、認知心理学特講、心理測定法、心理検査法特講、心理学応用実験、臨床心理学特講、精神分析学、コミュニティ心理学、児童精神医学、発達心理学、異文化心理学）			
選択 （政治学、国際政治論、行政法Ⅰ・Ⅱ）	—			< 各教科の指導法 >			
< 社会学・経済学 >				社会・公民科教育法(1)・(2)	4		
■社会学、社会学特講	4			(B) の合計	24以上		
■経済学	2						
以上のいずれかのパターンで履修							
選択 （財政学Ⅰ・Ⅱ、コミュニケーション論、社会システム論、社会学理論、地域問題入門）	—						

(C) 【大学が独自に設定する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2			道徳教育指導論	2		
学校図書館メディアの構成	2			(C) の合計			
読書と豊かな人間性	2						

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2021年度以降入学者用

教員免許チェックシート—中学校教諭一種免許状：社会—

現代福祉学部 福祉コミュニティ学科
学生証番号：
氏名：

介護等体験実習	実習済 ・ 今年度実習
(A) 教育の基礎的理解に関する科目など	単位
(B) 教科及び教科の指導法に関する科目	単位
(C) 大学が独自に設定する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
日本国憲法	2			English Communication 1A・1B・2A・2B	2以上		
スポーツ総合Ⅰ・Ⅱ	計2			コンピュータ入門Ⅰ・Ⅱ	2以上		

(A) 【教育の基礎的理解に関する科目など】以下の科目はすべて必修です。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教育原理	2			教育方法論	2		
教職入門	2			生徒・進路指導論	2		
教育の制度・経営	2			教育相談	2		
教育心理学 *教職科目	2			教育実習(事前指導)	—		
特別な教育的ニーズの理解と支援	2			教育実習(中・高)	5		
教育課程論	2			教職実践演習(中・高)	2		
道徳教育指導論	2						
総合的な学習の時間の指導法	2			(A)の合計	31		
特別活動論	2						

*「教育心理学(学部科目)」は教職に関する科目に含まれないので注意すること。

(B) 【教科及び教科の指導法に関する科目】28単位以上

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
<日本史及び外国史>				<社会学・経済学>			
日本史A・B	2以上			■社会学、社会学特講	4		
世界史A・B	2以上			■経済学	2		
<地理学(地誌を含む)>				以上のいずれかのパターンで履修			
人文地理学Ⅰ・Ⅱ	2以上			選択			
自然地理学Ⅰ・Ⅱ	2以上			(財政学Ⅰ・Ⅱ、社会調査法Ⅰ・Ⅱ、コミュニケーション論、地域問題入門、コミュニティ心理学、社会システム論、社会学理論、都市とコミュニティ、農山村とコミュニティ、老いの文化と福祉、地域経済論、地域計画論、社会的包摂論)	—		
選択(コミュニティマネジメント入門)	—			<哲学・倫理学・宗教学>			
<法律学・政治学>				哲学(視野形成)Ⅰ・Ⅱ	2以上		
法学	2			選択(生命倫理、環境倫理)	—		
日本国憲法	2			<各教科の指導法>			
選択(政治学、行政法Ⅰ・Ⅱ、地域文化政策論、権利擁護と成年後見)	—			社会・地歴科教育法(1)・(2)	4		
				社会・公民科教育法(1)・(2)	4		
				(B)の合計	28以上		

(C) 【大学が独自に設定する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2						
学校図書館メディアの構成	2			(C)の合計			
読書と豊かな人間性	2						

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2021年度以降入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：公民—

現代福祉学部 臨床心理学科
学生証番号：
氏名：

(A) 教育の基礎的理解に関する科目など	単位
(B) 教科及び教科の指導法に関する科目	単位
(C) 大学が独自に設定する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
日本国憲法	2			English Communication 1A・1B・2A・2B	2以上		
スポーツ総合Ⅰ・Ⅱ	計2			コンピュータ入門Ⅰ・Ⅱ	2以上		

(A) 【教育の基礎的理解に関する科目など】以下の科目はすべて必修です。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教育原理	2			生徒・進路指導論	2		
教職入門	2			教育相談	2		
教育の制度・経営	2			教育実習（事前指導）	—		
教育心理学 *教職科目	2			教育実習（高）	3or5		
特別な教育的ニーズの理解と支援	2			教育実習（中・高）			
教育課程論	2			教職実践演習（中・高）	2		
総合的な学習の時間の指導法	2						
特別活動論	2						
教育方法論	2			(A) の合計	27以上		

*「教育心理学（学部科目）」は教職に関する科目に含まれないので注意すること。

(B) 【教科及び教科の指導法に関する科目】24単位以上

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
<法律学・政治学>				<哲学・倫理学・宗教学・心理学>			
法学	2			哲学（視野形成）Ⅰ・Ⅱ、心理学	2以上		
日本国憲法	2			選択	—		
国際法	2			（生命倫理、環境倫理、心理学概論、 認知心理学特講、心理測定法、 心理検査法特講、心理学応用実験、 臨床心理学特講、精神分析学、 コミュニティ心理学、 児童精神医学、発達心理学、 異文化心理学）			
選択 （政治学、国際政治論、行政法Ⅰ・Ⅱ）	—						
<社会学・経済学>				<各教科の指導法>			
■社会学、社会学特講	4			社会・公民科教育法(1)・(2)	4		
■経済学	2			(B) の合計	24以上		
以上のいずれかのパターンで履修							
選択 （財政学Ⅰ・Ⅱ、コミュニケーション論、 社会システム論、社会学理論、 地域問題入門）	—						

(C) 【大学が独自に設定する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
学校経営と学校図書館	2			情報メディアの活用	2		
学習指導と学校図書館	2			道徳教育指導論	2		
学校図書館メディアの構成	2			(C) の合計			
読書と豊かな人間性	2						

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2014～2017年度入学者用

教員免許チェックシート—中学校教諭一種免許状：保健体育—

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科
学生証番号：
氏名：

介護等体験実習	実習済 ・ 今年度実習
(A) 教職に関する科目	単位
(B) 教科に関する科目	単位
(C) 教科又は教職に関する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
法学（日本国憲法）	2			総合英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	2以上		
ラケットスポーツ実習	1			英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ	2以上		
ボールスポーツ実習	1			情報リテラシーⅠ・Ⅱ	2以上		
スポーツ実習入門	1						

(A) 【教職に関する科目】 以下の科目はすべて必修です。 *保健体育科教育法Ⅲ・Ⅳはいずれかの履修で可

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			生徒・進路指導論	2		
教育原理	2			特別活動論	2		
教育の制度・経営	2			教育課程論	2		
教育心理学	2			教育方法論	2		
教育相談	2			教育実習（事前指導）	—		
保健体育科教育法Ⅰ	2			教育実習（中・高）	5		
保健体育科教育法Ⅱ	2			教職実践演習（中・高）	2		
保健体育科教育法Ⅲ*	2以上						
保健体育科教育法Ⅳ*							
道徳教育指導論	2			(A) の合計	33以上		

(B) 【教科に関する科目】 以下の科目はすべて必修です。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
<体育実技>				<生理学（運動生理学を含む。）>			
陸上競技実習	1			生理学A	2		
スイミング実習	1			生理学B	2		
ダンス指導論演習	2			運動生理学概論	2		
柔道指導論実習	1			<衛生学及び公衆衛生学>			
武道指導論演習	2			衛生学	2		
剣道指導論実習	1			公衆衛生学	2		
器械運動指導論実習	1			<学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）>			
体づくり運動指導論実習	1			学校保健	2		
<「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び運動学（運動方法を含む。）>							
スポーツ哲学	2						
スポーツ心理学A	2						
スポーツ運動学Ⅰ	2						
スポーツ社会学	2						
スポーツ史	2						
スポーツマネジメント論	2			(B) の合計	34以上		

(C) 【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
—	—	—	—	(C) の合計	—	—	—

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2014～2017年度入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：保健体育—

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科
学生証番号：
氏名：

(A) 教職に関する科目	単位
(B) 教科に関する科目	単位
(C) 教科又は教職に関する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
法学（日本国憲法）	2			総合英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	2以上		
ラケットスポーツ実習	1			英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ	2以上		
ボールスポーツ実習	1			情報リテラシーⅠ・Ⅱ	2以上		
スポーツ実習入門	1						

(A) 【教職に関する科目】以下の科目はすべて必修です。 *保健体育科教育法Ⅲ・Ⅳはいずれかの履修で可

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			特別活動論	2		
教育原理	2			教育課程論	2		
教育の制度・経営	2			教育方法論	2		
教育心理学	2			教育実習（事前指導）	—		
教育相談	2			教育実習（高）	3or5		
保健体育科教育法Ⅰ	2			教育実習（中・高）			
保健体育科教育法Ⅱ	2			教職実践演習（中・高）	2		
保健体育科教育法Ⅲ*	2以上						
保健体育科教育法Ⅳ*							
生徒・進路指導論	2			(A) の合計	29or31以上		

(B) 【教科に関する科目】以下の科目はすべて必修です。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
<体育実技>				<生理学（運動生理学を含む。）>			
陸上競技実習	1			生理学A	2		
スイミング実習	1			生理学B	2		
ダンス指導論演習	2			運動生理学概論	2		
柔道指導論実習	1			<衛生学及び公衆衛生学>			
武道指導論演習	2			衛生学	2		
剣道指導論実習	1			公衆衛生学	2		
器械運動指導論実習	1			<学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）>			
体づくり運動指導論実習	1			学校保健	2		
<「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び運動学（運動方法を含む。）>							
スポーツ哲学	2						
スポーツ心理学A	2						
スポーツ運動学Ⅰ	2						
スポーツ社会学	2						
スポーツ史	2						
スポーツマネジメント論	2			(B) の合計	34以上		

(C) 【教科又は教職に関する科目】選択

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論	2			(C) の合計			

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2018年度入学者用

教員免許チェックシートー中学校教諭一種免許状：保健体育一

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科
学生証番号：
氏名：

介護等体験実習	実習済 ・ 今年度実習
(A) 教職に関する科目	単位
(B) 教科に関する科目	単位
(C) 教科又は教職に関する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
法学（日本国憲法）	2			以下について、いずれか1つは必ず(a)(b)セットで履修すること。 総合英語Ⅰ(a)(b) 総合英語Ⅱ(a)(b) 総合英語Ⅲ(a)(b) 総合英語Ⅳ(a)(b) 英語コミュニケーションⅠ(a)(b) 英語コミュニケーションⅡ(a)(b)	2以上		
スポーツ実習入門	1						
スポーツコーチング論A	2						
				情報リテラシーⅠ・Ⅱ	2以上		

(A) 【教職に関する科目】 以下の科目はすべて必修です。 *保健体育科教育法Ⅲ・Ⅳはいずれかの履修で可

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			生徒・進路指導論	2		
教育原理	2			特別活動論	2		
教育の制度・経営	2			教育課程論	2		
教育心理学	2			教育方法論	2		
教育相談	2			教育実習（事前指導）	—		
保健体育科教育法Ⅰ	2			教育実習（中・高）	5		
保健体育科教育法Ⅱ	2			教職実践演習（中・高）	2		
保健体育科教育法Ⅲ*	2以上						
保健体育科教育法Ⅳ*							
道徳教育指導論	2			(A) の合計	33以上		

(B) 【教科に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
<体育実技>				<「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び運動学（運動方法学を含む。）>			
体づくり運動指導論演習	2			スポーツ運動学	2		
器械運動指導論演習	2			スポーツ哲学・スポーツ心理学A・ スポーツ社会学・スポーツ史・ス ポーツマネジメント論	6以上		
陸上競技指導論演習	2						
スイミング指導論演習	2			<生理学（運動生理学を含む。）>			
ソフトボール指導論演習	2			運動生理学概論	2		
柔道指導論演習	2			<衛生学及び公衆衛生学>			
剣道指導論演習	2			衛生学	2		
ダンス指導論演習	2			公衆衛生学	2		
テニス指導論演習・バドミントン 指導論演習・バレーボール指導論 演習	2以上			<学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）>			
サッカー指導論演習・バスケット ボール指導論演習・ハンドボール 指導論演習	2以上			学校保健	2		
				(B) の合計	36以上		

(C) 【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
—	—	—	—	(C) の合計	—	—	—

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2018年度入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：保健体育—

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科
学生証番号：
氏名：

(A) 教職に関する科目	単位
(B) 教科に関する科目	単位
(C) 教科又は教職に関する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
法学（日本国憲法）	2			以下について、いずれか1つは必ず(a)(b)セットで履修すること。 総合英語Ⅰ(a)(b) 総合英語Ⅱ(a)(b) 総合英語Ⅲ(a)(b) 総合英語Ⅳ(a)(b) 英語コミュニケーションⅠ(a)(b) 英語コミュニケーションⅡ(a)(b)	2以上		
スポーツ実習入門	1						
スポーツコーチング論A	2						
				情報リテラシーⅠ・Ⅱ	2以上		

(A) 【教職に関する科目】 以下の科目はすべて必修です。 *保健体育科教育法Ⅲ・Ⅳはいずれかの履修で可

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教職入門	2			特別活動論	2		
教育原理	2			教育課程論	2		
教育の制度・経営	2			教育方法論	2		
教育心理学	2			教育実習（事前指導）	—		
教育相談	2			教育実習（高）	3or5		
保健体育科教育法Ⅰ	2			教育実習（中・高）			
保健体育科教育法Ⅱ	2			教職実践演習（中・高）	2		
保健体育科教育法Ⅲ*	2以上						
保健体育科教育法Ⅳ*							
生徒・進路指導論	2			(A) の合計	29or31以上		

(B) 【教科に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
<体育実技>				<「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び運動学（運動方法学を含む。）>			
体づくり運動指導論演習	2			スポーツ運動学	2		
器械運動指導論演習	2			スポーツ哲学・スポーツ心理学A・ スポーツ社会学・スポーツ史・ス ポーツマネジメント論	6以上		
陸上競技指導論演習	2						
スイミング指導論演習	2			<生理学（運動生理学を含む。）>			
ソフトボール指導論演習	2			運動生理学概論	2		
柔道指導論演習	2			<衛生学及び公衆衛生学>			
剣道指導論演習	2			衛生学	2		
ダンス指導論演習	2			公衆衛生学	2		
テニス指導論演習・バドミントン 指導論演習・バレーボール指導論 演習	2以上			<学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）>			
サッカー指導論演習・バスケット ボール指導論演習・ハンドボール 指導論演習	2以上			学校保健	2		
				(B) の合計	36以上		

(C) 【教科又は教職に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論	2			(C) の合計			

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2019年度以降入学者用

教員免許チェックシート—中学校教諭一種免許状：保健体育—

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科
学生証番号：
氏名：

介護等体験実習	実習済 ・ 今年度実習
(A) 教育の基礎的理解に関する科目など	単位
(B) 教科及び教科の指導法に関する科目	単位
(C) 大学が独自に設定する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
法学（日本国憲法）	2			以下について、いずれか1つは必ず(a)(b)セットで履修すること。 総合英語Ⅰ(a)(b) 総合英語Ⅱ(a)(b) 総合英語Ⅲ(a)(b) 総合英語Ⅳ(a)(b) 英語コミュニケーションⅠ(a)(b) 英語コミュニケーションⅡ(a)(b)	2以上		
スポーツ実習入門	1						
スポーツコーチング論A	2						
				情報リテラシーⅠ・Ⅱ	2以上		

(A) 【教育の基礎的理解に関する科目など】 以下の科目はすべて必修です。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教育原理	2			教育方法論	2		
教職入門	2			生徒・進路指導論	2		
教育の制度・経営	2			教育相談	2		
教育心理学	2			教育実習（事前指導）	—		
特別な教育的ニーズの理解と支援	2			教育実習（中・高）	5		
教育課程論	2			教職実践演習（中・高）	2		
道徳教育指導論	2						
総合的な学習の時間の指導法	2			(A) の合計	31		
特別活動論	2						

(B) 【教科及び教科の指導法に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
<体育実技>				<「教育原理、教育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」・運動学（運動方法学を含む。）>			
体づくり運動指導論演習	2			スポーツ運動学	2		
器械運動指導論演習	2			スポーツ哲学・スポーツ心理学A・ スポーツ社会学・スポーツ史・ス ポーツマネジメント論	6以上		
陸上競技指導論演習	2			<生理学（運動生理学を含む。）>			
スイミング指導論演習	2			運動生理学概論	2		
ソフトボール指導論演習	2			<衛生学・公衆衛生学>			
柔道指導論演習	2			衛生学	2		
剣道指導論演習	2			公衆衛生学	2		
ダンス指導論演習	2			<学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）>			
テニス指導論演習・バドミントン 指導論演習・バレーボール指導論 演習	2以上			学校保健	2		
サッカー指導論演習・バスケット ボール指導論演習・ハンドボール 指導論演習	2以上			<各教科の指導法>			
				保健体育科教育法Ⅰ	2		
				保健体育科教育法Ⅱ	2		
				保健体育科教育法Ⅲ	2		
				保健体育科教育法Ⅳ	2		
				(B) の合計	44以上		

(C) 【大学が独自に設定する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
—	—	—	—	(C) の合計	—	—	—

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

2019年度以降入学者用

教員免許チェックシート—高等学校教諭一種免許状：保健体育—

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科
学生証番号：
氏名：

(A) 教育の基礎的理解に関する科目など	単位
(B) 教科及び教科の指導法に関する科目	単位
(C) 大学が独自に設定する科目	単位
総合計 (A+B+C) ※59単位以上	単位

【法令に定める科目】 ※総合計単位数には含まれないので注意。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
法学（日本国憲法）	2			以下について、いずれか1つは必ず(a)(b)セットで履修すること。 総合英語Ⅰ(a)(b) 総合英語Ⅱ(a)(b) 総合英語Ⅲ(a)(b) 総合英語Ⅳ(a)(b) 英語コミュニケーションⅠ(a)(b) 英語コミュニケーションⅡ(a)(b)	2以上		
スポーツ実習入門	1						
スポーツコーチング論A	2						

(A) 【教育の基礎的理解に関する科目など】以下の科目はすべて必修です。

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
教育原理	2			生徒・進路指導論	2		
教職入門	2			教育相談	2		
教育の制度・経営	2			教育実習（事前指導）	—		
教育心理学	2			教育実習（高）	3or5		
特別な教育的ニーズの理解と支援	2			教育実習（中・高）			
教育課程論	2			教職実践演習（中・高）	2		
総合的な学習の時間の指導法	2						
特別活動論	2						
教育方法論	2			(A) の合計	27以上		

(B) 【教科及び教科の指導法に関する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
<体育実技>				<「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」・運動学（運動方法学を含む。）>			
体づくり運動指導論演習	2			スポーツ運動学	2		
器械運動指導論演習	2			スポーツ哲学・スポーツ心理学A・ スポーツ社会学・スポーツ史・ス ポーツマネジメント論	6以上		
陸上競技指導論演習	2			<生理学（運動生理学を含む。）>			
スイミング指導論演習	2			運動生理学概論	2		
ソフトボール指導論演習	2			<衛生学及び公衆衛生学>			
柔道指導論演習	2			衛生学	2		
剣道指導論演習	2			公衆衛生学	2		
ダンス指導論演習	2			<学校保健（小児保健、精神保健、学校安全・救急処置を含む。）>			
テニス指導論演習・バドミントン 指導論演習・バレーボール指導論 演習	2以上			学校保健	2		
サッカー指導論演習・バスケット ボール指導論演習・ハンドボール 指導論演習	2以上			<各教科の指導法>			
				保健体育科教育法Ⅰ	2		
				保健体育科教育法Ⅱ	2		
				保健体育科教育法Ⅲ	2		
				保健体育科教育法Ⅳ	2		
				(B) の合計	44以上		

(C) 【大学が独自に設定する科目】

科目名	単位	修得済	履修	科目名	単位	修得済	履修
道徳教育指導論	2			(C) の合計			

※科目の必修・選択必修の他、単位数の総合計(59単位以上)も確認すること。

